

平成23年度

【外務省主催】

NGOにおけるテーマ別能力向上プログラム
(NGO研究会)

大学とNGOの連携

大学との連携促進による、国際協力NGOの組織力強化とスタッフの能力向上

事業報告書



2012年3月

特定非営利活動法人関西NGO協議会

平成 23 年度 外務省主催
NGOにおけるテーマ別能力向上プログラム（NGO研究会）

「大学とNGOの連携」

大学との連携促進による、
国際協力 NGO の組織力強化とスタッフの能力向上

事業報告書

2012 年 3 月

特定非営利活動法人関西 NGO 協議会

はじめに

本報告書は、特定非営利活動法人関西 NGO 協議会（以下、関西 NGO 協議会）が、外務省からの委託を受け、2011 年 5 月から 2012 年 3 月までの間に実施した NGO によるテーマ別能力向上プログラム（NGO 研究会）「大学と NGO の連携」の事業成果をまとめたものである。

国際協力分野の人材育成を目指す日本の大学や大学院では、NGO への期待感が年々高まりをみせている。NGO 関係者が講師として大学に招かれて講演や講義を行ったり、大学が NGO の企画する海外スタディツアーへの学生参加を奨励したり、学生がインターンやボランティアとして NGO 活動に直接関与したりする動きが各地で活発化している。

しかし、そうした大学と NGO の連携は、これまで大学教職員・学生と NGO 関係者の間の「個人的な関係」に依存する部分が多く、大学と NGO の間の「組織的な協働」は必ずしも十分に展開されてこなかったようにみえる。

これまで大学と NGO の「組織的な連携」を阻んできた要因とは一体何か。両者のそれぞれの“強み”を活かした真の連携のあり方とは何か。その国内外のグッドプラクティスの具体的事例には一体どのようなものがあるのか。特に、地域の中小規模の NGO の視点から検討を加えた。

大学や企業など他セクターとの連携経験に乏しい、全国各地に数多く存在する同様の NGO に対し、新しい視点を提供することにもつながり、中長期的な研究成果として、途上国支援に実際に役立てることを期待している。

【目次】

1. 背景	6
2. 事業の目的、ねらい	6
3. 事業の概要	7
4. 各部会実施内容	
4-(1) 第 1 部会	
「大学と NGO の連携」の現状や課題調査、 それぞれの比較優位の研究 ～調査結果の分析とソーシャル・キャピタル論による展望～	
	高橋良輔 13
4-(2) 第 2 部会	
「大学と NGO の連携」のグッドプラクティス研究 関西 NGO 協議会と龍谷大学の連携	
	大石洋史／落合雄彦 37
4-(3) 第 3 部会	
大学と NGO（＋他セクター）による協働事業立案 ① 「NGO・作業所・大学の 3 者連携による新たなフェアトレード商品の開発」 ～（特活）フェア・プラス（認証申請中）の事業構想・進捗状況・課題～	
	河西 実 47
大学と NGO（＋他セクター）による協働事業立案 ② 「大学と NGO・それぞれのスタディツアーに関するデータベースの構築」	
	山田和生 54
4-(4) 第 4 部会	
海外における「大学と NGO の連携」研究 ～韓国から関係者を招いたシンポジウム開催～	
第 1 部 問題提起（京都・福岡会場）	
「日本の大学・大学院と NPO/NGO の連携」	秋葉 武 57
第 2 部 パネルディスカッション（京都会場）	
「ソーシャル・キャピタルとしての可能性と課題—ケース・スタディの観点から」	
	高橋良輔 62
「関西 NGO 協議会と龍谷大学の連携」	大石洋史 63
「大学と NGO（＋他セクター）による協働事業立案」	
	森脇祐一 64
「大学と NGO、それぞれのスタディツアーに関するデータベースの構築」	
	山田和生 66

第2部 パネルディスカッション（福岡会場）

「西南学院大学と NGO との連携～海外ボランティアワークキャンプを通して～」

・・・・・・・・・・ リディア・ハンキンス 70

「西南学院大学およびその他大学との共同実践 成果と課題」

・・・・・・・・・・ 小川 博 71

「大学・NGO の相互の専門性を連携に活かす」

・・・・・・・・・・ 藤井大輔 71

5. まとめ・・・・・・・・・・ 落合雄彦 80

6. 委員一覧・・・・・・・・・・ 83

7. 巻末資料・・・・・・・・・・ 85

【資料】 第一部会 事例調査結果（7 事例）

< 参考事例 >

< 調査原票 >

1. 背景

大学にとって、「NGO は大学の使命である『人材育成』における“現場志向”と合致した存在」であり、主に次のように活用している。

- ・ NGO スタッフなど国際協力、NGO のバックグラウンドを持つ人材がゲスト・スピーカーや教員として講義を行う
- ・ 多くが途上国にある NGO のフィールドを、学生が視察するスタディツアーや調査の受け入れ先として活用する
- ・ NGO の日本国内の事務所を、学生のサービスラーニング、インターンシップ、ボランティアの受け入れ先として活用する

一方、ほとんどの中小規模の NGO 側は「引き受ける」立場で、期待する主なことは下記である。

- ・ 団体の理念や実施している支援活動の広報機会とする
- ・ 大学から得られる謝金を資金源とする
- ・ 学生を活動の担い手とする
- ・ 後継者育成（新規雇用の人材選択）の機会とする

大学が持つ“強み”、例えば、「体系的な調査・研究能力」「教育・研修能力」「国内外の専門的ネットワーク」「社会的信用」を、組織強化やスタッフの能力向上に活かしている NGO は少ないと考える。

また、大学教員の個人的な接点によってパートナーの NGO が選ばれているのが現状である。

2. 事業の目的、ねらい

大学と NGO が連携するメリットは何なのか。特に、中小規模の NGO 側の視点で明確にし、大学が持つ“強み”を、「組織力の強化」「スタッフの能力向上」につなげることを目指した。また、大学側、NGO 側双方とも、個人的つながりで終始するのではなく、組織的な関与とし、事業実施に関わる知見やノウハウを組織的に蓄積させるにはどのような取り組みが必要なのかも検討した。

企業という他セクターを巻き込んだ連携も視野に入れた。他セクターの存在は、①高い専門性を持った人材を育成しても、その受け皿がないという、NGO を含む国際協力分野の労働市場の問題、②もう一度学び直したいという社会人やシニア層のニーズからも重要と考える。「国際協力のすそ野を広げる」、言い換えれば、国際協力分野に“就職”しなくても、国際社会の多様な価値観、複雑な社会的背景を理解する、社会人、企業人を育てていくことにつながると考える。

3. 事業の概要

下記の4項目をテーマとし、それぞれの分科会で実施した。また、合同の意見交換の場として研究会を4回、調査研究成果の発表および社会還元として、海外の先駆的な実践例を学び、日本における大学とNGOの連携の将来像について考える公開シンポジウムを京都と福岡で実施した。

座長 落合雄彦 龍谷大学法学部 教授

第一部会 「大学とNGOの連携」の現状や課題調査、それぞれの特徴と比較優位性研究

部会長 高橋良輔 佐賀大学文化教育学部 准教授

特定非営利活動法人NGO福岡ネットワーク 理事

藤井大輔 九州国際大学国際関係学部 准教授

森脇祐一 特定非営利活動法人アクセス

ー共生社会をめざす地球市民の会 常務理事

池田悦子 特定非営利活動法人関西NGO協議会 NGO研究会担当

第二部会 「大学とNGOの連携」のグッドプラクティス研究

部会長 落合雄彦 龍谷大学法学部 教授

大石洋史 龍谷大学ボランティア・NPO活動センター 課長

第三部会 大学とNGO（＋他セクター）による共同事業立案

部会長 森脇祐一 特定非営利活動法人アクセス

ー共生社会をめざす地球市民の会 常務理事

河西実 特定非営利活動法人フェア・プラス（認証申請中）

事務局長

山田和生 株式会社マイチケット 会長

第四部会 海外における「大学とNGOの連携」研究

部会長 秋葉武 立命館大学産業社会学部 准教授

公開シンポジウム（福岡）開催協力

特定非営利活動法人NGO福岡ネットワーク

事務局 特定非営利活動法人関西NGO協議会

■研究会 概要

1. 第1回

日時 2011年7月9日(土) 13:00～15:00

会場 関西 NGO 協議会事務所

(大阪聖パウロ教会 4 階)

出席者 落合雄彦・高橋良輔・藤井大輔・
大石洋史・森脇祐一・河西実・山田和生・
榛木恵子・奥谷充代・池田悦子

内容 本研究会の目的や対象を共有し、構成骨子を決定した。

・座長の承認および各部会の担当者(=報告書の執筆担当者)決定

座長: 落合雄彦 龍谷大学法学部 教授

・各部会の概要

関西と九州における「大学と NGO の連携」状況について意見交換を行った。



2. 第2回

日時 2011年7月22日(土) 15:30～17:30

会場 大阪聖パウロ教会 4 階研修室(関西 NGO 協議会事務所 同フロア)

出席者 落合雄彦・高橋良輔・森脇祐一・秋葉武・奥谷充代・池田悦子

内容 公開シンポジウムの概要を決定した。

第4部会の企画概要と韓国の NGO 事情について、秋葉より報告された。

3. 第3回

日時 2011年12月17日(土) 13:30～16:15

会場 関西 NGO 協議会事務所(大阪聖パウロ教会 4 階)

出席者 落合雄彦、高橋良輔、秋葉武、大石洋史、奥谷充代、池田悦子

内容 各部会の進捗状況を報告し、意見交換を行った。

報告書について、概要を決定した。

4. 第4回

日時 2012年2月16日(木) 9:30～11:30

会場 関西セミナーハウス(京都市左京区) 会議室

出席者 チョ・ヒヨン、落合雄彦、秋葉武、森脇祐一、河西実、山田和生、
飛田雄一、岩城聡、榛木恵子、ベ・ヨンミ、奥谷充代

内容 公開シンポジウムに招聘したチョ・ヒヨン氏から、韓国の NGO、市民社会、それを取り巻く政治環境などについて報告していただいた。出席者とも様々な質疑応答が行われ、日韓の市民社会の担い手としての NGO、そして大学の果たす役割について議論が展開され、密度の濃い研究会となった。

第4回研究会 抄録

チョ・ヒョン氏報告

「韓国の市民社会と市民社会教育」

1. 韓国の国家－市場－市民社会の変化

まず、韓国の国家－市場－市民社会の関係は、歴史的に日本とは大きく異なる。韓国現代史を国家－市場－市民社会の関係からみると、3つの時期に分けることができる。すなわち、①極端な反共主義社会が形成されていた1950年代 ②1960年代以降の開発独裁時期 ③87年以降の民主主義移行の時期、この3つの時期区分である。

1945年の解放から53年の朝鮮戦争期終結までに、極端な反共主義社会が形成された。強力な統制的分断反共国家——‘未発達’な市場——極度に矮小化した市民社会」の構図が存在したといえる。

60年代以降、開発独裁期に軍事政権は、未発達の市場と資本の育成を国家政策の最高目標として設定した。国家は、市民社会を強力に統制すると同時に、もう一方においては成長の方向へと「動員」するようになった。開発独裁体制は市民社会に対する統制・動員の体制であり、市場に対する支援・育成的体制だった。「‘強力な統制的発展’国家——‘国家の支援に後押しされて高速成長する’市場——抑圧された‘市民社会’」の構図が形成されていた。しかし規模は小さいものの、一部の市民によって粘り強い反独裁民主化運動が繰り返された。

80年代以降、民主化運動の成長する中、国家と市場、それに便乗したマスコミに支配されていた市民社会が活性化し、異議申し立てをするようになった。挑戦者のいなかった権威主義国家と財閥中心の市場秩序は、本来の機能を取り戻した市民社会の挑戦に直面するようになった。民主主義移行とは、市民社会が次第に活性化するにつれて、開発独裁下の国家・市場・市民社会の不均衡が次第に改革される過程ともいえる。

空前の市民運動によって、韓国は遂に87年、開発独裁体制から民主主義体制へ移行した。「民主化」を最大の(一次的な)テーマとしていた韓国市民社会はこれ以降、二次的な、つまり多様な領域の活動を展開していくこととなる。これには政治改革、つまり歪曲した政党秩序の改革、腐敗した政治家の清算、過去の抑圧的機構の改革、反共規律社会的条件を再生産する極右的分断体制の克服、各種政治的領域における民主主義の回復などを含む。

2. ‘二次的’市民社会関連部分と市民社会教育部門の登場

87年以前、韓国の市民運動は民主的な革命を目指した対権力闘争が中心で、非合法ゆえに、そもそも「組織の持続性」は重要でなかった。しかし87年以降、市民社会団体が合法化されたので、団体の「持続可能性」と「マネジメントの専門性」がテーマとして浮上して



いくこととなる。

二次的な市民社会領域の拡大、すなわち様々なイシューをテーマとする NGO が拡大するに伴って、市民社会に「教育」のニーズが出てきたといえる。これに応じて聖公会大学も、1999 年 NGO 学科を設立した。当初は、社会福祉大学院の名称を「市民社会福祉大学院」に拡張し、それに社会福祉学科と共同で NGO 学科（非政府機構学科）を設立した。

当初、市民社会団体のリーダーの再教育を目標とした。2003 年 NGO 学科は独立し、NGO 大学院として独立した。初期の教科課程は、NGO、市民社会、批判社会理論と関連した理論系と、NGO 運営に必要なさまざまな実践系から構成されていた。前者と関連して、「社会運動と社会理論」「グローバル化と労働」「人権と平和」「環境理論と政策」などであり、後者と関連して、「ボランティア論」「ファンドレイジング論」「NGO 経営論」「財政管理」「NGO と法」などだ。

聖公会大学の NGO 大学院の取り組みはこうした点からも、韓国の市民社会の動きと連動している。聖公会大学を皮切りとして、2000 年代以降、他大学に NGO の専門家を養成する大学院が出来ていくこととなる。

聖公会大学は市民社会のニーズに対応して現在もプログラムをリニューアルしている。

（執筆：秋葉武）

■公開シンポジウム

「大学と NGO の連携～さらなる発展のために～」 概要

1. 京都開催

主催 外務省

日時 2012 年 2 月 16 日(木) 14:00～17:00

会場 キャンパスプラザ京都 ホール (2 階)

プログラム

挨拶 外務省国際協力局民間援助連携室

川崎雅実

挨拶・趣旨説明 落合雄彦 (座長・龍谷大学法学部 教授)

第 1 部 問題提起「大学と NGO の連携の現状～日韓の事例から～」

「日本の大学・大学院と NPO/NGO の連携」

秋葉武 (立命館大学産業社会学部 准教授)

「韓国の大学・大学院と NGO の連携」

チョ・ヒヨン (聖公会大学 NGO 大学院教授及び院長)

第 2 部 パネルディスカッション

<パネリスト>

高橋良輔 (佐賀大学文化教育学部 准教授)

大石洋史 (龍谷大学ボランティア・NPO 活動センター 課長)

森脇祐一 (特定非営利活動法人アクセス―共生社会をめざす地球市民の会
常務理事)

山田和生 (株式会社マイチケット 会長)

<講評>チョ・ヒヨン (聖公会大学 NGO 大学院教授及び院長)

<司会>秋葉武 (立命館大学産業社会学部 准教授)

*日韓通訳あり



2. 福岡開催

主催 外務省

日時 2012年2月17日(金) 18:30～21:00

会場 九州大学医学部百年講堂中ホール3

協力 特定非営利活動法人NGO 福岡ネットワーク (FUNN)

プログラム

挨拶・趣旨説明 高橋良輔 (佐賀大学文化教育学部 准教授)

第1部 問題提起「大学と NGO の連携の現状～日韓の事例から～」

「日本の大学・大学院と NPO/NGO の連携」

秋葉武 (立命館大学産業社会学部 准教授)

「韓国の大学・大学院と NGO の連携」

チョ・ヒヨン (聖公会大学 NGO 大学院教授及び院長)

第2部 パネルディスカッション

＜パネリスト＞

藤井大輔 (九州国際大学国際関係学部助教・副学部長)

リディア・ハンキンス (西南学院 宗教主事)

小川博 (特定非営利活動法人ソルト・パヤタス 代表)

＜講評＞ チョ・ヒヨン

＜コーディネーター＞ 高橋良輔 (佐賀大学文化教育学部 准教授)

＜挨拶＞ 原田君子 (特定非営利活動法人NGO福岡ネットワーク事務局長)

＜司会進行＞ 本田正之 (特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク事務局)

*日韓通訳あり



4. 各部会実施内容

4-1(1) 第1部会

「大学と NGO の連携」の現状や課題調査、 それぞれの比較優位の研究 ～調査結果の分析とソーシャル・キャピタル論による展望～

第一部会長 高橋良輔（佐賀大学・NGO 福岡ネットワーク）

はじめに

第一部会「大学と NGO の連携事例の調査と研究」では、医療協力×2、農村開発×1、災害復興×1、開発教育×3 の計 7 事例を分担で調査し、連携の現状、両者の比較優位や今後の連携の発展可能性について分析を行った。ここでは、調査結果から浮かび上がってきた傾向を明らかにしたうえで、望ましい連携のあり方をソーシャル・キャピタル（社会関係資本）論の観点から検討し、今後の大学と NGO の連携の発展に向けた展望を示す。

なお、各事例の調査結果の詳細・調査原票は、資料として報告書巻末に掲載した。適宜参照されたい。

【構成】

1. 調査研究活動の概要
2. 調査研究の方針
3. 調査結果からみた大学－NGO 連携の傾向分析
4. まとめと展望：ソーシャル・キャピタル論の観点から

巻末資料 ・【資料】 第一部会事例調査結果（7 事例）

<参考事例>

<調査原票>

1. 調査研究活動の概要

(1)目的

文献調査、ヒアリング、意見交換などによって「大学と NGO」の現状を調査するとともに、その課題を明確化すること。また大学と NGO のそれぞれの優位性や両者間の分業のあり方について分析し、さらに両者の連携に対するニーズ、期待、不安、難点などを整理した。調査研究にあたっては、関西地域 3 事例・九州地域 4 事例を対象とした。

なお今回は、明確な連携事業のかたちをとっていない学生組織と大学／NGO の関係性についても 2 事例を調査し、参考事例として巻末に掲載している。

(2)体制

調査研究体制は以下の 4 人。関西地域と九州地域に分かれていたため、初回の研究会を除いては、原則的に e メールを通じて各種の情報共有を行った。

1. 高橋良輔（佐賀大学文化教育学部 国際文化課程 准教授：部会長）
2. 藤井大輔（九州国際大学国際関係学部 助教・副学部長）
3. 森脇祐一（特定非営利活動法人アクセスー共生社会をめざす地球市民の会 常務理事）
4. 池田悦子（特定非営利活動法人関西 NGO 協議会 NGO 研究会担当）

(3)手法

各事例調査に向けた作業手順は以下のように進めた。

1. 事例の選定：事例の提案（各自）→対象の選定（部会）→調査の分担（1～4 件／人）
2. 項目の設定：項目の提案（部会長）→項目の検討（部会）→共通様式の作成（部会長）
3. 調査の実施：事例の調査（各自）→事例の分析（各自）→調査結果の集約（部会長）
4. 報告書の作成とまとめ：部会長、事務局

(4)実施日程

9 月	調査研究方針（案）、調査票（案）の提示と修正（部会長より）
10 月	調査事例候補の提案と確定（部会構成員 各 1～4 事例）
10 月～2 月	調査の実施（部会構成員各自）
12 月	中間報告（第 3 回研究会：部会長）
2 月	研究成果のとりまとめ（部会長）
2 月 16 日	シンポジウム（京都）開催
2 月 17 日	シンポジウム（福岡）開催
3 月 12 日	研究報告書提出

2. 調査研究の方針

(1)4 つの重点

事例調査にあたっては、以下の 4 つを重点として基本調査項目を設定した。

1. 連携の現状調査と成果・課題の整理
2. 両者の優位性と脆弱性、分業のあり方の分析
3. 両者のニーズ・期待、不安・難点の研究
4. 中小規模 NGO の能力強化・スタッフの能力向上に向けた連携発展のあり方の提案

(2)基本調査項目（調査実施の際、担当者の判断で適宜調整している）

【名称】

【調査概要】

【基礎情報】

1. 連携の現状調査と成果・課題の整理

1-1：連携の背景

- a) 発案：連携事業は、当初、誰から、どのように提案されましたか？
- b) 契約形態：連携事業は、正式契約のかたちをとっていますか？
- c) 選定理由：そのカウンターパート（大学・NGO）を選んだ理由は何でしょうか？
- d) その他の事情：連携にいたるまでに特記すべき経緯がありますか？

1-2：連携事例の概要

- a) 時期：連携事業はいつ行っていますか？
- b) 場所：連携事業はどこで実施していますか？
- c) 参加者：連携事業には誰が、どのような役割で参画していますか？
- d) 内容：連携事業の内容は何でしょうか？
- e) 理由：連携事業の目的は何でしょうか？
- f) 手法：連携事業の運営はどのように行っていますか？

1-3：連携から得られた成果と課題（大学側／NGO 側）

- a) 成果：連携事業から得られた成果は何でしょうか？
- b) 課題：連携事業における課題は何でしょうか？
- c) その他：この連携事業に関連して特記すべき事項がありますか？

1-4：調査事例の評価（調査者によるまとめと補足）

2. 連携のあり方の分析

2-1: 連携における優位性（大学側／NGO 側）

- a) 連携において大学の強みと考えているところはどこでしょうか？
- b) 連携において NGO の強みと考えているところはどこでしょうか？

2-2: 連携における脆弱性（大学側／NGO 側）

- a) 連携において大学の弱みと考えているところはどこでしょうか？
- b) 連携において NGO の弱みと考えているところはどこでしょうか？

2-3: 大学と NGO の分業のあり方の分析（調査者による検討結果）

3. 連携の発展のための研究

3-1: 連携におけるニーズ、期待（大学側／NGO 側）

- a) 今後の連携に向けて大学が NGO に求めているニーズや期待は何でしょうか？
- b) 今後の連携に向けて NGO が大学に求めているニーズや期待は何でしょうか？

3-2: 連携における不安、難点（大学側／NGO 側）

- a) 今後の連携に向けて大学が NGO に対して感じる不安や難点は何でしょうか？
- b) 今後の連携に向けて NGO が大学に対して感じる不安や難点は何でしょうか？

3-3: NGO の能力強化に向けた望ましい連携のありかた（調査者による検討結果）

(3)調査対象事例（7 事例）

医療協力	
事例 1	マラウイにおける住血吸虫症対策 公益社団法人 日本国際民間協力会（NICCO） 関西医科大学 公衆衛生学講座（西山利正 主任教授）
事例 2	ベラルーシにおける甲状腺がんの早期発見・早期治療事業 特定非営利活動法人 チェルノブイリ医療支援ネットワーク 日本医科大学 内分泌外科（清水一雄 教授）
農村開発	
事例 3	適正技術を用いたプランテーション労働者の生活環境改善（スリランカ） 自立のための道具の会（TFSR Japan） 立命館大学 国際部 国際協力事業課
災害復興	
事例 4	神戸大学・清華大学四川地震復興研究・学生参加プロジェクト 特定非営利活動法人 CODE 海外災害援助市民センター 神戸大学 都市安全研究センター 学生ボランティア支援室 清華大学 都市計画設計研究院公共安全研究所

開発教育	
事例 5	国際教育ボランティア・日本語教育人材養成プログラム 特定非営利活動法人 カンボジア教育支援フロム佐賀 佐賀大学 文化教育学部（田中豊治 教授）
事例 6	正課科目「企画マネジメント」および「海外社会実習」 特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク 九州国際大学 国際関係学部（藤井大輔 助教）
事例 7	フィリピン・ボランティア・ワークキャンプ連携 一般財団法人 日本国際飢餓対策機構 西南学院大学宗教局

< 参考事例 >

1. 学生 NGO とサポートする大学の取り組み

立命館大学 フェアトレード団体 beleaf

立命館大学サービスラーニングセンター

2. NGO 事業への学生参加

特定非営利活動法人 アクセスー共生社会をめざす地球市民の会

龍谷大学 経済学部 大林稔研究室

3. 調査結果からみた大学－NGO 連携の傾向分析

以下では、明確に事業化されていた 7 事例を基本調査項目に沿って分析する。今次調査は、関西・九州地域における特定事例に関する定性研究であり、現在の大学－NGO 連携に通底するいくつかの傾向性が抽出された。（各事例の詳細は、巻末の資料を参照）

(1) 連携状況と成果・課題

1-1：連携の背景

a) 発案

連携事業は大学から NGO へ向けて提案される傾向が圧倒的に多く、大学が学生の教育現場の拡張や研究フィールドの拡張のために NGO との連携を求めていることは明らかである。他方、NGO から大学へ提案した事例は医療協力のみであり、当該分野の NGO が組織外部の専門家やその知識・技術を求めていることが分かる。特に専従の専門家を十分に雇用することができない中小規模の NGO にとって、大学の専門家との連携はより専門性の高い事業実施に有効である。

	発案の方向性
事例 1（医療協力）	NGO→大学
事例 2（医療協力）	大学→NGO
事例 3（農村開発）	大学→NGO
事例 4（災害復興）	大学→NGO
事例 5（開発教育）	大学→NGO
事例 6（開発教育）	大学→NGO
事例 7（開発教育）	大学→NGO

b) 契約形態

医療協力・農村開発・災害復興などの専門家派遣に係る連携事業の場合、依頼書・合意書・契約書などの文書交換が行われる傾向がある。他方で開発教育では、書面による口頭約束や外部講師への謝金という限定的なかたちをとる場合が多い。海外支援現場への専門家派遣にあたっては、経費負担の明確化などのためにも文書での合意確認が行われるものの、教育活動では明確な契約の取り交わしが行われ難い傾向が見てとれる。

	契約形態
事例 1（医療協力）	専門家派遣合意書の取り交わし
事例 2（医療協力）	現地での合同検診チームの形成
事例 3（農村開発）	共同企業体契約の締結

事例 4（災害復興）	大学から依頼書を発行
事例 5（開発教育）	口頭相談
事例 6（開発教育）	大学からゲスト講師依頼
事例 7（開発教育）	契約

c) 選定理由 & d) その他の事情

①以前からの関係性の存在、②別の専門家からの紹介、③外部資金の獲得や新たな組織設立に大別できる。選定理由には重複があるものの、大学－NGO の連携のほとんどが、従来からの協力や人間関係の延長線上で形成されていた。特に大学教員が以前勤務していた、あるいは理事などとして関与している NGO との連携が目立ち、NGO 職員から大学教員への転職者が媒介者として果たす役割は大きい。また、新事業の実施や外部資金への申請が大学－NGO の新たな連携への契機となっていることも特徴的である。

	選定理由
事例 1（医療協力）	・ 2001 年の別案件以来の関係性 ・ 別の専門家から案件紹介
事例 2（医療協力）	・ 別の専門家からの紹介
事例 3（農村開発）	・ JBIC（旧国際協力銀行）の提案型調査への申請 ・ 代表が以前に大学で勤務 ・ 大学との共同企業体結成による資金調達・事業実施
事例 4（災害復興）	・ 文部科学省のグッドプラクティス事業（平成 17～21 年：防災教育作り事業） ・ 学生サークルによる災害救援ボランティアの組織化 ・ 学生を対象としたボランティア講座など
事例 5（開発教育）	・ 大学教員と NGO の以前からの関係性（会員・顧問） ・ 日本学生支援機構による留学生支援制度への申請
事例 6（開発教育）	・ 担当教員が連携先 NGO の理事・副代表 ・ 大学の地元における国際協力 NGO のため
事例 7（開発教育）	・ 担当教員が以前に連携先 NGO のスタッフであった ・ 理念や考え方を共有できる団体であった

1-2: 連携事例の概要

a) 時期 & b) 場所

事業内容により様々だが、ある程度時期を限定して実施されていることが分かる。これは大学教員あるいは学生が事業に参加する場合に校務・授業などとの両立が必要なためである。事業自体は長期にわたっていても、大学関係者の参画時期は限定されており、NGOは大学との連携の際に注意が必要である。他方、連携事業の実施場所は、全事例で海外の支援地となっており、現場での連携が重視されている。

	時期	場所
事例 1 (医療協力)	2009 年 11 月～2010 年 11 月 2009 年 6 月、8 月	マラウイ共和国中部ンコタクタ県
事例 2 (医療協力)	1999 年 6 月～現在に至る	ベラルーシ・ブレスト州
事例 3 (農村開発)	2005 年 3 月～2006 年 3 月	大学内事務局 スリランカ・プランテーション
事例 4 (災害復興)	2010 年 3 月 8 日～16 日 2010 年 9 月 23 日～29 日	中国四川省北川県、新北川県の被災地 と復興地
事例 5 (開発教育)	2011 年 8 月 26 日～9 月 4 日 2011 年 12 月 24 日～2012 年 1 月 22 日	大学キャンパス・大学近辺市内 カンボジア・プレイベン州
事例 6 (開発教育)	2011 年 4 月～9 月	大学授業 スタディツアー
事例 7 (開発教育)	各年度 2～3 月の 10 日程度 (2004 年～)	フィリピン・カビテ州パリパラン地区 ワークキャンプ

c) 参加者

ほとんどの場合、大学側は教員が参画しており、連携事業のキーパーソンとなっている。なお、学生の参加に比べると、大学職員の参画は極めて限定的であった。大学側の職員の参画は、研究センター・国際協力事業課・宗教部などが設置されている場合に限られており、大学が組織として国際協力に人材・資金を割くか否かの試金石となっている。他方、NGO からは、事務局幹部はじめ理事クラスの参画が見られ、連携事業の重みが明らかになった。

	大学／NGO からの参画者
事例 1（医療協力）	教員（医師）／ 現地スタッフ・看護師・栄養士など
事例 2（医療協力）	教員（医師）・学生／事務局・運営委員・理事・通訳
事例 3（農村開発）	教員／職員（国際協力事業課）／ 団体スタッフ
事例 4（災害復興）	教員・センター研究員・学生／ 団体スタッフ
事例 5（開発教育）	教員／学生／ 理事長・事務局長・会計など
事例 6（開発教育）	教員・学生／ 事務局長・連携事業担当スタッフ
事例 7（開発教育）	宗教主事・宗教部（事務室）・学生 ／ 常務理事・スタッフ・現地スタッフ

d)事業内容

大学講義での知見提供から現地での専門性の高い事業実施にいたるまで、様々な連携がある。大学にとっての獲得成果が研究・教育・社会貢献のいずれかであるのに対し、NGO 側が何を求めて連携を行うのかは必ずしも明確ではない。

	事業内容
事例 1（医療協力）	現地での住血吸虫症対策
事例 2（医療協力）	甲状腺がんの合同検診チームの形成 現地での専門家育成
事例 3（農村開発）	JBIC 提案型調査案件「適正技術を用いたプランテーション労働者の生活環境改善」事業（パイロット・プロジェクトと知見の提供）
事例 4（災害復興）	四川大地震震災地への学生派遣（調査・研究） ①建築・社会基盤の被害と復興 ②自治体／社会の被害と復興 ③ボランティア活動
事例 5（開発教育）	日本の大学／カンボジアの大学／日本の NGO／カンボジアの中等教育機関の 4 機関による「双方向型国際教育ボランティア・日本語教育人材プログラム」実施
事例 6（開発教育）	「海外社会実習」の企画立案のへ講師派遣 「企画マネジメント」への講師派遣
事例 7（開発教育）	途上国でのボランティア・ワークショップの開催

e)連携の目的・理由

大学の連携理由は、①学生の実践的学習機会の確保、②大学の方針や戦略の推進 に大別できる。これに対して NGO の連携理由は、①実施事業の継続や拡充 ②開発教育効果への期待 に分類できる。大学側に教育・研究上の連携理由が明確に見出されるのに比べ、NGO 側の獲得目標は活動への理解促進や取組んでいる課題への認知向上など、中長期的な教育・啓発効果を重視する傾向がある。この結果、具体的な連携の促進については、大学が能動的、NGO が受動的になる場合が多い。

	連携の理由
事例 1 (医療協力)	NGO : 現地での住血吸虫症対策の実施
事例 2 (医療協力)	大学 : 診断・治療法の周知と患者の救援 新たに考案された手術法の拡大浸透 NGO : 医師・医療関係者といった専門家の確保 国際的社会で求められている役割の周知
事例 3 (農村開発)	大学 : 国際協力・貢献を通じた国際化戦略の一環 NGO : 海外支援地への援助事業の継続と資金獲得
事例 4 (災害復興)	大学 : 学生の被災地での支援のあり方の学習 NGO : 学生の被災地支援の現場の感得
事例 5 (開発教育)	大学 : 国際循環型教育システムのパイロット事業 国際教育実習のフィールドの確保 NGO : 支援先の中等教育機関の卒業生の進学経路開拓
事例 6 (開発教育)	大学 : スタディツアーの実績・経験からの学び 訪問地とのネットワークの利用 地元 NGO の活動の学習と関与方法の学習 NGO : NGO の活動や役割、国際協力の理解と将来の関わり ネットワークに加盟している団体とつなぐ 団体の経験と現地ネットワークによる事業への提案
事例 7 (開発教育)	大学 : 学生たちが現地でボランティア活動に取り組むため キリスト教における人格形成の 1 つとしてのボラン ティアマインドを育てる NGO : 現地を見て国際協力に関心をもつ学生を増やす 国際協力に関する啓発活動

f)事業運営

多くの場合、大学が企画・立案・事業管理・経費負担を行い、NGO は知見の提供や現地の人的・組織的ネットワークの提供を担うという分業が成立している（NGO が経費も含めた事業管理を担っている事例は、医療支援の事例のみ）。背景には、大学と NGO の組織規模の違いがある。この傾向は、連携事業の発案の流れとも合致しており、NGO よりも大学が連携事業の運営に積極的な傾向が見られる。

	事業運営
事例 1（医療協力）	大学：支援地・調査治療内容の決定、治療効果の分析 NGO:対象候補地の紹介、対象先の行政・政府などへの申請 予防講習・情報収集 NGO 支援無償資金協力による経費確保
事例 2（医療協力）	大学：派遣学生の募集・参加学生への金銭的補助 NGO：専門家の日程調整・派遣費用の負担
事例 3（農村開発）	大学：連携提案、経費管理、学生の現地調査送り出し NGO：現地支援事業の実施、フォローアップ
事例 4（災害復興）	大学：全体の企画・運営・実施、経費負担
事例 5（開発教育）	大学：企画コンセプト・ビジョンの提案 学生・教員への渡航費支援 現地大学とのネットワーク提供 海外学生の研修科目の提供 NGO: 現地でのプログラム立案・実習のコーディネート 来日学生のホームステイ先の手配 現地引率者の随行など
事例 6（開発教育）	大学：実習に関する事務 NGO：現地との連絡調整・ゲスト講師の手配
事例 7（開発教育）	大学：学生募集と説明会 NGO とともに具体的な計画立案、 経費は学生参加費を除き、日本の NGO スタッフ費用、 現地費用、材料費などを含めて大学側が負担 NGO：現地活動の計画とスケジュール作成・現地との調整 一時的に NGO 側が費用を立て替え

1-3：連携から得られた成果と課題（大学側／NGO 側）

a)成果

大学側は、学生への触発・動機付け・学び・実習体験・能力向上などを挙げており、大学本来の業務である教育面では大きなメリットが見出されている。また医療協力においては、治療法の普及や罹患率の低下などの成果もある。他方、NGO 側では、学生への教育効果に加えて、事業の拡大や継続、新たな調査手法の獲得など、支持者の拡大、事業実施および能力向上における成果が認められた。

	成果
事例 1（医療協力）	大学：治療経験の蓄積と罹患率の低下 NGO：事業成果の向上・事業への評価向上 別大学との連携による調査・予防事業の拡大
事例 2（医療協力）	大学：特徴的な術式の普及・現地医師の育成 学生・研修医の海外での医療経験と国際交流 NGO：移動検診の実施 専門家とのネットワーク、医学部学生への活動の紹介
事例 3（農村開発）	大学：人材育成（学生の調査研究能力の向上） NGO：事業の拡大と住民の組織化 団体内での調査手法の獲得・蓄積
事例 4（災害復興）	大学：活動現場と様子を見た学生の触発 NGO：活動・被災現場・被災者の生の声から学生の学び
事例 5（開発教育）	大学：国際教育実習を通じた学生の動機づけ NGO：支援学生の進路の拡大
事例 6（開発教育）	大学：大学／教員は繋がらない現地 NGO 訪問などの実習体験 NGO のスタディツアーの知見を大学の企画に活用 身近で活動する NGO について紹介・協働の達成 NGO：学生との協働 活動や役割を学んでもらうことができた 団体とは違う視点からのコーディネート開発・実施
事例 7（開発教育）	大学：安全な引率、継続性を持った取り組み、現場からの学び NGO：学祭で募金集めをするなどの関わりの継続 過去の参加者の卒業後の活動への関与

b)課題

大学側の課題にはある程度の共通性が見出される。関与する教員の負担の大きさ、NGO への適正な処遇の困難などであり、大学にとって NGO との連携の位置付けが必ずしも安定的ではなく、また本来業務としては位置づけられていないことが示されている。

	課題
事例 1（医療協力）	—
事例 2（医療協力）	特になし
事例 3（農村開発）	NGO：支援先の治安情勢の悪化による案件連携の停止
事例 4（災害復興）	—
事例 5（開発教育）	大学：引率教員の経費・時間・責任の負担の大きさ
事例 6（開発教育）	大学：協力内容に応じた適正な謝金・事業費提供の困難 アドバイザーという片務的な形態・役割の不明確 NGO：役割分担の不明瞭 正式契約がないための謝金・事業費の不透明性 大学からの発案による受動的対応 帰国後の学生との連携の途絶
事例 7（開発教育）	大学：多くの学生への参加拡大 治安の認識の違いがまだいくらかあること NGO：特になし。信頼関係ができている

1-4：調査事例の評価（調査者によるまとめと補足）

教員の専門性・大学の組織力と NGO の活動の継続性・現地事情への精通などとの有効な補完関係とみる評価が多く提示された。その一方で、事業目的の共有や非対称的な関係性など、異なるミッションと規模を有する組織間の連携の課題も浮き彫りになっている。

	評価
事例 1（医療協力）	・大学・教授の専門性と NGO の現地事情への専門性の結合 ・大学との属人的連携（背景：大学の組織的細分化） ・大学組織の持つ人材・機材・知見などのスケールメリット
事例 2（医療協力）	・一定の評価をお互いに共有（特に課題を感じていない） ・このままの形での継続が望ましい ・学生や研修医の参加により、今後の専門家派遣にも寄与
事例 3（農村開発）	・大学の組織力・信用・中立性の活用 ・NGO の継続性と専門性の活用 ・それぞれの弱みの補完＋強みの活用を行った分担連携 ・JV 方式による多様な連携可能性の提示

事例 4（災害復興）	・双方の対等性の欠如（大学＝主体、NGO＝学生受入れ） ・共通目的を定めて実施された事業ではない ・被災地支援への取組みという社会的文脈の中での重なり合い
事例 5（開発教育）	・大学から NGO への連携事業発案 ・海外大学の関与 ・NGO の会員・活動地域などの人的ネットワークの活用 ・連携実施までの比較的短期間の実施 ・日本学生支援機構の助成金を用いた経費支援（学生のみ）
事例 6（開発教育）	・過去 5 年間の関係性の構築が大学と NGO の関与に貢献 ・大学側が組織的な対応の問題（担当者頼みの現状） ・今後につながる一定の成果の確保
事例 7（開発教育）	・過去 9 年間の大学と NGO の連携による一定の成果 ・元 NGO 職員の教員が大学とともに連携の仕組みを模索 ・宗教部のみならず法学部で海外ボランティア新プログラム ・「ボランティアセンター」の開設（2012 年 4 月） ・15 人の参加枠に 3 倍もの申し込みがあるニーズへの対応

(2)連携のあり方の分析

2-1：連携における優位性

a) 大学の強み

大学の主な強みとして挙げられたのは、①専門性 ②学生の動員や巻き込み ③専門家のネットワーク、④社会的信用力、⑤企画・構想力（理念・思想・制度などの提案）である。大学組織に経費や事務負担を期待する意見はほとんどなかった。人的要素（教員の専門性や学生の参加）と社会的要素（ネットワーク・信用力）、および知的要素（企画・構想の提案）などが主な強みとして認識されている。

	大学の強み
事例 1（医療協力）	NGO：医療の専門性 外国の行政に対する信頼度の高さ
事例 2（医療協力）	大学：専門性 学生 NGO：専門性 専門家ネットワーク 学生などへの啓蒙

事例 3（農村開発）	大学：調査研究能力、教育企画力 専門的ネットワーク、豊富な人材 社会的信用度、広報力 NGO：社会的信用度
事例 4（災害復興）	大学：中長期的に被災地に役立つだろうフレームワークの提供 被災地のポテンシャルの向上に役立つような方法論・思想 NGO と研究者のスタンスの波長が合うことが重要 NGO：専門性があること・専門家の意見を聞く機会 学生の現場経験
事例 5（開発教育）	大学：企画力（意義・目的、新たなビジョン・方法論など） 協定締結などによる関係の制度化 学生の動員力 教員の有する知的財産・人的ネットワーク 学部国際交流委員会からの引率教員への経費支援
事例 6（開発教育）	大学：国際協力に関心のある学生とつなげる力 大学の講義担当で NGO の社会的信頼性が向上 専門性 NGO：国際協力に関心のある学生とつなぐことができる 周囲からの信用
事例 7（開発教育）	大学：学生という人材 継続性と地域のプロジェクトへの新たな関与 報告書作成などにより実績を「しっかりと残す」こと NGO：継続して一定のクオリティのある人材(教員)を出せる 地域の変化をともにみていくことができる

b) NGO の強み

NGO の強みとしては、①長期的かつ現地密着型の関与、②海外活動地のネットワーク・情報網、③専門性などが挙げられており、現地住民とのきめ細やかな関係性が評価されていた。また財源の活用の仕方や柔軟性など、大学と比べて機動性に優れる点も優位性として認識されている。

	NGO の強み
事例 1 (医療協力)	NGO : 長期的で総合的なミクロの視点 (実情把握) 現地住民との関係性
事例 2 (医療協力)	大学 : 現地とのネットワーク NGO : 独裁国家への入国や機材の搬入がスムーズ 現地の熱心なパートナー／医師とつなげる
事例 3 (農村開発)	大学 : 技術力、現場経験、迅速な意思決定、持続可能性 NGO : 技術力、現場経験、持続性
事例 4 (災害復興)	大学 : 実践のなかでの視点や感性の可能性 NGO : 現場の状況への理解 情報の把握 被災住民との信頼関係の構築
事例 5 (開発教育)	大学 : 地域に根差した人的ネットワーク (会員制度を利用したホームステイ先確保) 財源のやりくりの巧みさ 海外支援現場での人的ネットワーク
事例 6 (開発教育)	大学 : 現地社会や NGO とのつながりを持っていること 現地で体験・体感するための経験を持っていること 専門性 NGO : ネットワークとして多様な現場とその提供 NGO の専門性 体験・経験を通じた身近な国際協力の学びの提供
事例 7 (開発教育)	大学 : 継続的な活動・費用を立て替えるなど柔軟な対応 NGO : 現場での経験・同様の経験 (大学との連携) の実績

2-2 : 連携における脆弱性 (大学側／NGO 側)

a) 大学の弱み

①事業に関与する時間的制約 (学生の卒業含む)、②大学組織との連携手続きの煩雑さ、③予算的制約 などが挙げられた。大学と NGO の連携では教員などとの個人的な関係性の比重が高い理由は、大学組織の形式主義や硬直性を回避するためであろう。NGO としては、教員・学生の時間的制約を考慮しながら、必要な関与を引き出していく必要がある。

	大学の弱み
事例 1（医療協力）	大学：長期派遣が困難 NGO：長期派遣が困難
事例 2（医療協力）	大学：日程の融通が聞かない 「大学」としての連携が簡単ではない NGO：日程の融通性 個人ベースでの協力関係であること
事例 3（農村開発）	NGO：支援地が危険地域になると組織的関与ができないこと
事例 4（災害復興）	大学：学生の長期送り出し・被災地滞在ができない (履修・単位制度の制度的縛りや瑣末な形式論) NGO：研究の具体的成果までに時間がかかる 調査研究がいかに還元されるかの説明の必要性 世界の事例など現場へのヒントの提供の不十分さ
事例 5（開発教育）	大学：事業予算・財源の確保の困難 引率教員への負担（時間・経費・危機管理の責任など）
事例 6（開発教育）	大学：正規の契約手続きの煩雑さ 非常勤講師の減少など予算的な制約 個人レベルでのつながりのため協働が限定的 NGO：個人とのつながりに頼っていること 契約手続きの煩雑さ 教員にとって関心・メリットがなければ動かないこと
事例 7（開発教育）	大学：NGO 側に求めることが多い 現地のことがわからず、具体性がないことが多い NGO：学生の関与が 4 年間のみになること NGO で働く人がなかなか出てこない 組織的対応の柔軟性が欠如

b) NGO の弱み

①予算の制約 ②事務局のマンパワーの制約 などが挙げられ、大学との対等なパートナーシップが阻害される可能性がある。また大学の発案に対応するために相手方を優先する傾向もあり、大学のリソースをいかに活用するか、NGO 側の戦略が求められる。

	NGO の弱み
事例 1（医療協力）	—
事例 2（医療協力）	NGO：専門知識を持たないこと ボランティアでの協力のため相手を優先してしまう
事例 3（農村開発）	NGO：予算規模
事例 4（災害復興）	—
事例 5（開発教育）	大学：支援手法のルーティン化・定型化・予算上の限界 対等な関係が築き難い（互いに遠慮してしまう）
事例 6（開発教育）	大学：大学側と正規契約を結ぶ機能と実績が不十分 事務局スタッフが少なく本事業に関わる割合が不十分 NGO：大学の持つ強みの何が使いたいのかが明確ではない 信用性が十分でなく理解が得られづらい。予算がない
事例 7（開発教育）	大学：特になし（JIFH に対しては） NGO：大学の申し出に喜んで飛びつくことが多い 人と人のつながりで事業を動かしがちであること

2-3：大学と NGO の分業のあり方の分析（調査者による検討結果）

大学と NGO が連携を行うことにより、①調査研究手法をはじめとした専門性の向上、②団体および事業の信頼性の向上、③学生をはじめとする支援者・理解者の拡大 などの効果があること、が明らかになった。中小規模の NGO にとって、いずれも重要なリソースであり、NGO と大学の連携は NGO 側の能力強化にも十分資するものと言える。

大学と NGO の連携のメリット／デメリット、成果と課題は以下のように整理できる。

メリット	①大学の専門性の活用 ②社会的信用 ③学生参加
デメリット	金銭・時間・組織力の面での限界

成果	・弱みの補完 ・強さの拡充
課題	・組織の非対称性 ・事業の継続性 ・大学事務局の関与

中小規模の NGO の能力強化の観点からみれば、巨大な資金や組織力よりも、①客観的な調査分析手法や社会的信用の獲得、②従来とは異なるネットワークへの接続（学生・専門家）の意義が高い。今後の連携に向けて、これらに注視した連携事業が有効であろう。

	中小規模の NGO の能力強化への寄与
事例 1（医療協力）	①大学調査によるプロジェクトの信頼性の強化 （統計的处理、学会などで共同研究調査者としての公表） ②調査方法などによる NGO の能力向上
事例 2（医療協力）	①大学側：正規のカリキュラムにおける参加学生への支援制度 ②取組の制度化（移動検診から臨床検査技師が派遣される形態）
事例 3（農村開発）	①自団体でのみでは行えない調査研究能力の向上 ②連携団体以外からの注目も寄せられること
事例 4（災害復興）	調査の範囲では、特記すべきことは見当たらない
事例 5（開発教育）	①中長期的な教育支援効果の向上 （教育支援の受益者の高等教育への進学可能性向上） ②日本語派遣講師事業の継続・活性化 （会員や支援者の拡大）
事例 6（開発教育）	①経験及び社会的信頼の向上一つのステップ ②NGO 側から企画提案なども行うことでの組織力強化
事例 7（開発教育）	①「人」を通じた関係性の構築 （巡り巡って NGO の活動へと返ってくる効果の意識化） ②大学という社会的信用度の高いアクターの取り込み

(3)連携の発展のための研究（調査者による検討結果）

3-1：連携におけるニーズ、期待（大学側／NGO 側）

大学から NGO に対しては、①現地の情報やネットワーク、②専門的な支援の技術や現場経験 が求められているが、連携構築にあたっては、③組織の信頼性、④現地でのコーディネート能力なども求められる。もし今後、NGO と大学の対等なパートナーシップの構築を目指す場合には、NGO 側の組織強化も必要であろう。

他方、NGO から大学に対しては、①専門知識や調査能力による事業成果向上 ②海外支援地で活動する際の社会的信用の付与が求められている。今後の連携にあたっては、NGO の即応性・柔軟性と大学組織の手続きの硬直性とのすり合わせが求められる。

a) 大学から NGO へのニーズや期待	b) NGO から大学へのニーズや期待
①現地のニーズ、社会関係などの把握 ②技術力・現場経験 ③連携に足る組織の信頼性 ④現地でのコーディネート	①専門知識や調査能力とそのフィードバック ②海外での活動の際の一般的な信用度など ③連携事業の際の柔軟性（形式論からの脱却）

3-2: 連携における不安、難点

大学から NGO に対する不安としては、組織としての不安定性や危機管理が挙げられた。また NGO から大学に対しては、迅速性や危険地域での活動の継続性などが挙げられている。大学は本来的には教育・研究機関であり、組織として社会的責任を負うことから、リスクも踏まえて国際協力を行う NGO とは必ずしも整合しないことに留意が必要であろう。

a) 大学から NGO に対する不安や難点	b) NGO から大学に対する不安や難点
・ 実行力（参画人数の制約） ・ 事業主体としての対等性確保の難しさ ・ 財政基盤の弱さ ・ 事故などへの対応	・ 普段からの協働関係と迅速な共同活動 ・ 危険地域での活動からの撤退 ・ 活動の継続性

3-3: NGO の能力強化に向けた望ましい連携のありかた

調査では、NGO から大学への積極的働きかけが少ないことが明らかになった。NGO の能力強化に向けた望ましい連携のあり方としては、NGO 側が自団体の強み／弱みを把握したうえで、大学のリソースをいかに活用したいのかを明確化し、戦略的に大学に働きかけねばならない。その際、大学との組織連携を自己目的化せず、専門性の獲得を目的にすることが重要である。このため、以下の諸点に留意する必要がある。

①組織間の「連携」を自己目的化しないこと
→大学の細分化・各教員の独立性を考慮すれば、各教員との属人的連携でも専門性のメリットを享受できる。特にマルチプルな能力を保有し難い中小 NGO には有効である
②NGO 側のニーズの明確化
→弱さと強さを明確化し、弱みの克服・補完のために連携を用いていく必要性
③経費・労力・責任分担範囲の事前確認
→「覚書」などの簡単な文書交換からでも対応可能

以上、調査結果から浮かび上がったのは、大学と NGO との組織規模・活動文化のギャップであった。大学との契約では煩雑な手続きが必要なため、NGO との連携はしばしば教員ないし研究室との個人的な協働のかたちをとる。今後、望ましい関係性を構築するためには、個人的・臨時的連携を活用していくのか、連携を組織化・制度化していくのかを、ケースごとに NGO 側が判断する必要がある。従来までのように個人的・臨時的連携を模索する際には、まずは専門家へアクセスするための情報収集力が不可欠であろう。また、制度化・組織化を目指す場合には、正規カリキュラムへの組込み、参加学生への支援制度の設定などの方策がある。いずれにせよ、大学内部のコンタクトパーソンを通じて両者の事情を互いに共有し、費用・責任の分担などを明確化していく必要がある。

	NGO の能力強化に向けた望ましい連携のありかた
事例 1（医療協力）	・ 自団体の強み／弱みの自覚化と提示 ・ 適切な大学とマッチングできる情報収集力
事例 2（医療協力）	・ 大学のみならず、在野の「専門家」との連携も考え得る ・ 既存の取組の定着に向けた大学との連携 ・ 金銭的協力を求める場合の大学側の効用の提示
事例 3（農村開発）	・ 企業（建設業など）の業務提携などの事情の活用
事例 4（災害復興）	・ 比較的大きなリソースを持つ大学側のイニシアティブは不可欠 ・ 大学予算の制約や単位履修の要件など既存システムの煩雑さ ・ 大学組織として、被災地支援可能な機動性のある体制 ・ 大学と NGO の協働自身が被災地支援・復興の大きな力
事例 5（開発教育）	・ 大学側のリソース（学生・教員・設備）と NGO 側のリソース（会員組織・支援地でのネットワーク）などを互いに意識化 ・ 経費や責任の所在を明確化 ・ 個人的・臨時的な連携から組織的・継続的な連携への変化
事例 6（開発教育）	・ 相互の定期的な話し合いの場 (ニーズの確認・関係性構築)
事例 7（開発教育）	・ 大学の事情を最大限考え、尊重することによる関係性の構築 (NGO 側の大学来訪、頻繁な連絡、活動の説明) ・ 活動への大学との連携事業の取り込みの計画

4. まとめと展望——ソーシャル・キャピタル論の観点から

(1) ソーシャル・キャピタルの視点——連携目的の明確化

異なる組織形態や活動実態をもつ大学と NGO の関係性を評価する際には、近年、政治学・社会学・経済学などの分野で注目を集めてきた「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」の観点が有効である。

ソーシャル・キャピタルについては様々な規定がなされているが、有力な研究者ナン・リンは、以下のように定義した。

ソーシャル・キャピタルの定義（Nan Lin, 2008）

社会関係資本は人々が何らかの行為を行うためにアクセスし、活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源

この視点では、大学と NGO の関係を単なる異業種間交流ではなく、特定の目的実現を目指して行為する人々が成功の可能性を増したいときに用いる資源として捉える。

言い換えれば、ソーシャル・キャピタル論では、目的達成のために他の行為者がもつ資源へのアクセスや、その借用を可能にする関係性を一種の資本とみなす。大学がもつ ① 高い専門性、②社会的信用、③学生の参加、などを活用したいと考える NGO にとって重要な視点であり、NGO は何のために連携するのかの目的を明確化することが求められる。

(2) 大学と NGO の連携の前提の再考——ミッションの近接性

ただし、この観点から大学と NGO の連携を検討する際には、両者が組織の規模・形態のみならず、求める成果や動機でも非対称であることを意識しておく必要がある。医療協力などの一部の例外を除けば、教育・研究機関である大学と国際協力を展開する NGO のミッションは、対立しないまでも異なっていることが少なくない。

今次調査から明らかになったように、連携が比較的うまくいっている事例は、NGO が中長期的な学生への啓発・教育効果を重視している場合であり、必ずしも互いの特性を十分に活用しているとは限らない。それぞれの本来の目的を示せば、以下のようになる。

大学の連携目的	NGO の連携目的
教育研究の成功可能性の向上	支援活動の成功可能性の向上

専門性や団体のミッションが異なれば、当然ながら連携は困難になる。よりよい連携構築のためには、今回の事例調査のように、互いの強み／弱みがいかなる目的のもとで組み合わせ得るか意識化せねばならない。教育支援 NGO と教育系学部や、国際協力 NGO と国際関係学部の連携事例からも明らかなように、団体間の連携はミッションが近いほど容易であり、互いの専門性のみならず組織がもつ本来の目的にも留意しなければならない。

(3)視点の転換——弱い紐帯の強さ

こうした連携（＝紐帯）の強さは、①接している時間量、②関係自体の親密さ、③情緒的な強度、④相互の助け合い、などによって検証することができる。

このため一般には、望ましい連携のイメージとして集団内の連帯感や凝集性を高める「強い紐帯」が目指されてきた。この連携は、互いの同質性を強化し、目的の共有・長期間のコミットメントを可能にするが、他方で閉鎖的になりやすいというマイナス面もある。

このためソーシャル・キャピタル論では、必ずしも強い紐帯が称揚されてはいない。例えば、スタンフォード大学のマーク・グラノヴェッター（Mark Granovetter）は、1974年の論文で共同体の情報伝播に注目した。同質的な人々・集団の関係性は、コストやリスクが低く容易に構築できるが、同時にそこから新たに得られる情報は想定範囲に留まりやすい。これに対して、異質な者同士の関係性は、連携のコストは高いが、従来までの活動範囲では手に入らない情報や資源にアクセスする機会をもたらす。既存の社会集団を越えた情報伝達に注目するこの「弱い紐帯の強さ」は、①社会的情報能力の優位 ②ネットワークの拡散 ③下位集団間の結合などを提供する。異質な人材・組織との連携では、分業の効用を最大化することが重要となる。

これを考慮すれば、大学と NGO という異なる組織間の連携は、いつも「強い紐帯」である必要はない。むしろ、マルチプルな能力や活動範囲を保有できない中小規模の NGOこそ、連携の成果は「弱い紐帯の強さ」になる可能性が高い。事実、今次調査で大学との連携の成果として挙げられた要素は、以下のように「弱い紐帯の強さ」と合致する。

「弱い紐帯の強さ」	大学との連携の成果
①社会的情報能力の優位	①専門性・調査研究能力
②ネットワークの拡散	②社会的信用力の向上・広報力
③下位集団間の結合	③学生の参加

大学と NGO の協働は、連携コストが低く、制度化された「強い紐帯」であるべきか、それともコストをかけても新たに外部の資本をとり入れる「弱い紐帯」であるべきかは、既述のように連携の目的によって異なる。いわば、NGO 側の選択的態度が必要であろう。

(4)まとめ——ソーシャル・キャピタルとしての大学—NGO 連携の活性化に向けて

こうして「弱い紐帯の強さ」に注目すると、ソーシャル・キャピタルとしての大学 - NGO 連携のネットワークの性質は、大きく二つに類型化できる。

ソーシャル・キャピタルからみたネットワークの2類型（稲葉陽二, 2007）

①ボンディング型（紐帯強化型）	②ブリッジング型（橋渡し型）
同質な者同士の「強い紐帯」の強化 （例：地域別・分野別の NGO 間ネットワーク）	異質な者同士の「弱い紐帯」の活用 （例：大学－NGO 連携）

もちろん「弱い紐帯」の問題点は、連携構築のための情報コスト（＝手間）がかかることである。調査からも明らかなように、現在はこうした情報取得が、NGO スタッフから大学教員への転職者や専門家の紹介という私的ネットワークによって担われている。

これら人的・私的ネットワークの有用性は疑いえないが、その不安定性を回避するためには、今後、大学／NGO 双方のリソースや専門性・活動範囲をリスト化して公開するなどの情報共有の仕組みの拡充も有効であろう。

それぞれの組織固有の目的がある以上、NGO と大学の連携は必ずしも公共財になるとは限らない。しかし、有用なソーシャル・キャピタルを私有財としておく必然性もない。大学－NGO 連携を望ましいかたちで発展させ、中小規模 NGO の能力強化を図るためには、具体的な事業・活動の成功のための連携が私的なネットワークとしてのみならず、一種の「クラブ財」として捉えられることが望ましい。

連携ネットワークの3つの顔（稲葉陽二, 2007）

①個人や企業のあいだのネットワーク	⇒私有財
②特定のメンバーの間だけで共有されたネットワーク	⇒クラブ財
③社会全体や広範なグループに共有されたネットワーク	⇒公共財

その意味では、大学－NGO 間の連携を発展させるために、中間支援組織による情報の収集・公開や、NGO と大学の利害関係者をつなぐシンポジウム、情報交換会などが有用であろう。調査結果から明らかになったように、大学側は海外でのネットワークを通じて教育・研究を拡充させるため、NGO との連携を積極的に望んでいる。今回、関西 NGO 協議会や NGO 福岡ネットワークが京都と福岡で開催したシンポジウムには、大学と NGO の双方から多様な出席者があった。情報収集能力や事務局のマンパワーに限界がある中小規模 NGO をサポートする中間支援の情報提供の活性化が、大学と NGO の連携を促進するための一つの鍵であることは間違いないと言えよう。

参考文献：

- 野沢慎司（編・監訳）『リーディングス ネットワーク論』勁草書房、2006 年
 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル』生産性出版、2007 年
 ナン・リン『ソーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房、2008 年

4－(2) 第2部会

「大学と NGO の連携」のグッドプラクティス研究 関西 NGO 協議会と龍谷大学の連携

龍谷大学ボランティア・NPO 活動センター課長 大石洋史

龍谷大学法学部教授 落合雄彦

1. 連携主体の概要

(1) 特定非営利活動法人関西 NGO 協議会

関西 NGO 協議会は、主として関西に活動拠点を置く国際協力 NGO を加盟団体とするネットワーク型 NGO であり、その史的起源は、1985 年に関西の NGO 諸団体によって創設された「関西 NGO 連絡会」に求めることができる。その後、関西の NGO 諸団体は同連絡会の枠組みを利用しながら関係の緊密化を図り、1987 年 6 月には「関西国際協力協議会」を設立した。そして 1994 年 9 月、同協議会が改称されて現在の「関西 NGO 協議会」へと発展したのである。その主なミッションは、開発・人権・環境などの諸分野で国際協力活動を展開する NGO 諸団体間の協力関係を促進し、これらの団体の健全な発展に寄与することにある¹。

(2) 龍谷大学

龍谷大学は、1639 年に本願寺境内に設けられた教育機関「学寮」をその史的淵源とする仏教系私立大学であり、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」をその建学の精神としている。京都市に大宮キャンパスと深草キャンパス、滋賀県大津市に瀬田キャンパスの計 3 つのキャンパスをもち、8 学部（文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、理工学部、国際文化学部、政策学部）、1 短期大学部、9 大学院研究科（文学研究科、経済学研究科、経営学研究科、法学研究科、政策学研究科、理工学研究科、社会学研究科、国際文化学研究科、実践真宗学研究科）、1 専門職大学院（法科大学院）を擁する総合大学である。2011 年 5 月時点での学部学生数（短期大学部を含む）は 1 万 8260 人、大学院学生数（法科大学院を含む）は 960 人である²。

2. 具体的な連携事業

これまで本学が関西 NGO 協議会と連携しつつ事業展開をしてきた分野には、①授業科目、②市民公開講座、③スタディツアー、の 3 つがある。

各分野での具体的な連携組織体は、①授業科目の場合には関西 NGO 協議会と本学経済学部、②市民公開講座の場合にはパナソニック株式会社、関西 NGO 協議会、本学龍谷エ

¹ 関西 NGO 協議会公式ホームページ (<http://www.kansaingo.net/>)。

² 龍谷大学公式ホームページ (<http://www.ryukoku.ac.jp/>)

クステンションセンター (Ryukoku Extension Center: REC)、そして、③スタディツアーの場合には株式会社マイチケット、関西 NGO 協議会、本学ボランティア・NPO 活動センター、である。

(1)授業科目

授業科目に関する本学と関西 NGO 協議会の連携は、もともと同協議会と関係をもつ経済学部教員が学部教授会において「国際 NGO 論」という科目の新設を提案したことに始まる。そして同学部は、同科目への講師派遣を関西 NGO 協議会に対して正式に依頼したのである。

その後、本学経済学部は 2006 年に国際経済学科開設に伴ってカリキュラム改革を行い、その際、NGO が実施するスタディツアーへの参加を条件にして単位認定を行う「フィールドワーク実習Ⅱ」という新しい科目を開設した。同科目は海外でフィールド調査を実施することができる国際的な視野を持つ学生の養成を主な目的としており、複数のスタディツアーのなかから学生が自分の興味にあったツアーを選択できる仕組みを採用した。このために本学は、本来であれば、スタディツアーを実施・提供する複数の NGO と個別的な調整を図る必要があったが、それまでの「国際 NGO 論」での協力実績を考慮して関西 NGO 協議会をパートナーに選び、同協議会に「フィールドワーク実習Ⅱ」のコーディネーション業務を全面的に委託することとした。

同連携における龍谷大学側のメリットとしては、関西 NGO 協議会にコーディネーションを委託することで、複数の NGO との個別交渉・調整という煩雑な業務を回避することが可能となった、という点を指摘できる。他方、関西 NGO 協議会側には、本学が支払う委託料収入によってその財政基盤が強化されるというメリットがもたらされた。また、同協議会加盟団体側についても、本学学生が授業履修の一環として NGO 主催のスタディツアーに積極的に参加することで、毎回のツアー参加者数をある程度安定的に確保するとともに、各団体の理念や活動を若者の間に広くアピールできるというメリットがあった。

①「国際 NGO 論」

- ・ 骨子：専攻科目（選択科目）、4 単位、1 年次以降対象、定員 50 人
- ・ 内容：国際 NGO に所属する各分野の専門家による講義。国際社会が直面する諸問題の解決に向けた NGO の取り組みや日本に求められている国際協力分野での役割などについて基礎知識を学ぶ。講義は毎回テーマを設定し、映像資料（DVD、ビデオ、パワーポイントなど）も活用し、随時、グループディスカッション、ワークショップを取り入れて参加型講義を実施する。また、必要に応じて NGO 団体の代表などを招き、講演を行ってもらう。

・実績：《2010 年度の NGO 関係者講演内容一覧》

- a 日本国際飢餓対策機構名古屋事務代表 清家弘久氏
テーマ「国際協力に求められる市民の活動について」
- b (特活) テラ・ルネッサンス理事長 鬼丸昌也氏
テーマ「平和構築～ウガンダの子ども兵社会復帰支援プログラム」
- c サマンタ (反差別草の根交流の会) 代表 山本愛氏
テーマ「国際社会におけるジェンダーの現状と課題」
- d (特活) アクセスー共生社会をめざす地球市民の会事務局長 野田沙良氏
テーマ「地球開発～貧困からの自立支援プログラムについて」
- e (財) PHD 協会 藤野達也氏
テーマ「持続可能な国際社会の姿～市民と NGO の役割」

《2011 年度の NGO 関係者講演内容一覧》

- a 日本国際飢餓対策機構名古屋事務代表 清家弘久氏
テーマ「NGO の国際協力とは？ ～開発プロジェクトの現状について」
- b ボルネオ保全トラスト・ジャパン理事 荒川共生氏
テーマ「森林伐採と先進国の関係」
- c (特活) テラ・ルネッサンス 栗田佳典氏
テーマ「ウガンダ：元子ども兵から教わったこと」
- d (特活) アクセスー共生社会をめざす地球市民の会事務局長 野田沙良氏
テーマ「貧困削除プロジェクトと地域開発」

②「フィールドワーク実習Ⅰ」「フィールドワーク実習Ⅱ」

- ・骨子：専攻科目（選択科目）、各 4 単位、2 年次以降対象
- ・内容：「フィールドワーク実習Ⅰ」は「フィールドワーク実習Ⅱ」に参加するための事前研修と準備のための講義であり、主に調査方法や地域情報の学習を行う。
「フィールドワーク実習Ⅱ」は「フィールドワーク実習Ⅰ」や「国際 NGO 論」といった科目で学んだ内容を踏まえ、学生が各 NGO の主催するスタディツアーに参加し、それに対して単位認定を行うものをいう。後者では、本学と関西 NGO 協議会が連携し、説明会、個別相談会、事前学習、事後報告会が開催される。

・実績：《2010 年度の実習Ⅱ受入 NGO 団体・期間・フィールド》

(社) アジア協会アジア友の会 (参加学生：5 人)

2011 年 3 月 3～9 日、フィリピンパロンバネス島国際キャンプ

(特活) アクセス (参加学生：3 人)

2011 年 2 月 24 日～3 月 7 日、フィリピン

(2)市民公開講座

パナソニックは、グローバル企業としての社会的責任（CSR）を果たすという観点から、従前より国際的な視野をもつ市民の育成に貢献するための方策を模索していた。他方、本学は、龍谷エクステンションセンター（REC）を中核として産学連携や生涯学習のための諸事業を展開し、それらに必要となる会場などのファシリティの整備や関連ノウハウの蓄積を鋭意進めてきた。そして、関西 NGO 協議会がそうした企業側（パナソニック）と大学側（龍谷大学）の双方のニーズや強みをよく理解した上で、両者に呼びかけて 2009 年度に実現したのが、市民公開講座「パナソニック提供 龍谷講座 in 大阪」である。同事業では、パナソニック、龍谷大学、関西 NGO 協議会の 3 者が、講師、予算、会場、運営ノウハウ、広報ツールなどの様々なリソースを持ちより、非常にユニークかつ充実した市民向け公開講座を無料で実施している。

パナソニック提供 龍谷講座 in 大阪

- ・会場：龍谷大学大阪梅田キャンパス講義室
- ・日時：毎回水曜日（19:00～20:30）
- ・回数：前期 9 回、後期 9 回、計 18 回
- ・主催：パナソニック、関西 NGO 協議会、龍谷大学
- ・対象：各回 70 人、一般市民
- ・費用：無料
- ・講師：NGO 関係者、大学教員、企業人など
- ・内容：国際協力、環境問題、平和、人権、多文化共生、貧困、社会貢献といったテーマに関する講義（ワークショップを開催することもある）

写真 1 市民公開講座「パナソニック提供 龍谷講座 in 大阪」講義風景



出所：パナソニック企業市民活動ブログ（<http://panasonic.co.jp/citizenship/blog/>）

「今、国際人材として知っておいてほしいこと～社会貢献・国際協力入門講座～」概要》

回	月日	テーマ・内容	講師
1	5月11日	地域社会から見たグローバル化 こんなこと、あんなものが世界とつながっている？ 自分たちの地域社会の諸課題と世界規模の問題とのつながりについて考えていきます。	神田浩史氏 特定非営利活動法人 AM ネット 理事
2	5月18日	国際協力の潮流(トレンド)と NGO 国際協力の潮流(トレンド)と NGO の歴史的変遷を振り返ります。今日の「グローバル市民社会」における日本の NGO の存在意義と公共に対する役割について検討します。	秦辰也氏 近畿大学文芸学部教授／ 公益社団法人シャンティ国際ボランティア会常務理事
3	5月25日	格差って何？ 私たちに何ができるの？ どうして格差は生まれるの？ 私たちはどこに立っているの？ そして、どこに向かうの？ ワークショップ形式で、一緒に考えていきましょう。	神田浩史氏 特定非営利活動法人 AM ネット 理事
4	6月1日	人権から見る国際連帯のあり方 ジェンダーやカースト制度などの影響で差別をうけるネパール女性。現地の人権状況と解放運動を知り、日本の課題に引きつけながら国際連帯を考えます。	山本愛氏 財団法人とよなか国際交流協会
5	6月8日	飢餓の現場に本当に必要なこと 飢餓が起きる度に食糧援助？ 貧困の連鎖を断ち切り、アフリカの村おこしのモデルづくりを目指すマラウイでの取り組みについて、皆さんと一緒に考えます。	折居徳正氏 公益社団法人日本国際民間協力会 事務局長
6	6月15日	貧困はなくせるの？ 考えてみましょう フィリピンの貧困の現状とその背景、貧困削減のための活動を紹介します。「どのような支援を実施するか」をテーマに、ミニ・ワークショップも行います。	野田沙良氏 特定非営利活動法人アクセスー共生社会をめざす地球市民の会 理事・事務局長
7	6月29日	緑化協力活動の現場で見る、中国の環境問題 世界第2位の経済規模になった中国。その背後で、環境がひどく傷ついています。今や地球規模の環境にとっても大問題となっている中国の環境について、山西省大同市の実情を元に率直に話します。	高見邦雄氏 認定特定非営利活動法人緑の地球ネットワーク 事務局長
8	7月6日	アフリカ超入門実践編 経済成長・天然資源などのプラスイメージと貧困・紛争のマイナスイメージが交錯するアフリカ。日本はどう向き合うべきかを探ります。	大林稔氏 龍谷大学経済学部 教授

9	7月13日	イラク・映像で見る首都バグダッドは今フセイン政権崩壊から8年がたち、マスメディアで報道されなくなったイラク。現地に10年通うジャーナリストが最新取材映像を交えながら首都バグダッドを中心にイラクの現状についてお話しします。	玉本英子氏 アジアプレス・インターナショナル
10	7月20日	“よい”国際協力とは何か 国際協力は、どのような基準で評価されているのでしょうか。ODA（政府開発援助）で用いられる「DAC 評価 5 原則」や、NGO の間で検討されている「CSO 開発効果 8 原則」について解説します。	岡島克樹氏 大阪大谷大学人間社会学部 准教授
11	7月27日	マスメディアが紛争に与える影響 遠く離れた紛争に対する先進国の報道が、どのようにその紛争に影響を及ぼすのか。情報の「受け手」である私たちがどうあるべきかを、アフリカの紛争を事例に考えます。 ※ミニ・ワークショップも行います。	ヴァージル・ホーキンス氏 大阪大学国際公共政策研究科 准教授
12	8月3日	東日本大震災、被災地から“今”伝えたいこと 3月11日の発生直後から、両団体は支援活動を開始。「海外での緊急救援、自立支援」、「阪神・淡路大震災」それぞれの経験、知見を活かした取り組みをご紹介します。	折居徳正氏 公益社団法人日本国際民間協力会 事務局長 末村祐子氏 被災地 NGO 協働センター／ 大阪経済大学客員教授
13	9月14日	買物は世界とつながっている 何気ない毎日の買物が実は世界のさまざまな問題と密接につながっています。フェアトレードを通じてできる、これからの時代の新しい価値観についてお伝えします。	高津玉枝氏 株式会社福市（LOVE&SENSE） 代表取締役
14	9月21日	社会をよくする投資と金融 私たちの預金や保険、年金のお金は何に使われているのでしょうか。年金の運用や株主としての行動、マイクロファイナンス、コミュニティ投資など、よりよい社会をめざす、責任ある投資や金融の現状についてお話しします。	水口剛氏 高崎経済大学経済学部教授／ 特定非営利活動法人社会的責任投資フォーラム共同代表理事
15	9月28日	持続可能な社会をめざして ～グローバルに次世代育成を考える～	柳原なほ子氏 インテル株式会社 教育プログラム 推進部部長 小川理子氏 パナソニック株式会社 グループマネージャー ＜コーディネーター＞ 若江眞紀氏 株式会社キャリアリンク 社長

16	10月5日	学んだことを活かしてみよう(1)～(3)	中田豊一氏 特定非営利活動法人市民活動センター 神戸 理事長／ 特定非営利活動法人ソムニード代表理事 (共同代表)
17	10月19日	これまでに学んだことを、アクションプランの作成を通して、自身の仕事・職場や普段の生活に活かす方法を考えます。課題を出して、結果を持ち寄ることも行います。	
18	10月26日	※受講対象は第15回までの講座を3回以上受講していただいた方とします。	

出所：龍谷エクステンションセンター (<http://rec.seta.ryukoku.ac.jp/panasonic/>)

(3)スタディツアー

①セーフ・トラベル・セミナー（スタディツアー担当者などを対象とした危機管理の研究会）

関西 NGO 協議会は、旅行代理店であるマイチケットと共同で、NGO のスタディツアー担当者などを対象とした「セーフ・トラベル・セミナー」という感染症などスタディツアーの危機管理をテーマとした研究会を 2007 年に始めた。その後、龍谷大学ボランティア・NPO 活動センターが同研究会に参加するようになり、そこから関西 NGO 協議会、マイチケット、そして龍谷大学ボランティア・NPO 活動センターの 3 者の連携のもとで毎年セミナーが開催されるようになった。

ところで近年、NGO などが途上国でスタディツアーやワークキャンプを数多く開催するようになっているが、そうしたスタディツアーやキャンプが行われる途上国のなかには感染症発生地域がけっして少なくない。また、途上国では不慮の事故や思わぬ自然災害に対しても可能な限りの備えをしておく必要がある。特に本学経済学部「フィールドワーク実習Ⅱ」のように、大学側が NGO 主催スタディツアーへの学生の参加を積極的に奨励しているような場合には、学生を受け入れる側の NGO のスタディツアー実施担当者はもちろんのこと、学生を送り出す側の大学の教職員にも、感染症や事故などに関する危機管理能力や知見が強く求められる。そうした能力構築・強化を主な目的として、関西 NGO 協議会、マイチケット、龍谷大学の 3 者連携のもとで開催されてきたのが、「セーフ・トラベル・セミナー」なのである。

同セミナーはスタディツアーを企画運営する NGO 関係者や大学関係者を主な対象としており、そこでは、外部講師を招いたりしながら感染症、旅行業法、海外旅行保険などの基礎知識を学ぶ。また、危機管理に関する過去の事例を紹介して相互学習を促す。

主催 3 者の役割分担としては、関西 NGO 協議会が加盟団体にセミナーへの参加を呼びかけるなどの広報を主に担当するのに対して、マイチケットは研修内容についての提言やノウハウを提供する。そして、龍谷大学は会場などのファシリティの提供を行っている。

2007 年に始まった「セーフ・トラベル・セミナー」は、2011 年で 5 回目を迎えた。過去の実績は以下のとおりである。

《セーフ・トラベル・セミナーの実績》

- ・ 時期：毎年 3～4 月に開催
- ・ 対象：スタディツアーを担当する NGO 関係者や大学関係者など
- ・ 内容：感染症の基礎、旅行業法、海外旅行保険などについて事例を交えながら学ぶ
- ・ 過去実績：
 - 第 1 回（2007 年 3 月）「マラリア」
 - 第 2 回（2008 年 3 月）「狂犬病」
 - 第 3 回（2009 年 4 月）「デング熱と虫刺され、旅行業法、海外旅行保険」
 - 第 4 回（2010 年 4 月）「旅行者下痢症、旅行業法、海外旅行保険」
 - 第 5 回（2011 年 4・5 月）「初期の判断と対応」
- ・ 主催：関西 NGO 協議会、マイチケット、龍谷大学ボランティア・NPO 活動センター

写真 2 セーフ・トラベル・セミナー2011



出所：関西 NGO 協議会ホームページ (<http://www.kansaingo.net/>)。

②スタディツアー説明会

関西 NGO 協議会、マイチケット、龍谷大学ボランティア・NPO 活動センターの 3 者は、2009 年よりスタディツアーの説明会を共同開催している。

マイチケットは、旅行代理店として数多くのスタディツアーの企画・実施に携わり、ツアーの運営や危機管理に関する豊かな知見や法律知識をもっている。これに対して関西 NGO 協議会は、加盟 NGO への広報活動に精通しているほか、各種説明会の運営経験が豊富である。そして龍谷大学は、学生向けの広報に加えて会場提供などを行うことができる。スタディツアー説明会は、こうした 3 者の特徴や強みを活かして共同開催されている事業である。

なお、同説明会は、一般市民や大学生に対する NGO スタディツアーの情報提供だけでなく、NGO 諸団体が一同に会し、様々な意見交換や情報提供を活発に行う場としても大変役立っている。

スタディツアー説明会は当初、大阪のみで開催していた。しかし、2011 年度からは学生の街京都においても開催するようになった。その過去の実績は以下のとおりである。

《スタディツアー説明会の実績》

- ・会場：龍谷大学大阪オフィス（大阪会場）

大学コンソーシアム京都（京都会場）

- ・内容：【2010 年度】

第一部：スタディツアーとはどのようなものか

～大学生が語るスタディツアー～

第二部：NGO ブース別個別相談会

- 【2011 年度】

NGO ブース個別懇談会

3. 大学・NGO 連携事業をめぐる課題

これまで龍谷大学は、前述のような諸事業に関西 NGO 協議会と連携しつつ実施してきた。そうした経験から浮かび上がってきた大学・NGO 連携事業の課題としては、少なくとも以下の 2 点を指摘できる。

(1)スタディツアーと単位認定の関係性

大学が学生のスタディツアー参加を実習の一環として認め、それに単位認定を行う場合には、大学設置基準第 21 条（単位）の定める基準を遵守すること必要があり、事前学習、実習（スタディツアー）、そして事後学習などの時間数を同基準に定められた単位分だけ確保しなければならない。しかし、NGO のスタディツアーはそれぞれ開催国、時期、期間などが異なり、航空機のキャンセルや不慮の事故などでツアーの期間が変更されてしまうこともある。このため単位認定に必要な時間数の確保とその確認には、ときに困難が伴う。無論、こうした単位認定に必要な時間数の最終確認は大学側が責任をもって行わなければならないが、大学との連携にあたっては、NGO や関西 NGO 協議会の側も単位認定の基準やルールについて十分に理解をしておくことが肝要であろう。

たとえば、本学が関西 NGO 協議会にコーディネーションを委託している「フィールドワーク実習Ⅱ」の場合、スタディツアーを実施する NGO は関西 NGO 協議会とは直接接・交渉しているものの、本学との直接的な契約関係にはない。このため、NGO 側が大学の単位認定基準やルール、学年暦、教学ポリシーなどを十分に理解せずにスタディツアーを企画・実施したり、途中で日程変更をしたりすることもありうる。大学はあくまでも教育機関であり、NGO 側は学生が参加するスタディツアーが大学の教学においてどのような意味をもち、単位認定のために何が必要とされているかをより正しく理解することが望ましい。他方、大学もそうした NGO 側の理解を深めるために、様々な情報提供や意見交換をしていかなければならず、その意味では、本学が関西 NGO 協議会に交渉窓口を一本化している「フィールドワーク実習Ⅱ」の実施体制については、さらなる改善の余地があるように思われる。今後は、関西 NGO 協議会、龍谷大学、そしてスタディツアー主催

団体が参加する委員会などを定期的に開催し、学生にとってより実りの多いスタディツアーを共同で開発・運営していく必要があるかもしれない。

(2)スタディツアーの安全性確保

NGO 主催のスタディツアーへの学生参加を奨励する場合、大学や NGO には、旅行業法や海外旅行保険などに関する基礎知識に加えて、優れた危機管理能力が求められる。たとえば、旅行中に学生に不慮の事故が起きた場合、大学側に直接的な責任はない場合でも何らかの道義的責任はないのだろうか。スタディツアーの旅行実施形態には、募集型企画旅行、受注型企画旅行、手配旅行などの種類があるが、それらの相違によって旅行業法上の責任はどのように異なるのだろうか。誰が旅程の管理責任を負い、学生が参加するスタディツアーの催行や中止の判断は誰が行うのか。スタディツアーを実施するにあたって外務省渡航情報などの危険情報をどのように位置づけ、解釈し、ツアーに反映させるべきなのか。大学が奨励して学生を NGO のスタディツアーに参加させる場合、大学と NGO はこうした多様な問いについて事前に、そしてできれば共通理解を深めるために共同で学習・検討・協議をしておくことが肝要であろう。

4. むすびに代えて

龍谷大学は、比較的早い段階から REC やボランティア・NPO 活動センターという産学連携・社会貢献のための部署を設立し、社会連携の推進に鋭意努力してきた。しかしながら、少なくとも大学・NGO 連携事業という点に関してのみいえば、やはり関西 NGO 協議会という最良のパートナーをえられたことがその大きな推進力になったといえる。また本学は、関西 NGO 協議会とのパートナーシップを通してパナソニックやマイチケットといった企業との新たな協力関係を構築することもできた。

ところで、日本では今日なお、大学と NGO は「個人と個人」の関係で連携が成り立ち、維持されていることがけっして少なくない。前述のとおり、龍谷大学と関西 NGO 協議会のパートナーシップもまた、もともとはそうした「個人と個人」の関係から始まった。しかし、そうした個人レベルの関係は総じて脆弱であり、大学をよく知る NGO 関係者が当該 NGO を去ったり、逆に NGO をよく知る大学関係者が当該大学を去ったりすれば、そうした個人レベルで結びついた大学・NGO 連携の関係は霧散・消失してしまうことが多い。また、そうした個人レベルで構築された大学・NGO 連携は、大学にせよ NGO にせよ、組織の一構成員にすぎない個人に大きな負担を強いることになりがちである。とはいえ、大学と NGO はもともと規模も目的もまったく異なった組織であり、その両者が対等なパートナーとして連携することは、実のところ、言うは易く行は誠には難しい。

その意味で関西 NGO 協議会と龍谷大学の連携は、もともと「個人と個人」の関係から始まったものではあったが、それがやがて「組織と組織」の関係へと発展を遂げた稀有なケースといえるかもしれない。

4－(3) 第3部会

大学とNGO（＋他セクター）による協働事業立案 ① 「NGO・作業所・大学の3者連携による新たなフェアトレード商品の開発」 ～（特活）フェア・プラス（認証申請中）の事業構想・進捗状況・課題～

フェア・プラス事務局長 河西実

1. 日本のフェアトレードと障がい者作業所の現状

1日1ドル以下で生活する人は、世界で12億人と言われている。災害・内戦などにより避難所などでの生活に追い込まれている人たちに対しては、緊急支援活動が有効な対策であることは議論を待たない。一方で、社会的構造の問題から、収入を得るすべがなく、貧困から抜け出すことができず苦しんでいる人たちには、人間としてやりがいがあり、自立した生活を送るための収入を得られる仕事（ディーセントワーク）を得ることが必要とされている。途上国の貧困に苦しむ人たちに対するフェアトレードビジネスは、ひとつの有効な手段と考えられてきた。

世界のフェアトレード市場の規模は4270億円とされているが、それに対して日本の市場規模は73.1億円と、僅か1.7%と日本の経済規模に比して非常に小さいと言わざるを得ない（2007年度数値）。また、フェアトレードという言葉そのものに対する認知度も10%に満たないと言われている。一方、日本経済が低迷する中で、フェアトレード市場の規模は年率10%以上の成長を遂げている³。

欧米では、コーヒーやチョコレートの取引がフェアトレードビジネスの多くを占めており日本の状況と異なるが、それを考慮しても、日本のフェアトレード市場は今後成長の余地が十分あると考えられる。フェアトレード市場を成長させるためのひとつの方策として考えられることは、一般の市民・消費者に受け入れられる、より市場性の高いフェアトレード商品を開発していくことではないだろうか。

目を転じて、日本の障がい者の就労状況を見た時、就労する障害のある人は283万人おり、そのうち作業所などで働く福祉的就労につく人は47.1万人にのぼる。特に、その比率は知的障がい者、精神障がい者が高いのが現状である⁴。

作業所で障がいのある人たちが従事している仕事の内容は、作業所職員の人たちが工賃アップを目指し、種々の製品作りに取り組んでいるにも関わらず、障がい者の人たちの人数に比して高い工賃を支払うことができる仕事は必ずしも多いとは言えない。未だに下請け業務で箱折り、袋詰めなどの単純作業が少なからず行われている。そのため作業所で働く障がい者の方たちの工賃(月収)の2010年度全国平均は月1万2689円と非常に少ない。

³ 長坂寿久[2009]『世界と日本のフェアトレード市場』明石書店

⁴ 厚生労働省[2006]『2005年障害者白書』

作業所製品の販売が伸び悩んでいる原因を考えた時、バザーや学校、市役所などでの販売など、障がい者を支援してくれる人たちへの販売が中心であり、一般市場への販売ルートが限られていることが挙げられる。これは、一般の市民・消費者に受け入れられる市場性の高い商品の開発が十分に行われていないためと考えられる。

これらの障がい者作業所が抱える課題は、フェアトレードビジネスにもまったく同様なことが言えるのではないだろうか。それにもかかわらず、国際協力系 NGO と作業所などの福祉施設との間で、課題解決のための議論がされているとは言い難い。

他方、芸術系大学では、毎年アートやデザイン分野で才能に優れた若者を多く輩出しているが、彼ら／彼女らが才能を発揮する場は限られており、現在の厳しい経済状況もあり、近年は更に困難な状況に置かれている。

2. NGO・福祉作業所・芸術系大学の3者連携事業

以上のような問題意識に鑑み、筆者が所属する（特活）フェア・プラス（認証申請中）では、国際協力系 NGO、福祉作業所、そして芸術系大学が相互に連携し、各々の強み・持ち味を生かしてひとつの事業に取り組むことにより、関係するすべての団体・人々が満足できる形を作り出すことはできないか、と考えるにいたった。

途上国には優れた天然素材があり、そこで暮らす人たちには長い間に培われた伝統技術が数多くある。また、障がい者のなかには、細かい精度を求められる仕事にも根気強く丁寧に取り組んでいる人たちが少なくない。これらの特長を組み合わせ、若手のデザイナーたちの柔軟な発想によるデザインを取り入れていくことにより、付加価値の高い商品を作り出していくことが可能になると考える。さらに、市民・企業などの顧客のニーズや趣向を反映させ、品目によっては、機能性に関する要求も取り入れていくことにより、市場性の高い商品を開発・生産していくことができるのではと考えている。

フェア・プラスでは、京都造形芸術大学こども芸術学科の水野哲雄教授ならびに浦田雅夫専任講師の協力を得て、同大学と連携しつつ、こうした連携事業の具体化に向けた取り組みを始めている。スキームとしては、途上国の魅力的な天然素材を使用し、まず京都造形芸術大学の学生たちに、その素材を使用した商品のデザイン開発を行ってもらう。その際、学生たちに対しては、途上国の人たちが製品作りの前半の工程を、他方、障がいのある人たちが後半の仕上げ工程を行うことをあらかじめ学生たちに条件として提示し、デザイン開発を進めてもらうことになる。

そして本事業では、このように関係する人たちが各自の持ち味・特性を生かしてひとつの製品作りに取り組むことにより、それぞれにやりがいのある仕事と収入を得ることができる仕事（ディーセントワーク）に就けることを目指している。

3. 商品開発の計画

フェア・プラスでは、(特活) 関西 NGO 協議会の協力を得て、途上国の魅力ある天然素材を探すべく、同協議会加盟の NGO 団体および関西の大手フェアトレードショップが取り扱う主なフェアトレード商品の調査を行ってきた。

表 1 関西 NGO 協議会加盟の NGO 団体が取り扱うフェアトレード商品<例>

団体名	所在地	フェアトレード商品
(特活) JIPPO	京都市	東チモール産オーガニックコーヒー
(特活) テラ・ルネッサンス	京都市	ウガンダ産コーヒー、チャリティ T シャツなど
(特活) アクセス・共生社会をめざす地球市民の会	京都市	フィリピンのココナッツ製品、グリーティング・カード
公益社団法人 日本国際民間協力会	京都市	ヨルダン女性の手工芸品、蜂蜜
(特活) 国際交流の会とよなか (TIFA)	豊中市	インドネシア女性のバック
(特活) シャプラニール＝市民による海外協力の会	大阪市	東京本部で衣類、工芸品などを販売
一般財団法人 日本国際飢餓対策機構	八尾市	別法人(株)キングダムビジネスがバック、工芸品などを販売
公益財団法人 PHD 協会	神戸市	タイ山岳民族の草木染、T シャツなど

表 2 関西の大手フェアトレードショップで取り扱う商品

提携先 NGO	原産国	素材および製品
CCAP (Community Craft Association of Philippines)	フィリピン	アバカ：ランプシェードなど
LPC (Lombok Pottery Centre)	インドネシア	ロンボク土器：時計、置物
SABALA	インド	工芸品
カラティマク手工芸自助財団	インド	白刺繍
Mitra Bali	インドネシア	金属の再利用によるランプなど
Noah's Ark	インドネシア	リユース品：鍋、バックなど
Sandur	インド	ミラー刺繍のショール、布バックなど
Mahaguthi	ネパール	刺繍（手編みニット、手織り布服など）

同調査結果は表 1 および表 2 のとおりであるが、種々検討の結果、フェア・プラスでは、最初に開発に取り組む素材としてフィリピンの天然素材であるアバカを選ぶこととなった。アバカとは、バナナの木と類似した植物で、高さ 3・4 メートル、太さ 15cm 程度の大きさの樹木である。フィリピンでは、アバカの幹から順番に皮を剥ぎ、1 層は「bacbac」、2 層は「burlap」、3/4 層は「lupis」という名前の素材として、それぞれ異なった製品作りに使用されている。更に 5 層目からの内側の部分から、フィラメント（繊維）を抜き取り、このフィラメントから、非常に柔軟で強い糸を生産している（写真 1・2 参照）。



写真 1 アバカの樹木（右側の写真は筆者）



写真 2 アバカの樹木からフィラメント（繊維）を取り出す工程



筆者は 2011 年 11 月にアバカの調査のためフィリピンを訪問したが、訪問したア克蘭州マリナオ市の山村では、農民の人たちが、すべて手作業でアバカを使用したサンダルやテーブルマットなどの製品作りに取り組んでいた。

その製品作りの巧みな技術は、地元の住民の人たちの間で代々受け継がれた伝統技術であり、見事な手さばき、口さばきであった（口を 3 本目の手として、両手とともに使用して、製品作りを行っていた。写真 3 参照）。



写真 3

アバカ製品の製作風景

この魅力的な天然素材を生かした商品の開発を進め、フィリピンの山村で暮らす貧しい人たちに、働きがいと収入を得る仕事を提供していきたいとの思いを、京都造形芸術大学こども芸術学科の水野教授ならびに浦田専任講師にお伝えしてご相談したところ、同大学の全学横断組織であるプロジェクトセンターとの仲介の労を取って下さった。そして、このプロジェクトセンターを窓口として調整を重ねた結果、2012 年度に京都造形芸術大学の選択科目のひとつとして商品開発に取り組んで頂けることになった。商品開発に当たっては、学内公募を行って商品開発に取り組んで下さる先生を募り、その先生のもと学生たちが参加して、商品開発に取り組むという計画である。

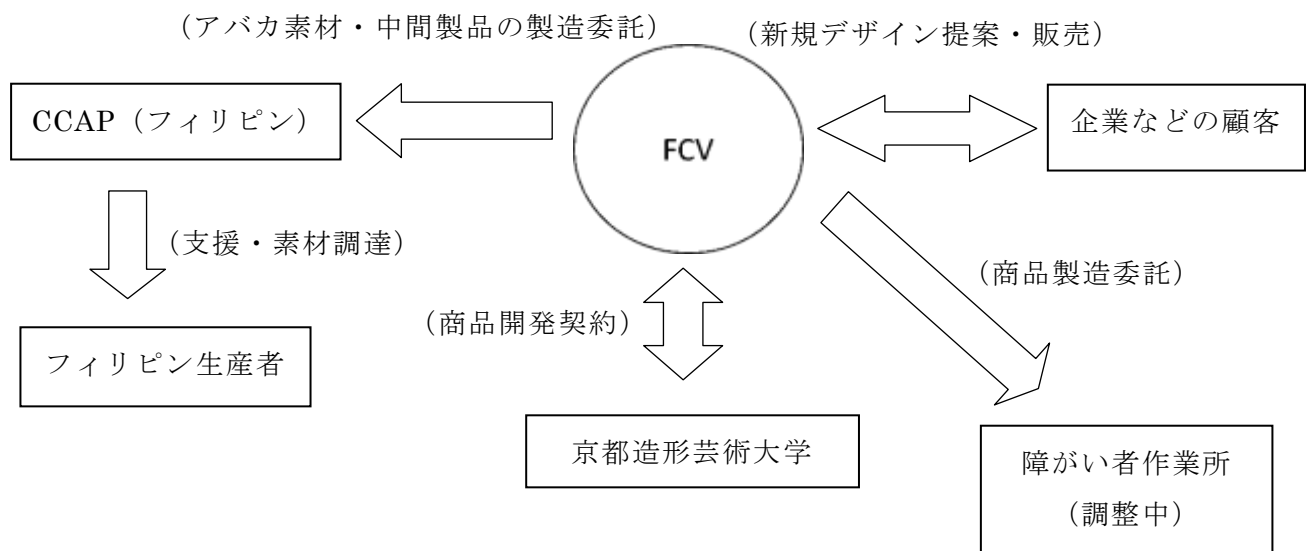
同大学プロジェクトセンターは、通常企業などに対する対外窓口を務め、大学としてデザイン開発などの業務を請け負って、大学が持つ資源の提供を行っている。今回のプロジェクトでは、大学として資金的には多くを期待できないが、社会貢献的位置づけは大きいと言える。また、学生たちにとっては、自分たちの才能を発揮する場を得るとともに、授業の単位としても認定されるため、メリットは大きいと考える。

2012 年度の具体的な開発プロセスでは、芸術系大学ならではの特長を発揮して、プロジェクトの背景（フェアトレードとは、フィリピンの現状など）について学生たちに学んでもらい、また素材としてのアバカの特長を把握した上で、デザインコンセプト作り、試作品作りなどの開発プロセスに着手する計画でいる。また、試作品作りの過程では、フィリピン側と、特殊な工程などについて現地で対応可能か確認する作業も予定している。



写真4 現地で生産・販売されているアバカ製商品

図1 アバカ製品の開発・製造のスキーム（まとめ）



4. 今後の課題

京都造形芸術大学が商品開発を進める過程で、特殊な加工技術やデザインが求められてくることが予想される。そのような場合、フィリピン側の生産者が対応可能かを確認する必要がある。日本とフィリピン側との間で密接な調整が求められ、フェア・プラスが積極的にこの役割を担っていくつもりでいる。

また、大学での商品開発に当たっては、開発後の販売を視野に入れて進める必要がある。そのため、将来の顧客として期待させる、工芸品、生活造形、生活雑貨、衣料品などを生産する企業や卸問屋などのニーズの発掘を、早い段階から積極的に進めることが肝要となってくる。

京都造形芸術大学との連携による開発のフォーメーションが一応できたとはいえ、実際

に市場性の高い商品を作り出すまでには、乗り越えていかなければならない課題がまだまだ多くある。

大学で開発された作品の製作プロセスを如何に作業所で働く障がい者の人たちの特徴・技能にマッチしたものに改良していくかも大きな課題となる。そのためには、製作プロセスの細分化や特殊な工具の考案も必要になってくるかもしれない。また、作業所としての生産の安定性、生産キャパの課題も生じてくる。この問題を解決するためには、それぞれ異なる特徴を持つ複数の作業所が連携して生産に取り組む体制を構築していくことも求められてくるであろう。

これらの課題を乗り越えてプロジェクトを実現していった時、NGO と大学、および障がい者作業所が新たな形での協働の仕組みを実現することができると考える。さらに、関連企業の参画を得ることにより、販売・市場での流通に関して、効果的な取り組みを推進することができれば、関係するすべての組織・団体にとって win-win の形での連携を構築していくことができるのではないだろうか。

大学と NGO（＋他セクター）による協働事業立案 ②

「大学と NGO・それぞれのスタディツアーに関するデータベースの構築」

株式会社マイチケット代表取締役 山田和生

◆大学と NGO のスタディツアー連携の可能性

海外スタディツアーにおける大学と NGO の連携にはすでに数多くの事例がある。さらに、相互の連携に関しては、大学側にも NGO 側にも潜在的に可能性が存在するものと思われる。スタディツアーの企画実施に関わる旅行社は両者との接点があり、連携に向けた利点や問題点を検討する上で数多くの事例に触れる立場にある。大学と NGO（＋他セクター）というこの部会の構成の主旨に則し、大学と NGO 両者からの聞き取り情報に旅行社の視点を加えて、連携の利点と問題点、ならびにアンケートの内容と方法を検討した。

大学側からの情報は、龍谷大学ボランティア・NPO活動センター、京都精華大学国際交流課、大阪大学グローバルコラボレーションセンター、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター、大阪青山大学大学改革室の担当者からの聞き取りを基にしている。NGO 側からの情報は、特定非営利活動法人 Link・森と水と人をつなぐ会、特定非営利活動法人アクセス-共生社会をめざす地球市民の会からの聞き取りを基に検討を進めた。

◆大学と NGO のスタディツアー、連携の利点と問題点

大学にとって連携の利点は以下のものをあげることができる。(1)スタディツアーが受験生にとって魅力的な「看板プログラム」となりうる。(2)大学に運営のノウハウがない場合、NGO との連携によって道が開かれる。(3)NGO を選ぶことで選択肢が広がる。(4)現地との継続的な関わりが期待できる。

大学にとっての問題点としては以下のものが想定される。(1)単位認定など事前事後学習との整合性。(2)感染症・交通事故・治安問題など危機管理。

NGO にとっての利点は以下のものを挙げることができる。(1)安定的なスタディツアーの実施。(2)大学の持つ研究調査などの機能活用への期待。

NGO にとっての問題点としては以下のものが想定される。(1)一般の参加者との意識の差。(2)大学との責任の明確化。

◆大学と NGO のマッチングの試み

このような利点と問題点をかかえた両者の連携は、現状ではまだ一部に止まっている。その原因は相互の情報不足によるところが大きい。スタディツアー連携を促進するためには、大学と NGO のマッチングを目的としたデータベースの構築が有効と思われる。

研究会ではデータベースの構築に向けたアンケートの方式とチェック項目など内容の検討を進めた。

大学に向けてのアンケートは、地域を特定せずスタディツアーをすでに実施しているか、あるいはスタディツアーに関心があると思われる大学を対象とする。電話あるいは対面によるインタビュー方式と郵送方式とを併せて実施する。

NGOに向けてのアンケートは、この研究会の主旨に沿って西日本のNGOを対象とする。対面または電話によるインタビュー方式を実施する。

◆大学側とNGO側、スタディツアー基礎データ

大学へのアンケートは以下の項目を質問する。集計を想定して記入式ではなく選択式をとる。(1)人数、時期、単位認定。(2)事前事後学習体制とNGOへの期待。(3)費用負担の補助制度。(4)現地との継続的な関わり。(5)教員・スタッフの関わり。

NGOへのアンケートは以下の項目を質問する。集計を想定して記入式ではなく選択式をとる。(1)受け入れの可能性：受入可能な人数、受入可能な時期。(2)ツアーの目的：交流体験型、見学視察型。(3)ツアーの形態：企画旅行型、手配旅行型、現地集合型。(4)組織形態：NPO法人、任意団体、個人。(5)活動の年数。(6)日本側スタッフの人数。(7)目的地のカウンターパートナーの有無。(8)現地スタッフの人数。(9)現地スタッフの内日本語を読み書きできる人の人数。(10)目的地での活動年数。(11)ツアーの実績：実施の通算年数、通算回数、過去3年間の回数。(12)参加者の年齢構成：高校生・大学生、現役世代・社会人、シルバーエイジ・退職者。(13)参加者がその後国際協力関係に就職した人がいるか。

この他に主に旅行社からの視点として持続可能性と双方向性を基準にした現地側の評価、ならびに危機管理の項目を付け加えた。(14)ツアー受け入れ人数と回数の制限を設けているか。(15)カウンターパートナーなど現地の人を招いたことがあるか。(16)セーフ・トラベル・セミナーに参加しているか。(17)衛生責任者の選任。(18)営業車の利用。

◆障がい者の受け入れについて

NGOのスタディツアーにおける障がい者の受け入れについて、昨年よりセーフトラベルセミナー(*)で連続講座が開催されている。NGOの取り組みに前進は見られるが大学教育における障がい者の位置づけとの違いは否めない。連携の場合に障がい者の受け入れを想定する必要がある、この体制の整備はこれからの課題といえる。

(*) 2007年度よりNGOや大学スタッフを対象として、スタディツアーの危機管理をテーマに、感染症対策や旅行業法、旅行保険などについて学ぶ。

◆2012年の目標

当部会の協働事業の立案は具体的な成果を目指すものである。アンケートの実施によって作成されるデータベースを活用することで大学とNGOのマッチングの成功例を生み出すことが2012年の課題であり目標である。私たちは、大学とNGOの期待に答えなければならない。

4-(4) 第4部会

海外における「大学とNGOの連携」研究 ～韓国から関係者を招いたシンポジウム開催～

第4部会では日本で大学とNGOの連携をより掘り下げて論じるために、日韓のケース・スタディをテーマとしたシンポジウムを開催した。

韓国で「NGO大学」とも呼ばれる聖公会大学から、チョ・ヒョン氏(聖公会大学NGO大学院教授及び院長)を招いた。(韓国を代表する知識人としても知られる)同氏は1999年に韓国初のNGO大学院を設立し、運営の中心的役割を担ってきた。



同氏から、京都(2/16)・福岡(2/17)のシンポジウムで韓国の事例を報告していただいた。また、チョ・ヒョン氏は滞日中、日本の市民団体関係者と交流を行い、日本のNGO、大学にとっても自らの役割を客観的に検証する一つの機会になったと思われる。

■第1部 問題提起(京都・福岡会場)

「日本の大学・大学院とNPO/NGOの連携」

秋葉武(立命館大学産業社会学部 准教授)

第2部のパネルディスカッションの叩き台として問題提起を行うが、まず考慮せねばならないのが、日本のNPO・NGOを取り巻く外部環境の変化である。2000年代、市民団体の「事業化」と「政治化」が顕在化した。前者はフェアトレードをはじめNGOが事業を手がけるケースが増加している。後者は政権交代をはじめとする政治の流動化で、NGOにとって政治、政策とどう関わっていくかも無視できない。それまで連携先といえば事実上「行政機関」のみを想定していた、ある意味牧歌的な時代が終わった。組織自らのアイデンティティを問われる機会が増えるなかで、市民団体が行政以外のアクター、つまり企業や大学との連携に乗り出す事例もみられる。

・連携の前史

NPO・NGOと大学の連携を考えていく上で、その「源流」を考察すると、1970年代に市民団体関係者の間で様々なネットワークが形成され、80年代にはNPO・NGOによる関係者および一般市民向けの講座が登場した。「PARC 自由学校(1982～)」や「関西NGO大学(1987～)」などがそのパイオニアといえる。

関西NGO協議会の運営する関西NGO大学には当初から、①NGO間のネットワークの促進 ②人材養成 ③市民への啓発 という3つの目的があった。「講座」「学校」という

名称ではなく「大学」と名づけたところに、NGO 自らの「専門性」への志向があったといえる。関西 NGO 大学のプログラムは 25 年間に渡って続いているが、時期によって①②③のどれが前面に出るかに変化がみられる。中上級者向けの人材養成やスタッフ間のネットワークを志向した時期もあったし、市民への啓発を志向している時期もある。一つだけいえるのは、③市民への啓発 を 90 年代後半以降、(全てではないにせよ)大学が「代替」するようになったことだ。

・ 90 年代半ば以降の大学の動き

同時期に、大学を取り巻く外部環境が次第に変わり、大学もそれに対応して活動を変化させた。①教育 ②研究 ③社会貢献 に分けて考えると、①では実学志向、生涯学習化が進み、社会人大学院の設置なども増加した。②では政府の競争的資金導入があり、社会的課題の実証的研究が増えた。③では「地域社会への貢献」に各種補助金が付くようになった。(阪神大震災〈1995 年〉の大学生のボランティア活動もこれらに間接的な影響を与えている可能性がある。)

こうしたなか、大学にとっては「NPO・NGO との連携」が魅力的になった。端的には市民団体が有力な「資金獲得パートナー」になったともいえる。大学はボランティアセンターの設置、インターンシップの単位化、NPO・NGO 関連科目の設置、学生向けのスタディツアーなどを始めた。一部の国際協力 NGO はスタディツアーを受け入れるようになった。

・ 2000 年代半ばから現在まで

2000 年代半ば以降、日本で大学と NPO・NGO の連携は「風(なぎ)」の時期に入ったように思える。例えば、NPO・NGO 職員や社会起業家養成を掲げる社会人大学院も開設されたが、十分なスタッフ(教職員)の確保が難しい。リアリティのあるケース・スタディを扱えるスタッフが限られている。そのため、市民団体の実務家を非常勤講師で招くケースが多いが、半期 15 週に渡って講義を行うには一定のスキルを要する。単発の講義と異なり、連続講義では実務家の評判は必ずしも高くない。

冒頭で述べたように、NGO 側も社会の変化のなかで、逆に「資金獲得パートナー」としてみるケースも出てきた。大学の調査研究能力や人材養成能力向上、社会的信用などにも目を向けており、報告者も関わる機会があるが、報告時間の関係上、具体的な事例は割愛したい。

・チョ・ヒョン「韓国の大学・大学院と NGO の連携」



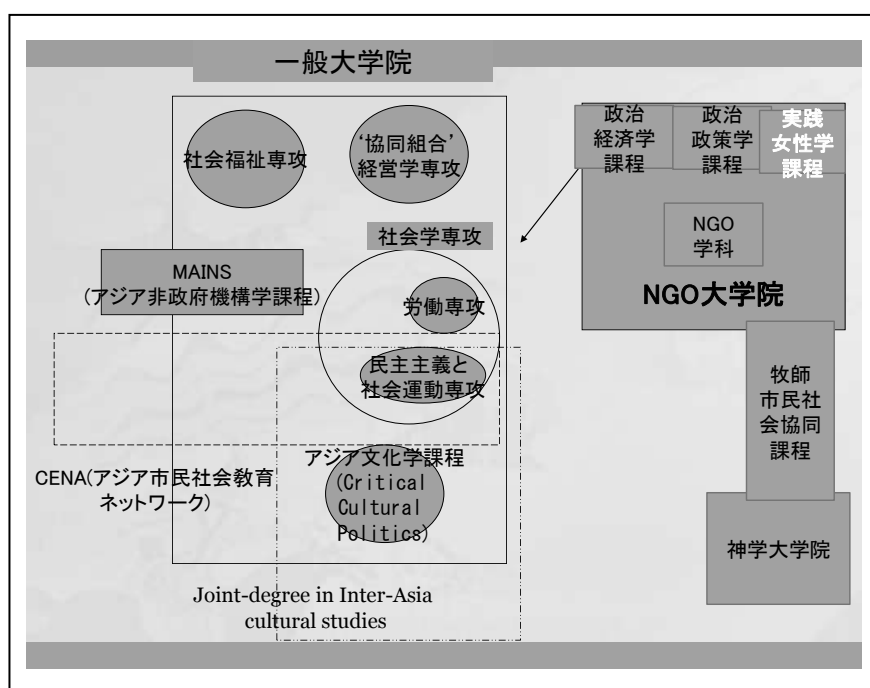
まず韓国では日本と「NPO」「NGO」という用語の使い方が日本と異なる。韓国では日本のように両者が併記されることはなく、「NGO」は市民運動、社会運動的な意味を多く含んでいる。対照的に、NPO は生協、社会的企業などを指し、組織的な意味を多く含む。(日本では NGO というと国際協力分野がまずイメージされるのが特徴といえよう。)

・聖公会大学 NGO 大学院の事例

聖公会大学は NGO 大学院が中心となって、NGO との連携を進めている。NGO 大学院は NGO で活動する活動家のトレーニングと、NGO で活動したいという学生を対象に教育をしている。大学院以外に研究所や研究センターもある。市民社会の要請を受けて様々なプログラムを開設している(図表 1)。

図表 1

聖公会大学 一般大学院及び NGO 大学院



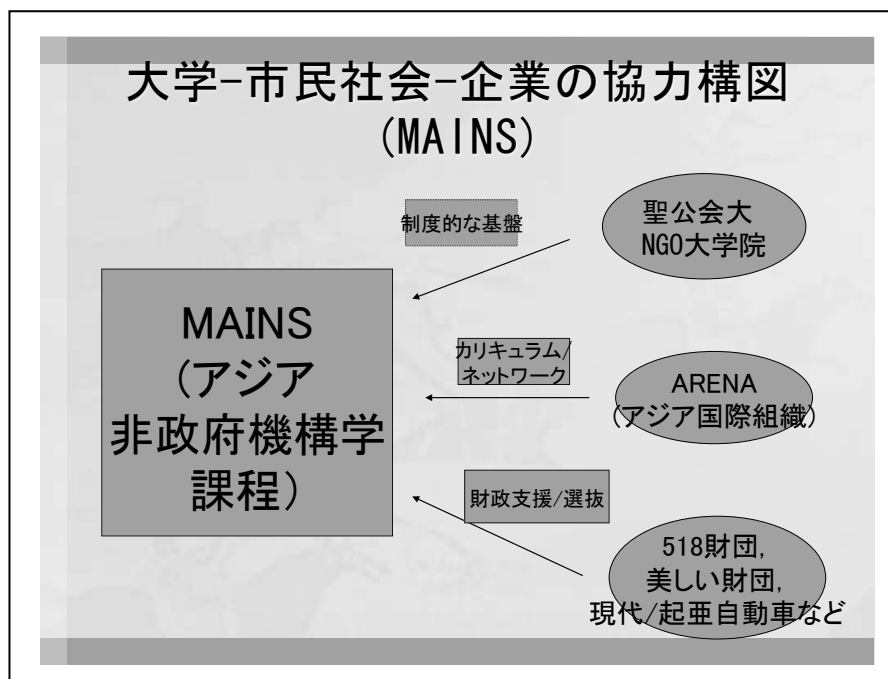
例えば、「政治経済学課程」は労働運動の専門家養成、「実践女性学課程」は女性運動家の養成を目的としている。この課程では女性運動団体の連合組織「韓国女性団体連合」とつながりが深い。NGO 大学院は2年間の課程だが、まず1年間実践女性学課程で学び、その後 NGO 大学院で学んで修士課程を修了する。

来年度から「牧師市民社会協同課程」なども開設予定だ。NGO 大学院とは異なる一般

大学院では、生協から要請を受けて経営学部で協同組合職員養成のための「協同組合経営学専攻」も作った。

「アジア非政府機構学課程」はアジアの NGO 活動家を集めて、10～15 人の学生を 1 年間教育するもので人材育成を行っている。他のアクターからの協力を得て、プログラムが展開されている。大学院は制度的基盤だけでなく、奨学金や生活費まで支給するので多額の資金が必要となるが、財団、企業から資金的な支援を受けて成り立っている。

図表 2



・ 韓国の市民社会の歴史

聖公会大学と NGO の連携は韓国の市民社会の歴史と不可分の関係だ。韓国は朝鮮戦争直後の 1950 年代、国家が市民社会を強く弾圧するようになった。61 年のクーデターで登場した朴正熙軍事政権以降、87 年の民主化まで「開発独裁」が続いた。つまり、政府は(サムスンなどの)企業財閥を強力に支援、優遇して経済発展を目指す一方、民主化を目指す市民社会を徹底的に弾圧した。

80 年代半ば、反独裁民主化運動は抑圧されながらも成長し、(独裁政権の遺産ともいえる)市場資本と国家権力が腐敗、癒着した関係があり、市民社会はそれを監視する運動的な側面を持つようになった。また聖公会大学は 87 年の民主化の拠点の一つともなった。

市民社会と国家、市場の 3 者には葛藤、弾圧、抑圧・被抑圧などがみられたが、最近は協力関係がみられる。市民社会と国家はガバナンスやボランティアで一緒に活動するような関係が生まれてきた。国家、市民社会、市場の 3 者が協力して国際協力をする事例も出てきている。

民主化後、二次的市民社会といえる NGO 部門が生まれてきた。民主化までは市民社会は国と対峙するという形だったが、新しい役割を果たすことが求められるようになった。例えば、「持続可能性」や「専門性」だ。こうした社会的要請を受けてプログラムを支援する一部の大学や企業が出てきた。聖公会大学の NGO 大学院は学科という名前で新設した。学科の改変は難しいので、それは固定したまま、その時々役割をプログラムとして作り、柔軟性を持たせて「課程」として運営している。日本が 10 年前に経験したことを、韓国は今経験しているといえる。

・他大学の事例

専門分野の強みを活かして、NGO と連携をする大学が少しずつ増えている。例えば、慶熙大学が NGO 大学院や平和福祉大学院を設置している。学長が平和運動に関わってきたこともあって国連との関係が密だ。アジアの平和運動家の招待なども行っている。NGO とのつながりの多い大学として、各種の取り組みが行われている。

梨花女子大学は古くから国外の女性活動家を招聘している大学でグローバル女性リーダーシッププログラムでは、短期間アジア各国から女性活動家を招聘している。亜細亜大学は国際大学院でアジアから国際協力や NGO の活動家を招いている。

また、個別の大学ではなく全国の有志の大学教員でアフリカ高等教育支援のためのプロジェクトを進めている。サバティカルを利用してアフリカで教育を行うことを考えている。

・市民社会の成熟のために

韓国でもかつての民主化運動の担い手が年齢を重ねて大学や政治の世界に入っている。過去の共通の運動体験を持った人が大学や NGO や政治に移動しているので、緊密に横の連携をとりやすいこともある。

韓国社会はいろんな意味で大きな転換期を迎えている。第 2 次世界大戦以前、世界が帝国主義の時代、朝鮮は日本の植民地時代だった。現在は準帝国主義ともいえる状態だ。国家や政党政治、企業や市場などの領域も市民運動の監視が続いた結果、過去に比べると透明化され、市民社会との歩み寄りがなされている。1998～2008 年まで金大中、盧武鉉という（リベラルな）進歩政権下で、かつてでは考えられないほど市民社会の要求が制度化された。しかし、NGO、市民団体が要求して一部は受け入れられたが、受け入れられないものが運動として残っている。

問題を克服しつつ、運動はなお続いている。過去に中心的テーマだった国家への監視活動だけでなく、草の根の、生活に根付いた運動や国際協力といった国際的な運動が今後は広がっていくと思われる。

現在、日本の社会運動関係者にインタビューを行い、韓国のメディアで紹介している。日本の経験から学び、韓国の運動をみて日韓ともに市民社会を成熟させていきたいと思う。

第2部 パネルディスカッション（京都会場）

「ソーシャル・キャピタルとしての可能性と課題 ―ケース・スタディの観点から」

佐賀大学文化教育学部 准教授 高橋良輔



第1部会では、巨大な NGO と巨大な大学との連携ではなく、地域の大学と中小規模の NGO の連携に焦点を当てた。韓国では、大学と NGO が共通意識を求めているのに対し、日本はお互いにないものを求めているという状態だと思う。

9 事例から調査を行い、調査項目は 4 つの重点を設定した。内容としては、現状と成果、優位性と脆弱性、ニーズ・期待と不安・難点の整理、中小の NGO の組織強化、スタッフの能力向上に向けた連携・発展のあり方などである。取り上げた事例は、神戸大学と（特活）CODE 海外災害援助市民センターをはじめ、医療支援、開発教育、農村開発、教育支援などの分野である。

連携の発案は、医療支援 2 事例以外は大学から提案をしている（報告者注：後に 1 事例に修正）。契約形態は、専門家派遣は合意書、開発教育では講師謝金、その他、口頭約束などがあった。カウンターパートの選定の理由としては、以前からの関係性、別の専門家からの紹介、外部資金への申請や新たな組織開設などがある。時期としては、大学の業務があるため、参画時間が限定される傾向がある。大学の参加者は教員、学生。NGO の担当者は、事務局長クラスや次長クラス。大学の経営方針に沿って新組織が作られた際の連携や、大学が企画、資金提供する事例が多い。外務省などが資金提供する際は NGO がイニシアチブをとることがあるようだ。

連携の成果としては、大学側は、学生への触発、学び、実習体験、能力向上。NGO 側としては学生への教育効果を挙げている。また、事業の拡大、継続、新たな調査手法の獲得なども見られた。調査者による評価としては、教員の持っている専門性、大学の組織力と NGO の支援活動の継続性、現地事情への精通といったことが相乗効果を生むものの、はっきりした強力な共通目的で進めていくというよりも、大学のミッション、組織のミッションのもとで相互補完している。大学の強みは、専門性、大学の信用力、学生の動員力、中長期的なフレームワークの提供などが挙げられる。また、NGO の強みは支援地の状況把握力などが挙げられるだろう。大学の弱みとして、長期派遣の困難、正規契約の困難さや煩雑さ、研究成果の現地へのフィードバックの遅滞、説明不足ということもある。NGO はマンパワー不足などが挙げられた。

連携のメリットは大学の専門性の活用、社会的信用、学生の参加であり、デメリットは、金銭、時間、組織力の面での限界が挙げられた。

連携の成果は、弱みを補完し、強さを拡充することであり、それには、組織の非対称性、事業の継続性、大学事務局の関与といった課題を克服していく必要があるだろう。

連携についての両者の不安感もある。大学は、NGO と組んで何をするか、NGO で事故があったらどうするかなどの不安感を持っていたし、NGO は大学の動きが遅く、続けてくれるのか不安と感じている。

NGO の能力強化に向けた連携は、日本の現状を考えると、組織間の連携を自己目的にするのではなく、先生方との個人的なつながりでも得られるものがたくさんあるのではないかとされる。自団体の弱みを把握し、どの専門家とつながるといいか、ニーズを吟味することも必要だと思う。また、責任や分担範囲などについて、覚書程度を交わすなど、事前の確認を強化することも必要だろう。

連携により教育の成功可能性を増やしたいという大学の思い、事業の成功可能性を増したい NGO の思いとのあいだで少しずれはあるかもしれないが、社会関係資本の観点からも連携は望ましいと思う。大学と NGO で強力な同質性を求めるよりも、比較的弱い紐帯がいいのでは、とも考えた。違いをはっきりさせつつ、互いが持っていないリソースをどう生かすか、同質な者同士が結びつくボンディング型ではなく、異質な者同士のブリッジ型の（橋渡しの）連携が望ましいと考えられる。

「関西 NGO 協議会と龍谷大学の連携」

龍谷大学ボランティア・NPO 活動センター 課長 大石洋史

関西 NGO 協議会と龍谷大学との連携について報告する。具体的な連携事業として、①授業科目、②市民公開講座（龍谷エクステンションセンター、以下 REC）、③スタディツアー（龍谷ボランティア・NPO 活動センター）の三つがある。

経済学部授業科目から関西 NGO 協議会との関係が始まった。

授業科目の連携については、経済学部の教員が関西 NGO 協議会と個人的な面識があったことがきっかけとなった。龍谷大学のメリットは、科目運営を業務委託することによる複数の NGO との個別交渉・調整という煩雑な手続き・業務の回避を可能とした。関西 NGO 協議会は委託料収入による財政基盤の強化、協議会の加盟団体の理念のアピール、スタディツアーなどの参加にもつながっている。

連携している科目としては、「国際 NGO 論」「フィールドワーク実習Ⅱ」の 2 科目がある。「国際 NGO 論」は学部専攻科目で、4 単位定員 50 人。国際 NGO 分野に携わる専門家を榛木前事務局長の人脈などのネットワークで招聘し、講演や参加型の授業を行っている。「フィールドワーク実習Ⅱ」は、学生が各 NGO の主催するスタディツアーに参加し、単位認定を行うもので、科目を連携して運営するため、関西 NGO 協議会とは業務委託契約を行っている。委託内容は、学生への説明会、団体のスタディツアー選出、NGO 団体への調整などを行っている。

市民公開講座への連携は、REC、パナソニック、関西 NGO 協議会の 3 者共催で実施し

ている。企業の CSR の観点から提携先を模索していたパナソニックと、龍谷大学で生涯教育実施のニーズを関西 NGO 協議会が取り持つかたちで実現した。龍谷大学の大阪キャンパスで、一般市民の方に参加しやすい講座にしている。18 講座を行っているが、盛況で世代の違う中でも熱心に参加されている。

スタディツアーでの連携は、龍谷大学 NPO・ボランティアセンターが株式会社マイチケットと関西 NGO 協議会が主催していた危機管理の研究会に参加したのがきっかけである。現在では 3 者でセーフ・トラベル・セミナーやスタディツアー説明会を実施している。関西 NGO 協議会やマイチケットは、スタディツアーを企画・実施した経験から多くの実例と知識を、龍谷大学は会場の提供や学生への広報を担っている。

龍谷大学と関西 NGO 協議会が連携することでの主な課題は 2 点ある。1 点はスタディツアーと単位認定である。スタディツアーを単位として認めるには、大学設置基準 21 条「単位」にある授業時間、スタディツアーでの授業として認められる時間を確保しているかが重要となる。当然、大学が単位に当たる時間数を確認しなければならないが、各々のスタディツアーは現地で旅程の変更などがありえる。このため、大学側が確認するだけではなく、スタディツアーを実施する各 NGO も大学の授業科目「単位」を理解して、スタディツアーを作り上げていかなければならない。そのためには、大学側も単位に関わるさまざまな情報提供や意見交換を各 NGO としていかななくてはならないだろう。

2 点目は、スタディツアーと安全性の確保である。スタディツアーは開発途上国への訪問が多く、十分な安全性を確保する必要がある。そのためには、旅行業法、海外旅行保険などの知識を大学や NGO の担当者は身につけていく必要がある。スタディツアー催行にあたり、中止の判断と基準、そのための外務省安全渡航情報と催行の決定方法もマニュアル化することが必要だろう。

最後に、関西 NGO 協議会との連携を通して、パナソニックやマイチケットなどの企業ともつながることもできた。大学と NGO の連携は、個人対個人という基盤に頼ることが多いが、その関係は脆弱である。今後のよりよい発展を考えると、大学組織と NGO 組織の連携基盤を作ることは非常に大切である。

「大学と NGO（+他セクター）による協働事業立案」

特定非営利活動法人アクセス共生社会をめざす地球市民の会 森脇祐一

大学と NGO の共同事業立案ということで、「大学と NGO が対等の立ち位置で、それぞれの強みを活かした新しいプログラムを協働で立案する」ことをテーマに、現在進行中、ないし今後進行するかもしれない事例を研究してきた。フェアトレードとスタディツアーの 2 事例あるが、私のほうからはフェアトレードの事例である。（特活）フェア・プラス（認証申請中）と京都造形芸術大学の事例を紹介する。研究担当は河西実（フェア・プラス事務局長）で、報告書を参照いただきたい。

フェアプラスは、大学との連携によりフェアトレードと作業所製品の商品価値の向上を図り、相互の連携を図ることで市場を拡大することをめざしている。フェアトレード商品と障がい者作業所製品の販売への取り組みは形態・課題とも共通点が多くみられるが、必ずしも連携がとられていない。国際協力系 NGO やフェアトレードショップから素材や中間製品を仕入れ、それらを用いて作業所で製品をつくり、企業に購入してもらうというスキームである。商品のデザインの専門家として大学に入っただき商品性・デザイン性の改善を行う。

具体的には、現在進行中のものとして（特活）JIPPO の東ティモールのフェアトレードコーヒーに、「むすびデザイン」（デザイン事務所）がパッケージデザインし、作業所でパティシエが監修指導し製造したお菓子と合わせてフェアプラスブランドとして販売している。

さらに、フィリピン産のアバカ(マニラ麻) 素材を用いた商品開発も企画中である。フィリピンの NGO の仲介を得てアバカを輸入し、障がい者作業所にアバカを用いた商品製造を委託するというスキームである。そして、その商品開発を京都造形芸術大学が担当する。同大学では、プロジェクトセンターが窓口となり、アバカを利用した商品開発を、2012 年に選択科目として開講するが、その授業のなかで学生たちが商品開発を行うのである。学生たちはデザインコンセプトや試作品を作ると共に、フェアトレードやフィリピンの現状などを学習することになる。これらを実現していく過程で NGO、大学、作業所の協働の仕組みが確立するのではないかと考えている。

研究会の活動の中で、大学と NGO の連携について考えたことを、NGO 職員の視点から幾つか述べたい。まず NGO の強みは何かというと、現場をもつことと、課題解決のための実践的プログラムを提供できることではないかと思う。その強みを活かすという観点から大学との連携を考えてみた。

大学とクロスオーバーする領域が 3 つある。まず、学生教育への貢献である。この領域では「グローバル人材の育成」ということがよく言われているが、「正統的周辺参加」という点においても貢献できるのではないか。この概念は神戸大学の林大造先生に教えていただいたのだが、NGO による学生のフィールドワークの受け入れをイメージしていただくと分かりやすいかもしれない。そうした活動に参加することで学生が得られる学びの要素を、私は次の 3 点に整理できるのではないかと考えている。第一に課題に触れる、現実に関わり触れること。第二に言語化されない知識や技術を伝達・学習できること。実際にやり方を教えてもらう、まねてみる、うまくできたら NGO 職員が見守る中で、学生がやってみるという、周辺の参加から中心的な（「正統的な」）参加へと徐々に移行していくこと。第三に林先生がおっしゃっていたことだが、本気の大人に接することの効果である。スタッフの生き様、問題に取り組む姿勢や物腰、態度は、実際に学ぶ上で学生に非常に大切な経験ではないか。

大学と NGO がクロスオーバーする 2 つ目の領域は、大学の研究者が持つ専門性を NGO

が取り組んでいる課題解決のプログラムのために活用することである。医療、薬学、農業・林業、建築・都市工学、デザインなどの実学的な領域で専門性を生かして課題を具体的に解決するのに役立つだろう。

さらに3つ目の領域として、課題解決のための提言活動がある。

こうして考えてみると、大学と NGO が協働できる場、すべき場は確かにあると言えるのではないか。大学の研究者など、個人の取り組みを越えて、大学と NGO の組織的な連携を考えたときに、「課題解決のため」という側面と、研究会が最初から課題設定していた「NGO の組織力強化、スタッフの能力向上」という二つの側面があり、この二つは区別して考える必要がある。

まず「課題解決のため」の連携において、そのボトルネックとして、大学と個別 NGO との力、組織規模の不均衡、ミスマッチがあげられる。学部単位の事業を考えても、その予算・事業規模などは、中小 NGO のそれを遥かに超える規模となり、とても一 NGO 団体で対応できるものではない。それを克服するために、NGO が横につながることによって、大学が求める規模になるということが考えられる。その場合でも、より大きな力を持つ大学がイニシアチブを取る事が大切になる。

もう一つの「NGO への貢献」ということが大学のテーマになりうるのか、という側面については、本日のチョ先生のお話から、「なりうる」し、実際に貢献している例があることを知った。ここでは二つ提案したい。一つは「NGO 職員のための教育・訓練コース」の開講である。修士課程など学位を取れるものと並んで、もっと安価に短期にコース設定して、NGO 職員が体系的に学べるようなサービスを提供できないか。二つ目は「研究者・専門家と NGO・NPO マッチングのための人材登録システム」である。このようなシステムを大学のイニシアティブで構築していただけないだろうか。こうしたシステムがあれば、課題解決のために必要な専門性をもった人材との連携が容易になるなど、役に立つと考える。

「大学と NGO、それぞれのスタディツアーに関するデータベースの構築」

株式会社マイチケット 山田和生

マイチケットは中小企業である。先の事例ではパナソニックという巨大企業が紹介されたが、こちらは7人の企業だ。このようなところが登場できるのも関西のいいところだと思う。大阪府からコミュニティビジネス大賞をもらったこともある。マイチケットは NGO を支援する、そういった役割を果たすことが求められているということだと思う。今回は、大学と NGO とマッチングする際の仲介をし、双方の情報不足を克服しようと考えたことを報告する。

私が所属している NGO の（特活）Link・森と水と人をつなぐ会（以下、Link）の事例を少し紹介する。連携の事例としては、Link では、複数の大学との連携事例がある。た

たとえば、お茶の水女子大学、京都大学、國學院大學、国士舘大学、日本大学などである。森を守ろうという活動をしている。この活動について、講演をしている大学、主な講演先はパワーポイント一枚いっぱいになるくらいあるが、その中でやっと連携できているという状況だ。もともと追手門学院大学の先生が **Link** をつくったという経緯もあるから、NGO と大学が連携できたというのが率直な感想である。すべての NGO が同様に連携の事例を作れるわけではないと思う。

そこで、大学と NGO のマッチングでは、相互の情報の不足があるので、釣書を作ろうということ考えた。それぞれの基礎データを作る。大学側データの基礎データについては、NGO 側からすれば、人数や時期や単位認定、費用負担などが知りたいし、大学側からすれば、NGO 側の基礎データとして、ツアー目的や、企画旅行か現地集合型か、NGO の形態でも NPO 法人かどうか、現地のカウンターパートの様子や日本語ができる人材、活動実績、スタディツアーの活動実績、参加者の年齢構成、参加者後の進路（国際協力関係に就職したことがあるか）など、また、双方向性が大事ではないかということで、持続可能性と双方向性を聞きたいと思っている。

セーフ・トラベル・セミナーは龍谷大学と関西 NGO 協議会との共催で今年 6 年目になる。今までの集大成として、危機管理の設置、衛生管理者などを行いたいと考えている。単に、NGO 協議会やマイチケットがアンケートを出したというのではなく、外務省の研究としてアンケートをしているということで、回答率もあがるのではないかと考えている。そして、データベースを構築した上で、マッチング事例として、フィフティ×フィフティくらいのカップリングができればと思っている。

パネルディスカッション

秋葉：教育志向か、研究志向なのか、文系か理系かなどを考えたとき、比較的、大学と NGO の連携で連携が目に見えやすいのは、アフリカで医療支援をするなどの理系である。文系は専門性をどのように活かせるのだろうか。ただ、NGO でひと夏の経験を得る、それが連携なのか、そのあたりを整理できればと思う。

ボランティア、インターンシップの単位化の話がでていますが、その弊害も出ている。単位化したことで、受講生のモチベーションの低いまま社会福祉施設や市民活動の現場に行き、サービス受益者にしわ寄せが行くという事例もある。ボランティアに参加する敷居を低くしてリスク管理をすればいいというわけでもない。それでは、4 人のパネラーに質問をする。

この部分を変えれば、もっとよくなるということがあるだろうか。

高橋：国立大学に籍を置いているが、正規の科目にするには時間がかかる。NGO 関係者に講義をしてもらうにも 3 年くらいかかった。龍谷大学のように中間支援的な役割の部局があれば強い紐帯になることもある。しかし、ボランティアセンターがないところや、マ

イチケットのような会社がない場合、中小規模の NGO にとっては、インフォーマルな形で、個人が何年か連携の実績を積み重ねていかなければならない。このように実績をつくっていくこともひとつの手段ではないだろうか。

大石：すべての部局がうまく積み上げているというわけではない。お互いに連携するために、知識を共有することやお互いの立場を分かり合うことが必要である。そのためには時間がかかる。安全管理にしてもお互いに学んでいかななくてはならない。マイチケットとのセーフ・トラベル・セミナーも4年間参加し、随分担当者の知識は増えた。まずは個人レベルで人材が育っていくことが大切だと思う。

秋葉：森脇さんに聞きたいが、「これを実現するために……」ということが韓国ではよく議論されるのに対して、日本では良くも悪くも各論の議論がなされることが多いように思う。夢につながるということを考えると、NGO は大学と関わることにどんなイメージを持っているか。

森脇：チョ先生のお話を伺うと、とても力強い市民運動が背景にあり、その力があって、大学がそのニーズに応えるというように、まず社会的ニーズがあって、大学としても合意が作りやすいという背景があるように思った。私どものところは、小さい団体で、自分たちのところで精一杯というところもある。そういう事情を脇に置いておいて述べると、個々の NGO がシングルイシューに特化し、蛸壺化して、自分の領分から出ないというところがあるのかもしれない。市民セクターとして全体の底上げをどうするか、というところで発言していくことが重要ではないか。関西の NGO も、関西 NGO 協議会などに集っているが、社会の意見形成をどのように行っていくかを考え発信していくことが必要。市民社会の発言力を強化することで大学との連携のありようも変わっていくのではないかと思う。

山田：大学に、多くの NGO の第1世代が教員で入っている。チョ先生のお話のように、市民活動家がいろんなセクターに入っているということは共通していると思う。大学教員に橋渡しになれる人もいるだろう。NGO の人は橋渡しをして欲しいと思っているのではないかと思う。

今後の不況業種が大学である。学生へのアプローチのひとつとして、海外プログラムがある。大学パンフレットを見ると、海外プログラムが書かれていることが多い。プログラムを作りたいところは作るだろうが、NGO と組むのは現実的な道だと思う。教員の方は毎年行くわけにはいかないだろう。教員の方は事務方のサポートで作り上げる。NGO を経験した大学教員が重要になると他セクターの私としては思う。

秋葉：個人的な問題だとしても、一人だとばらばらになってしまうので、事務方との連携

は大事だ。

講評

チョ：日本のさまざまな事例に興味深く聞いた。特に、フェア・プラスと京都造形芸術大学のような事例は韓国でもない。「美しい財団」との事例はあるが。

国家、市場、市民社会の関係がグローバル化の中で変化してきている。韓国では新自由主義的グローバル化を背景として、資本主義に合わせた形に教育カリキュラムの変更を求められる状況にある。サムスングループは工業学科に対して、自分たちの望む人材を育成するための大学教育の基準を作ったりしたことがある。ならば、大学という市民社会の公共財を使って、市民社会にやさしい社会であるように大学を再編すればいいのではないかと考えるようになった。

個別の団体が要求することも難しいと思うので、関西 NGO 協議会のような横のネットワークを利用して働きかけることが重要だと思うし、韓国でもできるのではないと思う。東京の恵泉女学園大学に客員研究者として在席していたことがあるが、環境農業などを学び、モデル単位として NGO の人を採用したことがある。聖公会大学をみても、一人ひとりの職員も大事だが、専門家を一定期間お招きして基盤づくりをするなど、モデル作りをしていけたらと思う。

龍谷大学の事例もいい事例だ。また、データベースを作るときには、どんどんいい事例を韓国にも紹介していただきたい。お互いに学んでいきたいと思う。

秋葉：補足だが、チョ・ヒョン氏が韓国の企業財閥について触れていたが、韓国は財閥の社会的、経済的な影響力が極めて大きく、そのことによる「光と影」が存在する。例えば、サムスン(三星)グループだけで韓国の GDP の 18%を占め、メディアへも強い影響力を持つ。強過ぎる企業財閥とその社会的弊害という韓国固有の状況で、市民社会がその歪みを修正するという側面もあった。

大石：チョ先生のお話の中に、大学と NGO がお互いに積極的に関わっていくことが大事と言われていた。これからもお互いに積極的に手をつないでいきたいと思う。

第2部 パネルディスカッション（福岡会場）

高橋：秋葉先生、チョ先生のご講演を聞いて、大学教員としてもできることがたくさんあると思った。このパネルディスカッションでは地域の団体と大学がどうやって連携していくか、連携していくうえでの課題、今後の関係のあり方について考えていきたい。今日は三人の方にお話をうかがう。

「西南学院大学と NGO との連携：海外ボランティアワークショップを通して」

西南学院 宗教主事 リディア・ハンキンス

西南学院の成功事例を報告する。まず NGO 側ではなく、大学生側の視点からみていただきたい。学生生活では勉強が大事だが、1年生2年生の時点で、どのように世界に目を向けさせるか、貧困問題や、様々な世界の問題を理解してもらえるのかを考えるなかで、私は海外ボランティアを勧めている。「初めての海外旅行はボランティアをしよう」と呼びかけてきた。

これまで11回引率しており、来週からも引率予定。現地で学ぶことはたくさんあるが、かならず地域のプロジェクトを計画している。そのなかで、学生は肉体労働を初めて体験するが、笑顔が絶えない。定員は15人。私と教職員も含まれる。人気は非常に高く、今年は42人の応募。教職員にも人気がある。

ワークキャンプとしては、遊びの要素も入れつつ、いつも子どもと一緒に生活をする内容にしている。応募者は特に女性が多い。毎日ワークをしながら地域との連携を続けるように心がけてきた。例えば、修了式の時にメッセージを送る。あるいは肉体労働だけではなく、小学校を訪問し、日本語や文化を教える。こちらが学ぶこともたくさんある。地域の課題や地域の人と相談しながらプロジェクトを決めるようにしている。

ソルト・パヤタスと関わっていた時は、クロスステッチを現地のお母さんたちから習った。お母さんたちからは日本の学生が教えられることが多い。それは、まさに「お互いに」ということである。学生は今世界で起きている紛争について、自分一人では何も変えられないという無力感を感じる人が多い。一緒に知ることから始めようと伝えている。

NGO の持っているものは何かと言えば、すでに世界の問題を考え、それに対応していることだ。問題を考えているからこそ、現地での信頼感、専門性、継続性がある。大学の持っているものは労働に携われる学生、教員、資金である。うちの場合は大学がプロジェクトの材料費を出すので、私たちが行かなければ新しいプロジェクトはできない。大学生は英語力もある。学生は知識も得るが、共生、理解（西南タイムという時間で学んでいる）、国の美しさを体験するので、忘れられない財産となる。NGOのおかげで大学が現地に行くことができた。日本に帰ってからも、地元でNGOがあるため、ボランティア活動の継続ができる。

「西南学院大学及びその他大学との共同実践：成果と課題」

特定非営利活動法人ソルト・パヤタス 代表 小川博

そもそもソルト・パヤタスはフィリピンのゴミ山で活動している。課題をつきつめ、解決を目指す主体を作ることを目的としてきた。文化、国籍を超えて価値を作っていくこと、そのためには大学での教育が重要となってくる。現在残っている哲学などは単に教育のためではなく、その時代時代で必要になった考え方であり、人間が格闘した歴史の産物である。それを大学で学ぶには、現実をつきつけ、大学生の魂を突き動かす必要がある。そこで NGO が必要となってくる。ソルトは主体をつくること、具体的には教育支援事業、女性収入向上事業、スタディツアーを行っている。

教育支援活動としては、ごみ山で生活する貧しい子、学校に行けない子どもに向き合うことになる。学校へ行けないということは学習能力だけの問題でなく、共同で何かを考え、解決する能力の訓練の機会を奪われることだ。これを保証するために、奨学金事業を行っている。パヤタスの子どもたちは一般の子どもたちが経験しないような問題に直面している。公教育では解決できないし、現地の学校の先生もそういった能力を持っていない。それを克服するためライフスキル教育を行っている。

女性収入向上事業ではお母さんたちへクロスステッチの方法を教え、エンパワーメントしていく。チャンスを与え、自分のためだけでなく、全体の発展のために取り組んでいる女性がいる。その現実を見てもらうのがスタディツアーである。

現在、フィリピンには 100 人の人が定期的に訪れてくれている。フィリピンのゴミ山の生活を見ることはショックではあるが、そこでも幸せがあることを見てもらい、何かをしなければならないと学生は決意する。西南学院大学とはいくつかの関係があり、大学の MITS という学生団体、大学の先生もフィリピン出身の方に授業を依頼したりしている。日本は、フィリピンに看護師を派遣する権利を与えているが、同時に日本からは有害物資を輸出している。こうした問題が、海外に行くことで見えていく。その結果として、教育の質の向上や NGO への貢献、大学としての成果が出てくる。そういった成果を発展させていきたい。大学は、こうした取組に単位を与えること、基礎的な教育をすることが必要である。

「大学、NGO の相互の専門性を連携に活かす 2つの事例から」

九州国際大学国際関係学部助教・副学部長 藤井大輔

大学の教員をやりながら NGO の活動もしている。一緒にできることは何かを常に探している。今回は調査報告と事例発表を行いたい。キーワードは専門性。九州国際大学が行った海外社会実習の事例をまず紹介したい。

大学が、NGO が持っている財産を利用し、NGO の意識を高めることを目標としている。

2007 年から国際協力実践論を NGO 福岡ネットワーク（以下、FUNN）にコーディネートをお願いし、2010 年にはオープンキャンパスに相談ブースを設置。今年度は海外社会実習（国際協力スタディツアー）をお願いした。3 年次以上の学生は必修となっており、実習はこれだけではなく、語学、国内もあるが、その中の一部。その中で国際協力に関するスタディツアーを FUNN と行い、企画マネジメントという授業の中で企画も一緒に実施。連携の内容としては FUNN には企画マネジメントのゲスト講師、事前指導、現地で気をつけることなどの講演、現地コーディネート、引率。成果としては地元の NGO を知る、自分のできることを考える。大学としては大学独自でやるのではなく NGO を通して中身の濃い専門的な実習になった。FUNN としては活動を知ってもらい、NGO の視点からみた現地との関わりでなく、大学をはさむことで現地紹介の仕方を考えられた。課題は金銭的な問題。NGO 側も関わり方、義務以上のことができなかったということがあがっている。

続いてはチェルノブイリ医療支援ネットワーク（以下、CMN）の事例を紹介したい。CMN は、ベラルーシでの移動検診事業、医療支援活動を行い、専門医師の育成を目的としている。参加者に会員や学生も参加できる。背景としては日本医科大学の先生が甲状腺がんのスペシャリストであるということ、それを CMN が求めて、一緒に医療研修をやることとなった。2004 年以降は臨床検査技師が大学から派遣され、大学生も参加。のべ 15 人の医学生が参加している。CMN はコーディネートや現地でスムーズに活動ができるように準備をすることを行なった。成果としては専門家として関わってくれる方のネットワーク、学生に対する活動紹介があげられる。大学側としては医療経験、国際協力の経験、移動検診の費用負担や表彰が整備されていった。

お互いの弱みをカバーするだけでなく、お互いの強みを活かす連携の必要性がある。解決方法のひとつとしては、個々の専門性を活かすことのできるコーディネート（コーディネーター）の役割をどこかが果たす必要があるということであり、双方の強みを全面に押し出しながら協力関係をつくり、弱みを相互に補完し連携していくことが大切だ。

パネルディスカッション

高橋：私のほうで少しまとめさせていただくと、ハンキンスさんは、学生は現場での経験を求めており、大学と NGO が連携することで活動の場を提供できる、ということだった。小川さんは、中長期的なビジョンに立ったとき、学生が問題意識を持ち、そういった人材を育てていくことが NGO にとっても非常に重要であるとのこと指摘。そして藤井さんは、お互いの強みを組み合わせる連携と、ハンキンスさんも述べた両者の弱みを補完し合う連携の両方を考えていける、ということだった。せっかくなので、フロアに開いて質問をうかがいたい。

大分で国際協力に取り組む大学生：大学生が何かの活動をしたいときに、大学側、NGO 側にどうアプローチすれば発起させられるのかについて聞きたい。個人の活動としてはポストカードで啓発をしているが、一回限りの活動となってしまう、持続性がない。学生が持続的な活動をするためにはどうすればよいか。

高橋：学生への視点は、NGO や大学からも指摘があったが、学生からどういう働きかけをしたら組織と連携していけるのか、という視点はなかった。今日の設定のミスかもしれないが、非常に大きな問いかけ。他にはいかがでしょうか？

福岡にある大学の研究員（バングラデシュ出身）：バングラデシュの貧困に関する研究をやっていたが、バングラデシュには NGO は山ほどある。大小さまざまだが、世界一の数である。例えばグラミン銀行など、マイクロクレジットの NGO が多くある。世界にも NGO はたくさんあるが、今日のシンポジウムに来るまでは大学に NGO の専門家はあまりいないと思っていた。例えばエンジニアや IT などの専門家はいるが、NGO の専門家はなかなかいない。バングラデシュでも学問として貧困学がでてきているが、こうした学問を活発にやるべきだと思っている。これからは、いろんな大学に理解を促して、専門家を育成する必要がある。NGO には、マイクロクレジットへの批判もあり、必ずしも良いイメージはない。しっかりとした専門家が必要である。バングラデシュではいろんな事例があるが、大学の方で完璧な専門家を育てれば、NGO の能力強化もうまくいくのではないかな。

高橋：バングラデシュは NGO の活動もたくさんあり、良し悪しがあると思う。大学側への質問として、大学で専門家を育てて能力の高い NGO スタッフにしていくことはできないかという質問だった。あとお一人だけ。

熊本の国際協力 NGO 関係者：実は日本で専門性のある NGO がどのくらいあるのか。もちろん大学で育てていくこともいいが、やはり NGO は実際に現場・途上国に行っていかにプログラムを立て、どのような支援を行うのが重要である。そのときに大学と連携して、計画・立案・評価を一緒に客観的にできないかと思っている。NGO も頑張っているが、専門性が高い人が、私はそんなにいるとは思えない。足りていない面が多い。人材育成も重要だが、研究機関、シンクタンクとしての大学のあり方として、そこで専門的なニーズに合った企画・立案・評価を一緒にやっていける体制がとれないのかどうかをおうかがいしたい。

高橋：大学に向けての質問という理解でいいでしょうか？ ここから、まず報告をしたお三方に応答いただく。1 つ目は、学生が大学や NGO と連携したい場合、どのようなアプローチをすればいいのか？ 2 つ目はハンキンスさんと藤井さんへの質問で、大学で専門家

を育てて NGO を進路にすることが、なぜなかなかできないのか？ 3 つ目は大学の評価や研究の能力を NGO との連携で活かさないか？

ハンキンス：質問をした学生の方への確認だが、今も一人で活動しているのか？

大分で国際協力に取り組む大学生：一学生として途上国と関わっている。学生同士の集まりもある。大学と NGO と一緒に何かをしたというかたちではない。

ハンキンス：NGO を選ばないといけない。紹介してくれる人に相談して、学生のニーズに合う団体を見つけることが必要。大学や NGO といった組織に縛り付けられるのではなく、あくまでもボランティアで協力できる相手を選ぶ必要がある。つまり、自分が協力できそうな団体を選ぶ。海外の活動を拡大したければゼミの先生や関係のある先生に相談するとよい。一人ではなく、たくさんの人たちに相談しなければならない。

小川：問題解決には人材が必要。現地とのコミュニケーションを絶やさないことは大切である。自分の思いだけでなく、具体的な対象と向き合う必要がある。具体的には奨学生のスポンサーになって、定期的に行動をとること。遠隔地にいてもコミュニケーションを持ち続けることで、モチベーションが高まりさらに勉強する。そして輪が広がることで大きい持続性のある組織ができる。

藤井：NGO の弱みは人材不足、声をかければいくらでも反応は返ってくる。といっても自分と同じ方向性を持っている NGO が必ずしもあるわけではない。FUNN のような NGO のネットワークを通じて機会を作り、勉強し、関係性を利用させてもらうこともできるだろう。インターネットを通じてもできることはある。開発教育協会という NGO が「援助する前に考えよう」という教材を出しているが、大学生が国際協力をはじめることがテーマだった。こうした教材を使ったワークショップでも良いので友達でも知り合いでも声をかけてみると良い。動けば誰かが反応してくれる組織などはたくさんある。大学側は、先生個人ベースでは動いてくれることもある。たくさんの人に声をかけることから始めれば良いのではと思う。

2 つ目の、大学が専門性を育てる場所になるべきだという質問だが、それはもちろんその通りだと思う。ただ、今の大学の先生は皆さん専門家であり、CMN の清水先生の例のように個別に関わるには時間と関心が必要だ。問題は専門家が 1 人、2 人などであれば大学は動かないこと。NGO は NGO 側で活動を大学に知ってもらい働きかけが必要で、少しずつでも動かしていく具体的な協力を NGO 側もしていくことで、専門家としての能力がより活かされるような状況が作られる。大学もそうした専門家を育てるべきだが、それらをつなげる役割が今足りてないというのが一番の原因と思う。

3 点目の質問は、計画立案や評価に専門家を関わらせるということだが、できると思うし、していると思う。ODA の具体的案件に関しても専門家が関わるということも長らくあり、肯定的にも否定的にも評価をしている。結局はどのように組織化するかが課題だ。それは NGO でしても構わないので、いかに組織化して取組めるような土台を作っていくか。すぐに反応してくれる先生方はたくさんおられると思う。問題はおそらく、地方の NGO から見ると組織の基盤強化が必要であるにも関わらず、NGO の問題だけではなく、それを支える社会のありようが整っていないことにもある。そのためにも、人のつながりをひとつずつ濃くしていくことを意識的に行うことが重要だと思う。

小川：一部の専門性に偏ってはいけない。そのあたりを曖昧にして追求するのは社会問題に関してはあり得ない。だれの利益を大切にして、どんな社会を作るのかを考えること。その人たちの利益を守るために、どうしたらいいかと考える先進国の人々を増やすことが必要であると思う。

高橋：西南学院はこれから宗教部でなくボランティアセンターを組織化していくということだが、今後に大学ができる取り組みや NGO としての取り組みをどのように考えているか、お三方にご紹介いただきたい。

ハンキンス：7 年かけて西南学院はボランティアセンターを立ち上げようとしている。4 月に場所を確保し、7 月から人員をつける。市内の NGO との連携がもっとできるかと、楽しみにしている。今教員はいろいろな研究をしている。法学部でも国際的な研究がある。各教員はそれぞれの研究を持っているが、大学の先生が大学で何を研究しているのか、などの情報収集のための窓口になりたい。

小川：今後は総合的な関係を作っていきたい。学生が現地へ行き、帰ってきた時に何かを考えるといったなどメッセージの発信ができると良い。月に 1 回の協力など、持続的な活動がなど協働でできたらと思っている。

藤井：大学でできることとして、西南学院大学がやっている事例はすごくいい例である。9 年間ハンキンスさんが取組んできた実績が積み重なった結果、ボランティアセンターができることは非常に良い。積み重ねてきたものが成果としてしっかりと出ている非常に良い例である。それぞれの大学や教員がやっていることをきちんと形にすること、続けること、発信していくこと。自分の課題としてもある。NGO としては、中間支援の団体であるからこそコーディネートをする役割はできるはずだ。それ以外にもできることはたくさんあると思うが、大学と NGO のどちらの強みも考え結びつけながら、同時にお互いの弱みを消していく活動が大事である。産官学の連携でもコーディネーションの必要性は言わ

れている。大学と NGO の場合、ニーズ（必要性）、シーズ（種）どちらももっているものがあり、うまく作りそれを育てていく中間支援の活動とともに、社会においてもそれらを受け入れ、支えていく形を作ればよりよくなっていくと思う。

高橋：本当はもう少し話したいこともあると思うが、短い時間でいろいろとエッセンスをいただいた。まずはアクセスするための相談窓口が重要。大学は社会貢献をしと最近では言われている。大学に地域貢献室や社会貢献課が作られており、大学内部の情報を集め始めている。NGO 側はそうした部署を中継点としてアクセスできる。働きかけをすると大学側も喜ぶと思う。いろいろな論点を纏めることができなかったが、チョ先生の韓国での取り組みは非常に参考になるので、最後にコメントをいただきたい。

講評

チョ：まず京都においても福岡においても多様な事例を学ぶことができ、嬉しく思う。学ぶべきことは多いと思っている。私自身も NGO 活動を行いながら大学にいる。私は大学を公共財だと思っている。国家 - 市場 - 市民社会の 3 者の関係で考えると、大学は国家官僚や企業人を輩出している。今後は市民社会や NGO の活動家を育てる社会的システムを作る必要がある。21 世紀に入ってから推し進められてきた市場中心型社会は成功しないと思っている。今後は市民社会のリーダーシップがより発展していくべきだし、そうできると思っている。いつも考えてきたことだが、シンポジウムを通して、今まで積み重なった連携の経験を土台にしてより積極的に開かれた大学を作るために、内部改革が必要と感じた。NGO 側からも問いかけていくべき。NGO と大学がより積極的に連携して大学の構造改革をしていくことが大事。NGO の国際協力分野では日本が遥かに優れている。シンポジウムで学んだことを韓国へ持ち帰り、韓国の活動家と共有して今後の活動に活かしていきたい。

原田：本日は寒い中、ありがとうございました。今回のシンポジウムにおいて、大学と NGO の連携に関して皆さまが関心を持っていることにあらためて驚いた。私達 NGO 福岡ネットワークとしても学び、成長し、ネットワークとしての役割を果たす必要を深く感じる。私達も少しずつではあるが、九州国際大学や佐賀大学と連携をしてきた。NGO 福岡ネットワークとしてお役に立てることがあれば、今後も連携活動を進めていきたいと考えている。

◆会場から

大学教職員、学生、NPO/NGO 関係者など、京都会場約 40 人、福岡会場約 60 人にご参加いただいた。以下は、アンケートを通じたご意見、ご感想である。

【シンポジウム全体について】

- ・全体を通して有意義なシンポジウムだった。とはいえ、今後の課題も多いと思う。大学教員間のネットワーク強化も求められるだろう
- ・いずれも大変興味深く話をうかがった。ただ、NGO スタッフの能力……、という話にどうつながるのかはなかなか難しい
- ・NGO、市民社会というテーマ/キーワードでネットワーク強化が重要だと感じた
- ・日本人大学生、大学院生を就職させるうえで、NGO がどのような役割を果たせるのかについての議論をしてほしかった
- ・NPO/NGO の事業化、政治化の話をもっと詳しく聞きたかった
- ・本シンポジウムに外務省がどの程度関わっているか疑問
- ・NPO/NGO の問題点、特に悪い事例から課題もみえてくることもあると思う
- ・「大学」と「NGO」双方のつながりに関係する「学生」の視点もシンポジウム内で取り入れれば、さらに学生というニーズに応えた活動、連携ができるようになると思える
- ・多面的な角度からのお話をうかがうことができ、大変勉強になった
- ・フロアからの意見、反論、提案などの時間をつくっていただけなかったことは残念
- ・通訳の説明がとても分かりやすかった
- ・学生の意見にも傾聴してくれてうれしかった
- ・非常に有益な機会だった。またこのような機会を設けてほしい（複数）
- ・具体的な内容が良かった

【第 1 部について】

- ・韓国の状況を知ることができてよかった
 - ・チョ・ヒヨン先生のレクチャーが大変印象に残った
 - ・大学/NGO の連携には諸段階（側面）があることが理解できた。プログラムの企画実施、人材育成、政策提言、市民運動としての成熟（韓国のケース）
 - ・韓国の NGO の取組みは非常に興味をもてた
 - ・チョ・ヒヨンさんの話が専門的すぎて素人には難しかった
- （3 ヶ国語が入り混じった資料が分かりにくかった。通訳の方との時差、プレゼンテーションの仕方を変えたほうがよいのでは）
- ・質疑応答の時間があれば良かった

【第2部について】

- ・第2部について、もう少し各団体の報告を聞きたかった。パネルディスカッションの時間が短かったのが残念だった。NGO、障がい者作業所、芸大の取り組みを初めて知り、大変興味を持った（京都）
- ・例えば、「フェアトレード」というテーマとその中味は、たいへん大きく広いものを秘めている。つまり、世界経済社会への大きな風穴のはずだ。それにもかかわらず、プランテーションなどの巨大プロジェクトとその結果が日本の生活者を汚染したままである。大学は、教育や研究に止まらず、本格的な実践へとパワーを結束すべきだろう（京都）
- ・フェアトレードと障がい者授産の取り組みは新しいと思う（京都）
- ・各大学の事例が聞けて、今後諸事例を参考に教育に取り入れていこうと考えている（京都、福岡）
- ・ハンキンスさんの「参加者の気持ちを第一に考える」は、素晴らしい言葉だった（福岡）
- ・西南学院大学とソルト・パタヤスの連携事例が大変興味深い。参加した学生の知識の深まりや理解、そして帰国後の活動の広がりが感じられた（福岡）
- ・小川氏の話から NGO 活動を教育に取り入れる意義を聴けた（福岡）
- ・藤井先生の大学と NGO の連携の表がすごく参考になった（福岡）
- ・パネルディスカッションが興味深かった（福岡）
- ・パネルディスカッションでは大学の専門性は必要とは思わなかった（福岡）
- ・時間が少なかった（福岡）

【NPO／NGO と大学の連携について】

- ・NGO の突破力、柔軟性と大学の組織としての力を結びつけることの大切さ。それが、社会を、若人を変え、生き生きとさせていくことができると思う
- ・現在2つの NGO/NPO で活動しているが、大学の仕事（研究・教育）との兼ね合いが非常に難しく感じている。業務量に大学側が配慮してくれればと思うところもあるが、NGO 活動が大学体制に取り込まれてしまうのも、どこか違う気がして、とりあえず個人で頑張ろうと思っている
- ・「個人と個人」「個人と組織・団体」から、「組織と組織」の関係に転換するためには何が求められているのか。この関係が成立する要件は何か―が依然として不明
- ・「Non」の位置づけ、意義づけ（市民セクターの形成）を相方ともどれほど自覚しているのか
- ・大学と NGO の利害関係を目的としたタイアップはあまり賛成できない（外務省が国益を最重要としている援助・支援と変わらない。あくまで価値観が同一でないと歪みがでる）

- ・連携事例の課題をさらに明確化し、もっと内容充実を図り事務処理がスムーズに進むようになるべき
- ・評価をするのは大学でも NGO でもないのでは？
- ・机上の学問に思えた。国際協力の現場での実践とのかかわりが今一つ見えなかった。
現場で活動している者から見て
- ・学生団体のメンバーとしてフィリピンでインフラ整備などを行っているのだが、その際フィリピン人エンジニアの協力はあるものの、日本の専門家の助けがなかなか得られないという問題がある。大学との連携、NGO との連携を行うことでよりよい活動ができると思う
- ・以前よりは大学と NGO の連携は進んできたが、NGO と大学の「専門性」を活かすことができればどちらにもより良い影響がでるのではないかと思った
- ・企業はグローバル人材育成を大学に求めている。これに大学が応えようとするとき、国際的に活動をしている NGO が大きな役割を果たせると思う
- ・学生としての視点で見るといくつか大学や NGO に対して求めたいことはあるが、連携を通じてより専門的で主体的な参画が学生でもできたら良いと思う
- ・大学に勤める者として、NGO 諸機関との連携をやりたいと考えている

【関心があったテーマ（複数回答可）】

(人)

第 1 部	「日本の大学・大学院と NPO／NGO の連携」	: 10
第 1 部	「韓国の大学・大学院と NGO の連携」	: 25
第 2 部	パネルディスカッション	: 21
第 2 部	(京都)「ソーシャル・キャピタルとしての可能性と課題」	: 8
第 2 部	(京都)「関西 NGO 協議会と龍谷大学の連携」	: 8
第 2 部	(京都)「大学と NGO (+他セクター) による協働事業立案」	: 11
第 2 部	(京都)「大学と NGO、それぞれのスタディツアーに関するデータベース構築」	: 8
第 2 部	(福岡) 西南学院大学と NGO との連携	: 14
第 2 部	(福岡) 西南学院大学およびその他大学との共同実践 成果と課題	: 14
第 2 部	(福岡)「大学・NGO の相互の専門性を連携に活かす」	: 15

5. まとめ

「便利な連携の時代」から「スマートな連携の時代」へ

座長 龍谷大学法学部 教授 落合雄彦

本報告書は、関西 NGO 協議会を委嘱団体とする 2011（平成 23）年度外務省 NGO 研究会「大学と NGO の連携 ― 大学との連携促進による、国際協力 NGO の組織力強化とスタッフの能力向上 ―」の研究成果である。

本 NGO 研究会の要諦とは、「大学と NGO の連携」というテーマを〈政策レベル〉ではなくむしろ〈草の根の活動レベル〉で、あるいはそれを〈中央の眼差し〉ではなく〈地方の眼差し〉で、そして、〈大規模な大学や国際 NGO の視点〉ではなく〈中小規模の大学・NGO の視点〉でそれぞれ定位し、詳細に分析することにあったといえよう。そして本 NGO 研究会では、そうしたレベル・眼差し・視点に立脚しつつ、約 10 カ月間の委嘱期間中に 4 回の研究会を開いて真摯かつ密度の濃い討議を重ねるとともに、2012 年 2 月中旬には、韓国・聖公会大学 NGO 大学院のチョ・ヒヨン教授及び院長をメインスピーカーとしてお招きして京都と福岡において公開シンポジウム「大学と NGO の連携～さらなる発展のために～」を開催した。

そうした一連の調査研究活動の詳細については本報告書の各章に譲ることとし、ここではそのまとめとして、「大学と NGO の連携」の今後を考える上でひとつのヒントになるかもしれないあるコンセプトに言及しておくことにしたい。それは「スマート」という概念である。

近年、「スマート (smart)」という言葉が巷に溢れるようになった。最も身近なのは「スマホ (スマートフォン)」であろうが、そのほかにも「スマートグリッド」「スマートシティ」「スマートハウス」「スマートストップ」「スマートバリュー」などなど、まさに世はスマート全盛期の感さえ否めない。

この「スマート」という言葉が近年多様な分野や業種で同時並行的に広く用いられるようになったのは、おそらく偶然ではない。その背景には、「単一の尺度や機能だけで物事を量ろうとする時代」の終焉ともいえるべきものがあるようにみえる。本 NGO 研究会でも「グッドプラクティス」という表現を一部に用いているが、おそらく「単一の尺度や機能だけで物事を量ろうとする時代」に最も多用されたのが「グッド」という形容詞であった。たとえば自動車の燃費でいえば、燃費が良ければ（すなわち、1 単位あたりの燃料消費量に対しての走行距離が長ければ）「グッド」であり、逆に燃費が悪ければ「バッド」となる。そこでは、ある「グッド」な事例には明確な汎用性、というよりも普遍性があり、それはどこにいても「グッド」であるにちがいない、という半ば暗黙の認識のようなものが共有されていた。

ところが、社会が多様化し、ひとびとのニーズが複雑化するなかで、ある「グッド」な物事は必ずしも常に「グッド」であるとは限らなくなってしまった。あるいは、単一の尺度で量って「グッド」であることだけでは、人間や社会の多様なニーズを満足させることができなくなってきた。別言すれば、ひとびとのニーズが多様化するなかで、それぞれのニーズに合致した使い方や機能の組み合わせが可能となる「賢い」機器やツールが求められるようになったり、エネルギー危機や環境破壊に対する社会的な懸念の高まりから、これまで分散していた複数の要素を組み合わせ、自然に対して負荷がより少なく、しかしより快適な生活を可能にするような新たな「賢い」仕組みが模索されるようになったりしてきたのである。そしてそうしたなかで、単一の尺度や機能に着目するいわば紋切り型の「グッド」という概念に代わって近年注目されるようになったのが、複数の尺度や機能に着目し、その組み合わせによる個別最適化を志向する「スマート」という概念なのである。

そうした「スマート」な機器の代表例が「スマホ」である。パソコンと同程度の拡張性をもち、インターネットにそのまま接続可能な携帯情報端末機器である「スマホ」は、アップル社の iPhone シリーズで一躍有名となり、グーグル社が提供する「アンドロイド」の搭載機種などの発売もあって急速に普及した。「スマホ」は、機能が多様化するとともに操作性が向上し、利用者が自分の欲しいアプリを入手するなどして自分のニーズに合致したカスタマイズを簡単にできる点に大きな特徴がある。その意味で「スマホ」は、たしかに単一の尺度にもとづいて万人にとって便利であると判断しうる「グッドフォン（グッホ？）」のようでもあり、また、万人にとって操作がしやすい「ユニバーサルフォン（ユニホ？）」のようでもあるが、やはりそれは各人の多様なニーズに適切かつ個別に 대응するという本質的な意味合いにおいて「スマートフォン（スマホ）」にほかならないのである。

ところで、本 NGO 研究会の調査研究活動のなかで浮き彫りになったことのひとつとして、これまでの「大学と NGO の連携」がいわば「便利な関係」であった、という点を指摘できる。本 NGO 研究会が実施した聞き取り調査によれば、大学・NGO 間の連携の多くは NGO 側からではなく大学側からの働きかけによるものであった。近年、日本の大学は外部機関による認証評価を定期的に受けることが法令で義務づけられており、その際に重要な評価指標のひとつとされているのが社会連携・社会貢献の推進なのである。つまり大学は、社会連携・社会貢献の推進の一環として、教員などの個人的なネットワークを用いて NGO に接近し、それとの連携を（大学としてあまり大きな負担を引き受けることなく）便利に活用してきたのである。また NGO 側も、大学との連携を必ずしも主導的に推進はしてこなかったものの、大学側から講師派遣の要請やスタディツアー共同企画の提案といった連携の働きかけがあった場合には、広報目的といった自らのメリットに合致する範囲内で大学との協力関係を便利に活用してきた。そこには、大学と NGO というふたつの組織が、いわば「便利なパートナー」として、教員などの個人的ネットワークという「弱い紐帯」にもとづく連携を形成・維持してきた姿が見え隠れする。

もともと大学と NGO は、規模も目的もまったく異なる組織である。たとえば、一口に

中小規模といっても、大学の場合には数十人から数百人規模の専任教職員と数百人から数千人あるいは数万人の学生がいることがほとんどである。これに対して中小規模の NGO という場合には、数人から数十人程度の専任スタッフしかいないことが多い。こうした大学と NGO の格差は財政面についてもいえる。また、大学が教育研究の促進をその主な目的としているのに対して、NGO は自らの支援活動の遂行を最優先の目的としている。そして、このように規模も目的も異なる大学と NGO は、もともと「対等なパートナー」として強固に連携するのにはあまり適していない存在なのであり、本 NGO 研究会でも、大学と NGO が「対等なパートナー」として連携することを必ずしも提唱していない。

むしろ私たちの考えでは、「大学と NGO の連携」にいま必要とされているのは、両者が「対等なパートナー」として「強い紐帯」を築くことではなく、規模も目的も異なる両者が「弱い紐帯」を幾層にも寄り合わせながら、それぞれの強み・利点・機能を複合的に組み合わせ、その都度個別的に最適化されたネットワークを形成する、まさにスマートな連携にほかならない。

そうした試みのひとつが、本 NGO 研究会の調査研究活動のなかから企画立案された、フェア・プラスという NGO が推進する「大学・NGO・作業所 3 者連携による複合的なフェアトレード商品開発事業」であろう。それは、発展途上国からあるフェアトレード商品を公正な価格で輸入するという単純な営みではなく、まずフェア・プラスがフィリピンから「アバカ」という繊維素材を輸入し、その商品デザイン開発を京都造形芸術大学と連携して進めた上で、その製造を障がい者の作業所に委託するという、実に複合的で多機能的な、まさにスマートな営みにほかならない。また、同じく本 NGO 研究会の活動のなかから生まれたスマートな連携促進企画といえるのが、マイチケットという企業が立案・推進する「海外スタディツアーに関する総合データベース構築事業」である。それは、これからの大学・NGO 間の連携を側面から支援する、従来にないまったく新しい試みとして注目される。

これまで「大学と NGO の連携」は「便利な関係の時代」を生きてきた。しかし今後は、そこから一步踏み出し、組織上の相違や両者間の「弱い紐帯」を前提としつつも、それぞれがもつ強みや機能を様々に組み合わせ、個別最適化されたネットワークを構築する、まさに「スマートな関係の時代」に進むべきであろう。

委員一覧

(50 音順)

名前	所属	肩書
落合雄彦（座長）	龍谷大学法学部	教授
秋葉武	立命館大学産業社会学部	准教授
大石洋史	龍谷大学ボランティア・NPO 活動センター	課長
河西実	特定非営利活動法人フェア・プラス（認証申請中）	事務局長
高橋良輔	佐賀大学文化教育学部	准教授
榛木恵子	特定非営利活動法人関西 NGO 協議会	顧問
藤井大輔	九州国際大学国際関係学部	助教
森脇祐一	特定非営利活動法人アクセス ー共生社会をめざす地球市民の会	常務理事
山田和生	株式会社マイチケット	会長

【資料】 第一部会 事例調査結果（7 事例）

医療協力	
事例 1	マラウイにおける住血吸虫症対策 公益社団法人 日本国際民間協力会（NICCO） 関西医科大学 公衆衛生学講座（西山利正 主任教授）
事例 2	ベラルーシにおける甲状腺がんの早期発見・早期治療事業 特定非営利活動法人 チェルノブイリ医療支援ネットワーク 日本医科大学 内分泌外科（清水一雄 教授）
農村開発	
事例 3	適正技術を用いたプランテーション労働者の生活環境改善（スリランカ） 自立のための道具の会（TFSR Japan） 立命館大学 国際部 国際協力事業課
災害復興	
事例 4	神戸大学・清華大学四川地震復興研究・学生参加プロジェクト 特定非営利活動法人 CODE 海外災害援助市民センター 神戸大学 都市安全研究センター 学生ボランティア支援室 清華大学 都市計画設計研究院公共安全研究所
開発教育	
事例 5	国際教育ボランティア・日本語教育人材養成プログラム 特定非営利活動法人 カンボジア教育支援フロム佐賀 佐賀大学 文化教育学部（田中豊治 教授）
事例 6	正課科目「企画マネジメント」および「海外社会実習」 特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク 九州国際大学 国際関係学部（藤井大輔 助教）
事例 7	フィリピン・ボランティア・ワークキャンプ連携 一般財団法人 日本国際飢餓対策機構 西南学院大学宗教局

< 参考事例 >

1. 学生 NGO とサポートする大学の取り組み

立命館大学 フェアトレード団体 beleaf

立命館大学サービスラーニングセンター

2. NGO の事業への学生参加

特定非営利活動法人 アクセスー共生社会をめざす地球市民の会

龍谷大学 経済学部 大林稔研究室

< 調査原票 >

事例 1 マラウイにおける住血吸虫症対策

日本国際民間協力会×関西医科大学

【調査概要】

1979 年にカンボジア救民援助会として発足した公益社団法人 日本国際民間協力会（NICCO）は、京都に本部を置き、アジア、中東、アフリカなどの各地で途上国の人々の自立支援を行っているが、とりわけ、2007 年より開始したマラウイでの活動の内、住血吸虫症の予防方法の導入の案件について、大学との連携状況を聞き取るべく訪問した。

【基礎情報】

調査実施者	池田悦子（関西 NGO 協議会 NGO 研究会担当） 森脇祐一（アクセスー共生社会をめざす地球市民の会） 山内雄豪（関西 NGO 協議会インターン）
調査実施日	2011 年 11 月 22 日
調査対象	【大学】 関西医科大学 西山利正（公衆衛生学講座 主任教授） 【NGO】 公益社団法人 日本国際民間協力会（NICCO） 原田早苗
調査形態	インタビュー：対面（NICCO 原田氏） 資料提供：NICCO パンフレット、Relief Action No.36,37（援助活動報告など）、マラウイ事業概要（1 枚）、会費・ご寄付に対する税制上の優遇措置について、認定書・公益法人立ち入り検査の結果について（通知）ほか。その他（池田持参）、平成 22 年度（2010 年度）事業報告

1. 連携の現状調査と成果・課題の整理

1－1：連携の背景

a) 発案：連携事業は、当初、誰から、どのように提案されましたか？

- ・発案者：NICCO
- ・提案先：西山利正（関西医科大学 教授）
- ・発案時期：2007 年 6 月
- ・実施までの期間・経緯：マラウイでの医療案件立ち上げに際し、予防をテーマにしたプログラムの策定にあたり 2008 年 1 月と 5 月に西山先生に現地へ赴いていただき、プログラムを提案いただいた。住血吸虫症対策の活動は、2010 年 6 月から実施

b) 契約形態：連携事業は、正式契約のかたちをとっていますか？

現地を訪れる際に NICCO と渡航していただく先生方との間で専門家派遣合意書を取り交わしている

c) 選定理由：そのカウンターパート（大学・NGO）を選んだ理由は何でしょうか？

【NGO】

- ・2001 年にベトナムで実施していた医療案件以来、医科大学関係者の紹介を受けている
- ・マラウイの案件に関しては、京都大学大学院医学研究科（当時）角泰人先生より紹介いただいた

d) その他の事情：連携にいたるまでに特記すべき経緯がありますか？

現地では住血吸虫症よりもマラリアのほうが緊急度が高く、まずはマラリア事業に取り組んだ。マラリアに関しては長崎大学熱帯医学研究所宮城啓先生、住血吸虫症ならば関西医科大学の西山先生と連携するという、先生のご専門に沿った連携を行っている。西山先生からは 2008 年 5 月に現地へ行った際に、プログラムをご提案いただいた。また、西山先生にはマラウイの医療案件に関して、全体を統括するディレクター的な役割を果たしていただいている

1－2：連携事例の概要

a) 時期：連携事業はいつ行っていますか？

- ・2009 年 11 月～2012 年 1 月（外務省 NGO 連携無償資金協力の実施期間は 2008 年 9 月～2012 年 1 月。そのうちの住血吸虫症のプログラムが含まれるフェーズの期間）
- ・2010 年 6 月と 8 月および 2011 年 6 月と 8 月に関西医科大学より日本人医師 2 人を派遣。調査と治療を行った

b) 場所：連携事業はどこで実施していますか？

- ・マラウイ共和国中部ンコタコタ県

c) 参加者：連携事業には誰が、どのような役割で参画していますか？

【大学】

教員

- ・関西医科大学 西山利正教授（治療薬投与）
- ・他 2 人：現地での住血吸虫症調査（治療薬投与、投与後の調査分析）

【NGO】

地元の医療従事者（NGO より依頼し、参画）

・保健調査員、村落保健委員会（事前に村人への調査協力依頼、調査対象世帯調査(家族構成等)の実施、住血吸虫症調査補助など）

・ンコタコタ県病院関係者（住血吸虫症調査補助）

スタッフ

・現地スタッフ：（現地の看護師 1 人、栄養士 1 人、農業担当 2 人）：事前に村人への調査協力依頼、調査対象世帯調査(家族構成等)の実施、住血吸虫症調査補助など）

・日本人 7 人（うち看護師 2 人）

2010 年度の調査：インターン 2 人、看護師 1 人

2011 年度の調査：インターン 1 人、看護師 1 人

2010 年度、2011 年度とも NICCO スタッフは 2 人

d) 内容：連携事業の内容は何でしょうか？

現地での住血吸虫症対策。住民約 1,000 人に対して、治療薬の投与を行い、2010 年 6 月の調査当初から 2011 年 8 月までに 34.9%から 8%と 27%のビルハルツ住血吸虫症の罹患率低下が確認された

e) 理由：連携事業の目的は何でしょうか？

【NGO】

・現地での住血吸虫症対策

f) 手法：連携事業の運営はどのように行っていますか？

【大学】

- ・対象地の絞り込み、決定
- ・調査・治療内容の決定、実施
- ・治療効果の分析

【NGO】

- ・現地対象地候補の紹介
- ・対象先の行政・政府などへの申請（医療者登録など）
- ・調査、治療の準備
- ・予防講習、情報収集
- ・経費については日本 NGO 連携無償資金協力より

1－3：連携から得られた成果と課題（大学側／NGO側）

a) 成果：連携事業から得られた成果は何でしょうか？

【大学】

- ・治療経験の蓄積と罹患率の低下

【NGO】

- ・事業における罹患率の低下、裨益者への住血吸虫症に対する理解

c) その他：この連携事業に関連して特記すべき事項がありますか？

【NGO】

- ・マラウイでは長崎大学熱帯医学研究科とマラリア予防に関して調査を実施
- ・HIV 予防についても実施

1－4：調査事例の評価（調査者によるまとめと補足）

今回の事例は書面の契約上では「大学」と NGO の連携とはいえないかもしれないが、大学のもつ医師としての知見、大学組織が有する分析機材などという大学・教授を核とする疾病に対する専門性と、NGO が現地でミクロな社会関係を蓄積・構築し、問題を発見してきた、いわば現地事情への専門性が結びつき、罹患率の減少へと導いた事例といえるだろう。

「大学」と呼ぶときに、大学の組織的な連携をイメージするが、大学の組織自体が大きく、また、機能的にも細分化していること、各教員も専門分野により分化していること、また各教員の問題意識などを考えれば、「大学組織」そのものの連携を行わなくとも、属人的な大学との連携の奥にも大学組織のもつ他の人材・機材・知見などを視野にいれたスケールメリットが十分に得られることができる。また、NGO 自身も外部資金を得て独自性・地域性のあるプロジェクトを実施しているといえる。大学（教員）、NGO がそれぞれの得意分野を生かした事例といえるだろう。

2. 連携のあり方の分析

2－1：連携における優位性（大学側／NGO側）

a) 連携において大学の強みと考えているところはどこでしょうか？

【NGO】

- ・今回の事例では「医療」の専門性を有すること
- ・また、現地での行政関係者・医療従事者への講習会は西山先生はじめ医療従事者が行ったことから、「大学」に対する外国の行政の信頼度の高さがあるといえるかもしれない

b) 連携において NGO の強みと考えているところはどこでしょうか？

【NGO】

- ・長期的で総合的なミクロの視点。たとえば、マラリアやエイズなどに対して、国へは資金が提供されているが、実際に村ではどうかなど、実情を把握している
- ・現地住民との関係性

2－2：連携における脆弱性（大学側／NGO側）

a) 連携において大学の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・長期派遣が難しい（講義の関係などから）

【NGO】

- ・長期派遣が難しい

2－3：大学とNGOの分業のあり方の分析（調査者による検討結果）

【メリット】

各団体の得意分野を活かした、小規模な連携が可能。

例えば、NGO は現地の最小（最適）人員での事業運営が可能となり、大学は短期、少数精鋭部隊での調査が可能となるなど。

【成果】

NGO 単体では調査しづらい、数値的な研究結果の速やかな公表。

【中小規模の NGO の能力強化への寄与】

NGO が「感染者が減りました」と広報するだけでなく、大学の調査として、統計的な処理がなされ、学会などで共同研究調査者として公表されることによる、プロジェクトの信頼性の強化。さらに、調査方法などの実体験による学びから、NGO の能力向上につながるのではないかな。

3. 連携の発展のための研究

3-1: 連携におけるニーズ、期待（大学側／NGO側）

a) 今後の連携に向けて大学が NGO に求めているニーズや期待は何でしょうか？

・現地との中間支援エージェント的な役割と同時に、現地の細かなニーズを把握していること。

b) 今後の連携に向けて NGO が大学に求めているニーズや期待は何でしょうか？

・今回の事例に関して言えば医療の専門性と継続的な連携関係。プロジェクトを継続実施するにあたり、派遣は短期で行うことになるだろうとも、専門的な助言と、専門的な分析・研究結果のフィードバックがあり、連絡が密に行われていることが、ニーズでもあり、期待感、信頼関係といえるのかもしれない。

3-3: NGO の能力強化に向けた望ましい連携のあり方（調査者による検討結果）

【今後の可能性】

もし、NGO に十分な予算があり、医療に精通している人材を確保できるならば、大学との連携は必要ないか、と問われるならば、いかに回答するかに窮する。

それでもなお、今回の事例をみると、大学や他の組織と連携することによる制約はあれども、他の組織と連携し、成果を対外的に公開することで NICCO としての存在を知らせることができよう。また、必要な事業の増加、減少に対応しつつ NGO を組織するためには、連携という手段をとりつつ、事業を運営していく方が、事業を継続するための事業運営ではなく、目的を達成するための事業運営を行っていくうえでは適切なのかもしれない。ひとたび人材を確保し、機材を大幅に導入してしまえば、事業継続のために事業を行うことにもつながりかねない。

NGO と他の機関との多様な連携事例を共有することにより、NGO の目的達成のために、自助努力のみでは解決できない事例を解決する糸口のひとつとなる。

大学などの組織では前例を問われることが多い。多くの埋もれている前例（連携事例）を引き出しておくことで、さらにお互いの弱みを補完し、かつ、目的を達成できる連携ができるのかもしれない。

【今後の限界】

相互のキャパシティと相互理解、優先順位の相違

【NGO の能力強化に向けた大学との連携の望ましいあり方】

NGO がマルチプルな能力を持つことは、中小であれば難しい。いかに自団体の強みを理解しているか。強みと問題意識を活かし、弱みを補完し、その弱みの克服が成果として表明できるような団体・大学といかにマッチングできるか。弱みを見せる勇気や、適切な団体（大学）とマッチングできる情報収集力・連携力も必要なのかもしれない。

事例 2 ベラルーシにおける甲状腺がんの早期発見・早期治療事業

チェルノブイリ医療支援ネットワーク×日本医科大学

【調査概要】

日本医科大学と特定非営利活動法人 チェルノブイリ医療支援ネットワークとのベラルーシ「移動検診」事業における連携事例について。

【基礎情報】

調査実施者 藤井大輔（九州国際大学 助教）

調査実施日 2011 年 2 月 9 日

調査対象 【大学】日本医科大学 清水一雄（教授）

【NGO】特定非営利活動法人 チェルノブイリ医療支援ネットワーク
三島さとこ（事務局スタッフ）

調査形態 インタビュー：NGO と対面、大学とは NGO を通じて

資料提供：機関紙「チェルノブイリ通信」関係各号

1. 連携の現状調査と成果・課題の整理

1-1：連携の背景

a) 発案：連携事業は、当初、誰から、どのように提案されましたか？

- ・発案者：原田種一（川崎医療短期大学 教授）
- ・提案先：清水一雄（日本医科大学 教授）
- ・発案時期：1999 年初頭
- ・実施までの期間：約半年
- ・実施までの経緯：清水教授が CMN の同事業に参加したきっかけは同事業に以前参加していた専門家・原田種一（川崎医療短期大学教授）からの紹介

b) 契約形態：連携事業は、正式契約のかたちをとっていますか？

口頭約束

c) 選定理由：そのカウンターパート（大学・NGO）を選んだ理由は何でしょうか？

【大学】

- ・専門内容との関係のある活動を現地で行っているため

【NGO】

- ・甲状腺がん治療の専門家であること

- ・同事業に関わっていた専門家からの紹介であること

1－2：連携事例の概要

a) 時期：連携事業はいつ行っていますか？

- ・年に1度の移動検診に1999年6月の第5回検診から参加

b) 場所：連携事業はどこで実施していますか？

- ・ベラルーシでの移動検診

c) 参加者：連携事業には誰が、どのような役割で参画していますか？

【大学】 教員（所属・役職：役割）

- ・清水一雄（日本医科大学・教授：現地での検診）

【NGO】 スタッフ（役職：役割）

- ・三島さと子（事務局：事前準備、連絡調整など。2005年以降）
- ・同団体スタッフが各年2～3人同行

d) 内容：連携事業の内容は何でしょうか？

CMNは1997年7月より、年に1～2回の甲状腺がんの移動検診を行なっている。「広島で放射能と甲状腺とを長く見続けてきた第一線の専門家たちから、チェルノブイリ被災者への医療支援を模索している」との話から本格的にベラルーシで医療支援として甲状腺がんの早期診断・治療のための検診をスタートさせた。当初5年間（～2001年）はブレスト州南東部ストーリン地区で行われ、その後は州都ブレスト市のブレスト州立内分科診療所に拠点を移し活動している。

今回の調査対象である、清水教授はストーリン地区で1999年6月に行われた第5回検診から参加しており、これまでに9度参加している。清水教授は甲状腺がん治療の第一線で活躍する専門家であり、甲状腺内視鏡手術（VANS法）の第一人者である。

清水教授がCMNの同事業に参加したきっかけは同事業に以前参加していた専門家・原田種一（川崎医療短期大学教授）からの紹介であった。その後、2回目の参加となった2000年11月の第8回検診より日本医科大学の他の医師が、また2003年のブレスト第3回検診には清水教授は参加していないものの同大学の別の医師が参加するとともに学生が同行している。3回目の参加となったブレスト第4回検診（2004年11月）以降は、同大学より臨床検査技師が派遣され、医師や技師とともに学生が1～4人が参加、2011年までに延べ15人の学生が参加することになった。

一方CMNでは毎回事務局・運営委員・理事などのスタッフ1～2人と通訳が参加。

連携の内容としては、CMNと清水教授ら専門家、そしてミンスクの基幹病院と汚染地

との病院が甲状腺がんの合同検診チームをつくり、甲状腺がんの早期発見、早期治療を目的に実施する。首都ゴメリと比べ、ブレスト州は医療支援が十分ではなかったことも理由の一つであった。

その目的に加えて、現地で専門家を育成を念頭においていた。清水教授も「現地の人に教育し、日常生活の中で正確な診断ができるようになることが重要」としている。

e) 理由：連携事業の目的は何でしょうか？

【大学】

- ・ 診断や治療法を現地医師・医療関係者に知ってもらう機会ができる
- ・ 医師として、被害者・患者を助ける機会ができる

【NGO】

- ・ 現地移動検診において清水教授ら、医師や医療関係者の「専門性」が必要であること
- ・ 大学の教員であるため、それを「伝える」ことに秀でていること

f) 手法：連携事業の運営はどのように行っていますか？

【大学】

- ・ 学生に声をかけ移動検診に参加する学生を決定する（学生は自費）
- ・ 持参する医療器具や薬品などの手配

【NGO】

- ・ 事業に参加する専門家と現地の都合などを調整、日程決定
- ・ 持参する医療器具や薬品などの手配
- ・ 経費は専門家2人（医師と検査技師）および通訳、同行事務局スタッフの費用負担

1－3：連携から得られた成果と課題（大学側／NGO側）

a) 成果：連携事業から得られた成果は何でしょうか？

【大学】

- ・ VANS法の普及と現地医師の育成
→2007年3月には甲状腺微小がんを患った女性を日本医科大学へ招待し、内視鏡手術を行った。移動費や滞在費など、患者とあわせて現地付き添い医師分も含め、大学からの支援を受けた。
- ・ 参加した学生・研修医の海外での医療経験と国際交流
→カリキュラムの課外活動の一環として。2005年の第5回ブレスト検診前には日本医科大学の大学祭において「チェルノブイリ原発事故の現況を調査、展示し、募金を集め」て寄付する活動を行い、教員や学生が参加した。また検診が学期中や試験中であることに対して教務課や各講座の教員らが参加学生に対して配慮したり、大学の側から学生へ

の経済的な支援を行うほか、参加学生らに「国際医療活動に関する積極性を高く評価し、年間、課外活動で顕著な実績を残した学生に与えられる橘賞」が贈られることもあった。

- ・医学生、若手医師への卒前卒後医学教育

→専門家チームは現地医療関係者の育成を行う一方、これまで専門性を培った医師たちが移動検診に参加した医学生や研修医などに逆に指導するところにも至った。海外での医療経験はもちろんだが、現地医師より直接指導を受ける機会を持つことができる。

【NGO】

- ・移動検診の実施
- ・専門家とのネットワーク
- ・医学部学生への活動の紹介

b) 課題：連携事業における課題は何でしょうか？

【大学】特に課題は感じていない

【NGO】特に課題は感じていない

c) その他：この連携事業に関連して特記すべき事項がありますか？

【大学】特になし

【NGO】特になし

1－4：調査事例の評価（調査実施者によるまとめと補足）

互いに一定の評価ができており、また、特に課題を感じていない部分が多くあり、このままの形で続けることができれば一番良い。学生や研修医の参加により、今後も専門家を派遣しやすい環境も作れている。

2. 連携のあり方の分析

2－1：連携における優位性（大学側／NGO側）

a) 連携において大学の強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・ 専門性
- ・ 学生

【NGO】

- ・ 専門性
- ・ 専門家ネットワーク
- ・ 学生などへの啓蒙

b) 連携において NGO の強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・ 現地とのネットワーク
- ・ 継続的に現地と関わっていること

【NGO】

- ・ 独裁国家と言われるベラルーシへの入国や機材の搬入がスムーズとなる
- ・ 現地の熱心なパートナー、医師とつながることができること（ex. ミンスク赤十字病院内 内分泌教室とのコンタクトやアルツル医師ら熱心な医師たちとのつながり）

2－2：連携における脆弱性（大学側／NGO側）

a) 連携において大学の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・ 日程の融通がきかない
- ・ 「大学」としての連携が簡単ではない

【NGO】

- ・ 日程の融通性
- ・ 個人ベースでの協力関係であること

b) 連携において NGO の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・ 現地との関わりの弱さ

【NGO】

- ・ 専門知識を持たないこと

- ・ボランティアでの協力のため相手を優先してしまうこと

2－3：大学とNGOの分業のあり方の分析（調査実施者による検討結果）

【メリット】

本事例においては、大学側の専門性および NGO 側のネットワーク性が NGO の活動に十分に生かされていると考えられる。医療分野という特殊能力が顕著に必要とされる領域において、個別の NGO において対処することは大手 NGO としても困難さがある。また同様の専門性を持つ病院などの医療関係者と違い、医療を学ぶ学生の存在が、NGO の活動をより多くの人に伝え、問題を知ってもらい、将来的に同様の活動に関わることができる人材の育成をすることができている。

【デメリット】

本事例においては、とりわけ大きなデメリットは考えにくい。JICA の専門家派遣と同じ形式で行われている連携であるが、現地への移動費や滞在費以上のものを負担するわけではなく、それぞれが目的をもった行動が組み合わさって成果を生み出している。

【成果】

CMN 側の目的はもちろん、大学側でも成果がある。清水教授を中心とした有志の活動が大学のカリキュラムにおける課外授業に取り込むまでに至ったことは、CMN の活動に対する評価の一つでもあるといえるだろう。

【課題】

この連携事例は「大学」ではなく、清水教授という一人の専門家に頼るところが大きい。もともと CMN 側では連携相手が「大学」である必要はなく、その「専門性」にあった。そのため、何かしらの理由で清水教授がこの事業から離れることになったとしても、教授が最初に関わった時と同様に、また「紹介」を受ければ事業は成り立つ。つまりは、NGO 側が「専門性」を求める以上、その相手は必ずしも大学本体である必要はない。これはある意味、連携の脆弱性とも言えるが、柔軟性を重視するならば課題とはいえない部分も多分にあるだろう。

【中小規模の NGO の能力強化への寄与】

専門性を重視した連携であるが、その結果として生み出されたものは案外大きい。大学側では、学生側に正規のカリキュラムにおける支援制度が清水教授を中心に働きかけられた結果作られ、学生たちが容易に参加することができるようになった。また 2003 年の移動検診から臨床検査技師が派遣される形も作られ、CMN においてはさらに力強いパートナーとなっている。

3. 連携の発展のための研究

3-1: 連携におけるニーズ、期待（大学側／NGO側）

a) 今後の連携に向けて大学が NGO に求めているニーズや期待は何でしょうか？

- ・現地における医師間による相互交流・親睦・友好への発展に向けた取り組み

b) 今後の連携に向けて NGO が大学に求めているニーズや期待は何でしょうか？

- ・活動に対する助成や寄付金集めへの協力
- ・学生らの定期的な参加

3-2: 連携における不安、難点（大学側／NGO側）

a) 今後の連携に向けて大学が NGO に対して感じる不安や難点は何でしょうか？

- ・活動の継続性

b) 今後の連携に向けて NGO が大学に対して感じる不安や難点は何でしょうか？

- ・清水教授が参加できなくなっても継続できる形を作れるか。ただし「専門家」であれば他大学でもこだわりはない

3-3: NGO の能力強化に向けた望ましい連携のあり方（調査実施者による検討結果）

【今後の可能性】

甲状腺がん内視鏡手術の第一人者との連携は NGO にとって重要。今後もネットワークを用いて更に同手術法（VANS 法）を中心とした専門家とつながることができる。一方、大学の協力（特に契約などはなし）がその成果を踏まえて、より緊密になりうる可能性もある。

【今後の限界】

やはり、清水教授を中心とした大学スタッフが協力できない状態になった時の継続性には限界があるだろう。ただし、上述の通り、必ずしも同大学でなければならない理由はない。もともと、別の専門家からの紹介でもあり、同様の連携ができる可能性もある。

【問題解決のために取るべき手段】

現在は、大学との間にはお礼状の送付などのつながり程度。物理的な距離などはあるが、移動検診の成果と内容について、清水教授を通じて大学側と共有する機会を持つと良いだろう。また大学側の学生表彰など CMN 側においても協力できる部分があるように思える。

【NGO の能力強化に向けた大学との連携の望ましいあり方】

NGO が大学の専門性をもっと活かす連携関係を作る必要があるとされるが、NGO が「専

門性」を求めれば求めるほど、必ずしも大学本体との連携が必要であるとはいえないかもしれない。CMN の場合も「専門」家のネットワークの中から現在の清水教授とのつながりを生み出し、醸成している。そうした手間はかかるとはいえ、「専門であること」を何よりも重視する以上、大学のみならず、在野の「専門家」との連携も考えうる。

大きな位置を占めているとはいえないが、学生の移動検診への参加受け入れによる NGO の利点を高く評価するのであれば、大学との今以上の連携関係は作り出す必要もあるだろう。さらに助成金や寄付など金銭的な協力を求めるのであれば、大学側に現在以上の効用を求める必要がある。現在、移動検診に参加している学生に対する半額助成などを CMN との協力の形にするなどの工夫が必要であるが、そのためには相互理解を更に進めていく必要があるだろう。

事例 3 適正技術によるプランテーション労働者の生活環境改善（スリランカ）

自立のための道具の会×立命館大学

【調査概要】

ODA を活用した国際協力連携事業としてスリランカで実施したパイロット事業について、立命館大学と NGO 自立のための道具の会（TFSR Japan）が共同事業体となって事業遂行した例がある。現在はどうなっているのか。主に NGO 側からプロジェクトとプロジェクト終了後の様子を聞き取ることを通じ、連携の課題を考えたい。

【基礎情報】

調査実施者	池田悦子（関西 NGO 協議会 NGO 研究会担当）
調査実施日	2011 年 12 月 6 日
調査対象	【大学】立命館大学国際教育研究推進機構任期制講師 藤山一郎（当時） （現在：和歌山大学国際教育研究センター 特任准教授） 【NGO】自立のための道具の会（TFSR Japan） 中村尚司（会長）
調査形態	インタビュー：TFSR 中村氏 対面インタビュー 資料提供：論文：藤山一郎「大学と NGO の連携に基づく国際貢献の模索」（立命館国際地域研究 29、2009 年 3 月）

1. 連携の現状調査と成果・課題の整理

1-1：連携の背景

a) 発案：連携事業は、当初、誰から、どのように提案されましたか？

・発案者：立命館大学国際部
・提案先：TFSR Japan、TFSR 京都
・発案時期：2004 年
・実施までの経緯：立命館大学で、スリランカに関する諸事業（講演会など）を実施。JBIC（旧国際協力銀行）の公募案件を知った学内関係者が創設メンバーとなり、活動理念や専門内容、スタッフなどの把握ができた TFSR Japan に対して共同で案件申請することを提案した。

b) 契約形態：連携事業は、正式契約のかたちをとっていますか？

「共同事業体立命館大学」として JBIC の規定に基づいて立命館大学と TFSR Japan が共同企業体（JV）を結成し、共同連帯責任をもって事業遂行するという形をとった。両団体の協力関係については、JBIC の活動資金配分と業務分担に関わる共同企業体契約を交わしている。

c) 選定理由：そのカウンターパート（大学・NGO）を選んだ理由は何でしょうか？

【大学】

・JBICの「提案型調査」として「適正技術を用いたプランテーション労働者の生活環境改善調査」を実施するにあたり、a)にも記載した通り、学内関係者が創設メンバーであり、活動理念や専門内容、スタッフなどの把握ができたことから選定した

【NGO】

・法人格がないTFSRにとって、元代表が勤務する立命館大学とJVで行うことにより、資金調達とプロジェクト実施が可能となるため

d) その他の事情：連携にいたるまでに特記すべき経緯がありますか？

立命館大学国際部だけでなく、財務などに関しても大学が全学的に対応する姿勢を見せるなど、大学側がNGOとの連携に積極的な姿勢をみせたこと

1－2：連携事例の概要

a) 時期：連携事業はいつ行っていますか？

・TFSR自体は1993年より、スリランカに道具の送付事業などを行っていたが、本案件では2005年3月～2006年3月に実施

b) 場所：連携事業はどこで実施していますか？

- ・立命館（京都）とTFSR（名古屋）での連絡は主に電話やメールなどでの調整
- ・事務局は立命館大学（京都）
- ・スリランカのプランテーション

c) 参加者：連携事業には誰が、どのような役割で参画していますか？

【大学】

教員（分析・評価による活動へのフィードバック）

事務局（JV事務局）：立命館大学国際部国際協力事業課

（スリランカ関係者との協議、事務及び現地の人的関係、住民組織）

事務局長：国際協力事業課課長

事務作業・手続きサポート、プロジェクトサイトの事前調査

・専門契約職員2人

・藤山一郎（国際教育研究推進機構任期制講師）「住民組織化担当」

学生

・TFSR京都 学生スタッフ数人（調査補助として現地同行など）

・その他学生団体や個人参加

【NGO】

スタッフ

- ・ TFSR Japan : 技術的・環境的な実施
(左官、水力発電システム、雨水タンク設置等の技術的な支援)

d) 内容：連携事業の内容は何でしょうか？

JBIC 提案型調査案件

「適正技術を用いたプランテーション労働者の生活環境改善」事業（スリランカ）

- ・ 生活環境改善につながるパイロット・プロジェクトの実施
- ・ 知見をスリランカ政府および JBIC に提案すること

e) 理由：連携事業の目的は何でしょうか？

【大学】

- ・ 国際化戦略の一環：国際協力・貢献を明示しており、当時スリランカに関して諸事業を展開していたため

【NGO】

- ・ 1993 年以降、スリランカの貧困地域に対して、道具送付、エネルギー開発事業、雨水利用事業などを継続して行っているため、連携により資金的な余裕を得る

f) 手法：連携事業の運営はどのように行っていますか？

【大学】

- ・ 連携提案
- ・ 事務手続き、JBIC からの経費管理
- ・ 学生の現地調査送り出し

【NGO】

- ・ 現地支援事業の実施
- ・ フォローアップ

1－3：連携から得られた成果と課題（大学側／NGO側）

a) 成果：連携事業から得られた成果は何でしょうか？

【大学】

- ・ 人材育成：研究者による研究調査や報告書作成、学会報告のみならず、学生が同行したことによる学生の調査能力の向上、および学位論文作成などの成果が得られた

【NGO】

- ・ 雨水利用による飲料供給やマイクロ水力発電による電力供給を各 1 集落で住民組織化を含めて実施できたこと
- ・ TFSR 京都（学生団体）内で調査手法の獲得、蓄積

b) 課題：連携事業における課題は何でしょうか？

【NGO】

- ・JBIC の案件終了後、スリランカの情勢が悪化したこともあり、その後、スリランカに関する案件での連携がない

c) その他：この連携事業に関連して特記すべき事項がありますか？

【NGO】

- ・TFSR 京都の学生はスリランカではなく、現在は対象地をカンボジアに変更

1－4：調査事例の評価（調査者によるまとめと補足）

単年度の連携事例としては、大学の組織力、信用、中立性を生かし、NGO の長期的な継続性や専門性を活かした連携事例といえるだろう。JBIC のプロジェクト全体から見れば、連携の結果であるが、作業を細分化し、見方によっては、それぞれの得意分野を生かした「分担」作業とも言い換えられる。分担が問題なのではなく、ある程度の規模のプロジェクトを実施するならば、それぞれの弱みを補完し、強みを生かす関係での明確な分担による連携が大学と NGO 間で進められることを示した事例と言えるだろう。大学と NGO をつなぐ大学教員がいたことも、単年度での事業実施が円滑に進むためには重要な要因であっただろう。

また日本の建設業のように JV として、得意分野を生かした多彩な連携可能性があるかも知れないことをこのケースは示している。TFSR Japan がもともと大工、左官などの建設業関係者も多いことから、JV の方式になじみやすかったのかもしれない。

2. 連携のあり方の分析

2－1：連携における優位性（大学側／NGO 側）

a) 連携において大学の強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・調査研究力、教育企画力、専門的ネットワーク、豊富な人材、社会的信用度、広報力

【NGO】

- ・社会的信用度

b) 連携において NGO の強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・技術力、現場経験、迅速な意思決定、持続可能性（フォローアップ）

【NGO】

- ・技術力、現場経験、持続性

2－2：連携における脆弱性（大学側／NGO側）

a) 連携において大学の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【NGO】

- ・スリランカの内戦などで危険地域となると、大学組織として関与できなくなる

b) 連携において NGO の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【NGO】

- ・予算規模

2－3：大学とNGOの分業のあり方の分析（調査実施者による検討結果）

【メリット】

・法人格のない NGO や中小の NGO であっても、技術力や現地パートナーを有していれば、大学と JV などの連携により、他団体の補助を利用したある程度、規模の大きなプロジェクトが実施できること。日本の建設業のように JV として、得意分野を生かした多彩な連携可能性があるかも知れないことをこのケースは示している（道具の会がもともと大工、左官などの建設業関係者も多いことから、JV の方式になじみやすかったのかもしれない）

・逆に、大学も調査研究を実施する上で具体的なパートナーを選定する際に、NGO が有するネットワークを利用して、調査研究を行うことが容易になり、また、NGO を介したフィードバックも実行可能となること。検証可能な研究ができる

【デメリット】

- ・大学との JV で行ったことにより、資金的には単年度しか実施できないこと
- ・NGO は危険地域でも理念や目的に即していれば、活動は可能であるが、一部地域のみが内戦などのため、国全体が外務省の「危険地域」に指定されてしまえば、比較的安全な場所でのプロジェクトでも、大学は派遣やプロジェクトを取りやめる可能性が起りうる

【成果】

NGO：大学との連携により、法人格がなくとも円借款供与を受け、プロジェクトを遂行できたこと

大学：分析・評価などの研究成果が上がったこと、NGO の関与によるフィードバックが行いやすいこと

【課題】

とくに、情勢が安定していない地域での活動を行う NGO にとって、大学との連携はどの

ような形で可能になるのか（そもそも連携が必要なければ関係ないのだが……）

【中小規模の NGO の能力強化への寄与】

連携によって、自団体の出来ること以外の活動を間近で見ることができる。調査研究能力の向上にもつながるであろう。

また、連携により、連携団体以外からの注目も寄せられることも考えられる。

3. 連携の発展のための研究

3-1：連携におけるニーズ、期待（大学側／NGO側）

a) 今後の連携に向けて大学が NGO に求めているニーズや期待は何でしょうか？

- ・技術力、現場経験、持続性、現場の社会関係の熟知
- ・連携に足る組織の信頼性(NGO に同大学の教員がいたということも信頼の一つだろう)

b) 今後の連携に向けて NGO が大学に求めているニーズや期待は何でしょうか？

- ・外国での契約時などに必要となる、一般的な信用度
- ・調査分析力とそのフィードバック（提言など）

3-2：連携における不安、難点（大学側／NGO側）

a) 今後の連携に向けて大学が NGO に対して感じる不安や難点は何でしょうか？

- ・実行力（参画できる人数などの制約）

b) 今後の連携に向けて NGO が大学に対して感じる不安や難点は何でしょうか？

- ・ NGO は危険地域でも理念や目的に即していれば、活動は可能だが、一部地域のみが内戦などのため、国全体が外務省の「危険地域」に指定されてしまえば、比較的安全な場所でのプロジェクトでも、大学は派遣やプロジェクトを取りやめる可能性が起こりうる
- ・ 予算などの決定に一定の時間が要すること

3－3：NGOの能力強化に向けた望ましい連携のあり方（調査実施者による検討結果）

【今後の可能性】

大学とNGOが得意分野を生かした分担とも言える連携による、大規模プロジェクトの実施。資金確保面では、研究期間や補助金の対象時期を考えれば、長期的なプロジェクトは難しくとも、3年程度の中期プロジェクトは実施可能かもしれない。

初年度はNGOが仲介となり、大学がニーズ調査を行い、具体的なプロジェクト策定、2年目にはおもにNGOがメインとなり、浄水システムなど技術導入、同時に大学が効果を検証し、3年目にはフォローアップと政策提言を行い、他の対象地域へ行くなど、効果的な援助が行える可能性も考えられる。

どの団体が何を行っているか、マッチングする機会があれば、社会科学分野の研究との連携も可能ではないか。

【今後の限界】

大学の研究プロジェクトと連携したときは、プロジェクトの年度による制限が考えられる。研究年度以内に実質的なプロジェクトは行い、プロジェクト終了後はフォローアップにあてるなど、予定に制限され、突発的な事象に対応しにくい面もある。

【NGOの能力強化に向けた大学との連携の望ましいあり方】

企業（建設業など）の業務提携などの事情を知って入れば、さらに深い能力強化に向けた連携の方策を考えられるかもしれない。

事例 4 神戸大学・清華大学 四川地震復興研究・学生参加プロジェクト

海外災害援助市民センター×神戸大学

・【調査概要】

神戸大学都市安全研究センターは、2010年3月と9月の2回、「神戸大学・清華大学 四川地震復興研究・学生参加プロジェクト」を実施し、清華大学と合同で院生を中心とする日中の学生を現地に派遣し、その際、現地で支援活動を行っていた特定非営利活動法人 CODE 海外災害援助市民センターの事業地も訪問した。今回の調査は上記プロジェクトに焦点を合わせて行ったが、神戸大と CODE との連携は阪神淡路大震災以来のつながりの上で行われており、東日本大震災にまで至る両者の関係が浮かび上がってきた。調査は、それぞれの担当者への聞き取りによったが、付随して、神戸大学学生ボランティア支援室が主催した研究会「災害復興～学生とローカル・エンパワーメント～」にも出席した。

【基礎情報】

調査実施者	森脇祐一（アクセス共生社会をめざす地球市民の会 常務理事）
調査実施日	2011年11月24日、12月7日、12月13日
調査対象	【大学】神戸大学都市安全研究センター学生ボランティア支援室 林大造（特命講師、支援室スタッフ） 【NGO】特定非営利活動法人 CODE 海外災害援助市民センター 吉椿雅道（団体スタッフ）
調査形態	インタビュー：対面 資料提供：調査日程・参加者名簿・「日中大学生の災害復興研究報告会の概要」・「二回の調査と今回の報告会を終えて」・「学生募集要項」、（神戸大より）。「四川地震における CODE と大学の連携」・毎日新聞 2011年11月20日付記事「防災 明日に備える」・AUDRR Kobe A4 裏表リーフレット「都市災害の軽減のための国際教育・支援システムの構築」、（CODE より）

1. 連携の現状調査と成果・課題の整理

1-1：連携の背景

a) 発案：連携事業は、当初、誰から、どのように提案されましたか？

- ・発案者：神戸大学都市安全研究センター（センター長：田中泰雄教授）
- ・提案先：清華大学都市計画設計研究院公共安全研究所（所長：顧林生教授）
CODE 海外災害援助市民センター（事務局長：村井雅清）

- ・発案時期：2009 年 9 月頃
- ・実施までの期間：6 カ月程度
- ・実施までの経緯：神戸大学が訪問希望先をリストアップし、清華大学の顧教授がコーディネートした。神戸大学の訪問希望先として CODE の支援事業地も入れた。他方、2010 年 3 月の 1 回目の訪問時には被災現地で活動していた CODE の吉椿氏は、顧教授と連携し、インフォーマルにコーディネートの手助けを行った

b) 契約形態：連携事業は、正式契約のかたちをとっていますか？

依頼書を神戸大学が発行し CODE に送付した。その他は口頭約束

d) その他の事情：連携にいたるまでに特記すべき経緯がありますか？

神戸大学では、平成 17 年から 4 年間、文科省グッドプラクティス事業として阪神淡路大震災の経験を踏まえた防災教育作り事業を行った。事業の一環として、学生たちが防災をどう考えているかを知るために学生との懇談会を定期的に行っていた。その中で、「大学は、学生のボランティア活動をもっと支援すべきだ」という、学生からの突き上げがあった。

神戸大学では、阪神淡路大震災以降、学生サークルが主体的に災害救援ボランティアを組織してきたという下地があった。そうした学生の自主的な活動を背景に、大学全体として学生がボランティアに参加していく動きにつなげていくために学生ボランティア支援室が構想され、学生ボランティアを促進していくためのグッドプラクティス事業として申請し、採択され、平成 21 年から活動を開始した。ボランティア支援室の中でも災害救援ボランティアが重要な柱となっている。都市安全研究センターでの研究と学生の災害救援ボランティアでの連携を期待した。

NGO との連携としては、学生を対象としたボランティア講座を開催している。正課外で単位にはならないが、修了者を、学生が普段付き合いのある NGO（在日外国人の識字教室など）にお願いして実習を受けてもらっている。

CODE の、日本国内での活動組織として「被災地 NGO 協働センター」がある。神戸大学の学生グループで、学生ボランティア支援室の学生登録団体である「救援隊」は、阪神淡路大震災以降、CODE＝被災地 NGO 協働センターと連携し、中越 KOBE 足湯隊など震災地域で活動を行ってきた。東日本大震災に際しても、震災の翌日に協働センターのスタッフと共に学生救援隊のメンバー 2 人が現地入りし、その後、遠野まごころネットでの神戸大の学生ボランティア受け入れにつながっている。遠野まごころネットは 57 の団体で構成されているが、被災地 NGO 協働センターが指導的な役割を果たし、阪神淡路大震災時に考案された「足湯」や「まけないゾウ」などの実践を持ち込んでいる。神戸大の学生ボランティアは、瓦礫撤去と足湯・まけないゾウの活動に参加してきた。

四川大地震被災地への神戸大学の学生派遣も、こうした長期にわたる CODE＝被災地 NGO 協働センターとの連携の文脈の中で行われている。

1－2：連携事例の概要

a) 時期：連携事業はいつ行っていますか？

2010 年 3 月 8 日～16 日、同 9 月 23 日～29 日

b) 場所：連携事業はどこで実施していますか？

中国四川省北川県、新北川県の被災地と復興地

c) 参加者：連携事業には誰が、どのような役割で参画していますか？

【大学】 教員

- ・ 田中泰雄（都市安全研究センター教授）
- ・ 豊田利久（広島修道大学教授） ※1 回目のみ
- ・ 藤永隆（都市安全研究センター准教授）
- ・ 林大造（都市安全研究センター研究機関研究員）

学生

- ・ 日本側参加者 10 人（含・留学生）
- ・ 中国側参加者 12 人（8 つの大学から）以上、1 回目
- ・ 日本側参加者 12 人（含・留学生）
- ・ 中国側参加者 13 人（7 つの大学から）以上、2 回目

【NGO】 スタッフ

- ・ 吉椿雅道、CODE 職員 ※1 回目は現地で受け入れ、2 回目は帯同

d) 内容：連携事業の内容は何でしょうか？

神戸大学都市安全研究センターは、都市防災連携・神戸(AUDRR Kobe) の連携融合事業の一環として「神戸大学・清華大学 四川地震復興研究・学生参加プロジェクト」を実施し、2010 年 3 月と 9 月の二度学生を四川大地震被災地に派遣した。都市防災連携・神戸とは、2005 年の神戸で開催された国連防災世界会議(UNWCDR) で国際合意された国際的防災対策指針である「兵庫行動フレームワーク」を実質化することを目指し、兵庫県・神戸市・国連諸機関・神戸大学などにより 2009 年に構築された、実務レベルの情報共有のためのプラットフォームである。

都市防災連携・神戸には、国際学術 NGO である EMI(Earthquakes and Megacities Initiative) も加盟し、国際的な防災教育に関するスタンダード作りを担当している。これに対し、神戸大学はプラットフォームを機能させるための実務的な役割を果たしており、実際に

学生を抱えていること、四川地震に関し、清華大学の災害に関するセクションである都市計画設計研究院公共安全研究所の顧林生教授が都市安全研究センターの客員にもなっていたことを条件に、日中の共同の研究の促進と防災教育のために、互いの学生を派遣することになった。参加者を 3 グループに分けそれぞれのテーマを①建築・社会基盤の被害と復興、②自治体/社会の被害と復興、③ボランティア活動としたが、個々の参加学生の専門の狭い分野で切り取るのではなく、被災と復興の全貌を体で感じ取ることが重要だと考え、専門を超えた混成チームとした。それによって、どんな化学反応が起こるか見てみようということで行った。その意味では、防災教育プログラムのスタンダードを作るためというよりも、むしろ独立性の高いパイロット・プロジェクトとして実施した。

他方、CODE 海外災害援助市民センターは、2008 年 5 月 12 日に地震が発生した 3 日後から吉椿氏が現地に入った。最初は、被災現地の農村や山間部の集落を回り、どんな支援ができるかを知るためのヒアリング調査を行った。支援のあり方を考えるためには、被害の状況と共に被災地の人々の暮らしを把握することが重要になる。次に、瓦礫の片づけを被災者と共にを行った。中国四川省という反日感情の強い地域では、ヒアリング調査といっても、話を聞くだけでなく一緒に汗をかき関係作りを行うことが欠かせない。吉椿氏が宿泊していたゲストハウスの宿泊者(中国・韓国・台湾・シンガポールなどからのアジア系バックパッカーたち)をボランティアで延べ 100 人動員し、四川省北川県香泉郡光明村で二ヵ月半瓦礫の片づけを行った。

7 月には中国政府が人民軍を使用して仮設住宅の建設を開始し、それを住民とボランティアが手伝った。10 月には住宅再建事業が開始された。阪神淡路大震災の経験で、住宅の構造がもろいと被害が大きくなることが分かっていた。そこで、耐震性の住宅と既存の住宅の模型を作って振動台の上に載せ、揺するという実験を写したデモンストレーション映像を住民に見せ、耐震性の住宅を作ることの重要性を訴えた。他方、レンガ造りの建物に比し、被災現地で伝統的に伝わる構法で建てられた木造建築の被害が少なかったことが調査で分かっていたので、木造住宅を提案した。その後、四川大学の建築の専門家に無料でデザインをしてもらい、4 世帯の住民がこの木造構法で住宅再建を行った。

さらに、2011 年 9 月には光明村で「老年活動センター」を完成させた。この村は、元々農業中心の人口 700 人ぐらいの小さな村だったが、農作物は自家消費が中心で、被災前から、現金収入を得るために若い働き手の多くは出稼ぎに出ていた。被災後、住宅を再建するためにローンを組んだが、その返済のために出稼ぎ者が増え、人口の半数以上は出稼ぎに出、村には高齢者や子どもが残っている状態である。高齢者が若い孫の面倒を見ている家族もあるが、高齢者だけが残されている家族も少なくない。中国の「近代化」の中で都市化が進み、農村に現金収入を得るための仕事がないことが背景としてあるが、一 NGO では対応できない。そこで、村に残った人々の交流の場、居場所作りのためのセンターを作ることにした。センターの建設に当たっては、四川省で最も有名な伝

統建築の設計院にデザインを行ってもらった。

2008 年の地震以降、吉椿氏は複数の大学・高校・研究所の学生・院生・研究者の現地訪問をコーディネートし、調査に協力してきた（舞子高校、神戸学院大学、長崎大学、長崎シーボルト大学、金沢大学、関西学院大学、人と防災未来センター、立命館アジア太平洋大学、大阪大学、京都大学、神戸女学院大学、中部大学など）。被災地が 300 キロにも渡ったこと、政府の公安上の規制、および中国政府の特殊事情（政府の施策ミスなどが明らかとなる地域に入れたくない）などが重なり、どこに調査に行くか、入りやすさ・規制はどうか、現地の人々が調査に協力してくれるか、などの判断が難しいことが背景にある。「現地の大学を通すと良いところしか見られない」と言って、コーディネートを依頼してきた大学研究者もいた。その点、吉椿氏の場合、現地の状況に精通し、また被災現地の住民と人間関係ができていて聞き取りがしやすいという面があった。他方、阪神淡路大震災以降、関西の各大学の地震対策に関する研究・教育への関心が高くなり、CODE は、四川大地震以前から、講演・講義・報告会・シンポジウムなどを通じたつながりがあった。

以上のような、神戸大と CODE それぞれの活動が交差する地点で、連携事業が行われた。日中の院生が中心となる訪問団は、訪問地のひとつとして CODE の支援事業地を訪れ、吉椿氏から説明を受けた。また、吉椿氏は、顧教授と連携し非公式にコーディネートの手助けを行った。2 度目の訪問時には、日本から全行程に同行した。

1 度目・2 度目ともに、帰国前日に研究報告会が行われた（3 月 15 日清華大学公共管理学院、9 月 28 日西南交通大学）。また、11 月 13 日には神戸大学工学研究科において報告会が開催され、顧教授の基調講演、吉椿氏からの基調報告、学生 3 人からの報告、そしてシンポジウムが行われた。

e) 理由：連携事業の目的は何でしょうか？

【大学】

- ・被災地現地でのボランティアに関する情報や NGO 事情について聞くため
- ・CODE の被災地での支援のあり方を学生に見てもらうため

【NGO】

- ・学生が現場を見ることが大切。生身で感じてもらうため

f) 手法：連携事業の運営はどのように行っていますか？

【大学】

- ・全体の企画・運営・実施は、神戸大学と清華大学が行った
- ・経費負担は神戸大学側が受け持った。吉椿氏には現地コーディネートとして謝金を支払った

- ・ CODE との事後評価の共有は行っていない

1－3：連携から得られた成果と課題（大学側／NGO側）

a) 成果：連携事業から得られた成果は何でしょうか？

【大学】（CODE が関連する部分のみ）

・ CODE の吉椿氏は、震災直後から現地に入り、瓦礫撤去の段階から関わり、現地の信頼を得た。長期にわたって一人で現地に入り、被災地の資源をあぶりだし、発見し、復興を支えている。光明村の木造建築が倒壊しなかったことに着目し、伝統構法を採用して、それを活用した町並み復興を、四川大学と連携して提案。相当多くの人がその提案を受け入れ、再建に取り組んだ。中国でも傑出して素晴らしい活動である。そうした活動の現場と様子を目の当たりにし、学生が触発された。日本人学生だけでなく、特に中国人学生は一人でやってきた日本人が官僚社会の中で、ここまで活動することに衝撃を受けた。地べたを這うような支援が成果を上げる様子を見聞き、支援することがどういうことであるかを、皆が考えさせられた

【NGO】

・ 学生が、NGO の活動や被災の現場を見、被災者の生の声を聞いて学んでもらうことができた

1－4：調査事例の評価（調査者によるまとめと補足）

本調査事例は、大学と NGO の連携という観点からは、典型事例とは必ずしもいえない。神戸大学の学生派遣事業がまずあって、それを CODE が受け入れるというもので、事業そのものの主体は大学側にあり、双方が対等な関係で、共通の目的を定めて実施された事業ではない。

だが、阪神淡路大震災以降の、神戸地区の大学・行政・国際機関の防災への取り組み、および学生ボランティアによる被災地支援の取り組みという社会的文脈の中で、両者の活動は折々に重なり合ってきたと思われる。その中で、大学と NGO の連携の必要性が、それぞれの担当者の中で意識されるようになっていけると言える。

2. 連携のあり方の分析

（報告者註：今回調査対象とした四川地震被災地への神戸大の学生派遣には限定せず、より一般的な観点からの報告となっている。また、大学と NGO の比較優位性までには必ずしも踏み込まず、それぞれの持っている強みと課題に留まっている）

2－1：連携における優位性（大学側／NGO側）

a) 連携において大学の強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

・大学の研究者は、迂遠なようであり、被災地にやがて役立つであろうフレームワークを提供することが求められている。短期的にはつながらないかもしれないが、長期的には被災者のポテンシャルの向上に役立つような方法論や思想を提供しなければならない

・連携に当たっては、NGO 特有のスタンスと波長と研究者のそれが合うかどうかことが重要。個々の研究者が持っている NGO のとらえ方も千差万別。学生にとっても同様で、居場所としての NGO という側面もあり、多様であってよい

【NGO】

・専門性がある（四川大学が木造建築に関するアドバイスを行ったことなど）

・専門家の意見を聞く機会。（神戸大学の建築の専門家による現地での説明など）

・学生が現場を見ることが大切。さらに現場で先生に指導してもらうことで学びが深化する。現場で起きていることと大学で学習していることをつなげ、自分の勉強が現場にどれだけ役に立つか生身で感じることも重要。東日本大震災でも、学生が現地に入っている。予算がネックになると思うが、海外でも学生を連れて行くべき

b) 連携において NGO の強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

・NGO の現地での実践の中から出てくる視点や感性自身が可能性に満ちている。被災地支援の中から立ち上がってくる、実践ならではの本質的な課題が出てきている。そうした NGO やボランティアの実践に学ぶことが重要である

【NGO】

・政府の動向も含め現場の状況を理解し、情報を把握している。被災住民との信頼関係を構築している。これらの条件を持っていることから、大学の調査・研究のコーディネートをしやすい

2－2：連携における脆弱性（大学側／NGO側）

a) 連携において大学の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

・台湾の清華大学では、被災地に学生を派遣し、現地で半期などの長期の授業行ったりしている。日本では、研究員を長期に滞在させることはあっても、学生を送り込んで宿泊させ、長期に滞在させる経費を大学で準備できない。東日本大震災以降、神戸大はボランティアバスを出して学生ボランティアを派遣しているが、台湾の清華大の学生を同乗させるという案もでており、この2月に5人程度の規模で実施することになるかもしれない。機

動力が素晴らしい。

予算の他にも、日本では履修・単位の制度的な縛りがきついという事情もある。単位認定の要件として瑣末な形式論がまずあり、それを満たすことを考えただけで、災害実習に関してはネックになる。例えば、東日本大震災に対応するのに、正課の科目で対応することは困難。ボランティアで行くことで対応せざるを得ない。大学のあらゆるシステムが、煩雑で、学生が被災現地で学ぶことを困難にしている。

【NGO】

・関西学院大学の室崎教授曰く、「机上の研究だけしていてもだめ。大学の研究者が被災地に行っても大学レベルでの研究者だけの研究になってしまっている。被災者にとって生きる研究でないとダメだ」。被災地支援をやっている NGO としては、被災者から話を聞いたら、支援という形で直接返せる。しかも即応性がある。他方、大学の研究者の場合、研究が具体的な成果をだすためには時間が掛かる。もちろん、それはそれで必要なことだとは思いますが、インタビューされる被災者にしてみれば、インタビューに協力しても直接どう返ってくるか分からない。調査・研究がいかに還元されるか、被災者にわかりやすく説明する必要があるのではないか。

また、研究者であっても、研究の成果として時間をかけて返す返し方もあるし、直ぐに返せる方法もある。例えば、研究者の中には、世界の復興事例を知っている研究者もいる。四川の農業の復興をめざす NGO を訪問したとき、ある研究者は NGO スタッフにヒアリングしてそのまま帰ろうとした。が、世界の復興事例を紹介し、アドバイスしてくれ、と頼んでつないだ。いろいろな事例を聞くことが NGO スタッフや被災者にとってヒントになる。聞いて帰るだけではなく、現場に返すことが必要。調査・研究の成果物は現場に返らないことがほとんどであるが、現場に返すことが大切である。

2-3：大学とNGOの分業のあり方の分析（調査者による検討結果）

【メリット】

自然災害による被災地支援という観点から大学と NGO の連携についてみると、大学にとって支援の現場に触れることは、学生の教育あるいは「被災者にとって生きる研究」という点においてメリットがあり、他方 NGO にとっては、復旧・復興の具体的なプロセスに関与する上で研究者の専門的知識を活かすことができる点でメリットがある。

【デメリット】

特にみあたらない

【成果】

「吉椿氏のような日本の NGO スタッフが現地に寄り添いながら地道な活動が続ける姿に

接し、その過程で被災地が確実に変化していく様を目の当たりにしたことは、日中双方の学生にとって、多くの衝撃を与えたようである。とくに中国側学生にとっては、ボランティア、NGO の確かな可能性を知る貴重なきっかけとなったように思われる」(林大造氏「二回の調査と今回の報告会を終えて」より)

【課題】

一般的に、大学研究者や学生による被災地への訪問は、教育や研究のためというのが第一義的であって、被災者支援という観点は一部の研究者を除いてまだまだ十分ではないようだ。そのため、調査・研究の現地へのフィードバックがなされることが希薄になるのではないだろうか。こうした「連携」のあり方は NGO 側にとっては望ましいものではあるまい。大学による被災地訪問への受け入れのために NGO 側が一定の時間と労力を割くことが当然想定されるわけで、費用対効果の観点から釣り合いが取れているのか否かについては個々の受け入れる NGO の判断に委ねる他はないが、少なくとも「連携」のあり方として、「対等」な関係であるとは言えないのではないだろうか。

研究や教育のみならず、被災者支援・被災地復興の直接的な目的のために、大学という機関がどのような役割を果たすことができるのか、その中で行政や NGO、国際機関などどのような関係を作り出すことが必要なのかについて、大学の側からの捉え返しが必要であるように思われる。

【中小規模の NGO の能力強化への寄与】

調査の範囲では、特記すべきことは見当たらない

3. 連携の発展のための研究

3-1: 連携におけるニーズ、期待 (大学側／NGO 側)

a) 今後の連携に向けて大学が NGO に求めているニーズや期待は何でしょうか？

大学と NGO との連携は必然である。実質的には進んでいる。既に展開されているし、今後ますますそうになっていく。とりわけ学生の教育という側面で重要である。教育学では、「正統的周辺参加」ということが言われている。本気の大人に学生をぶつけることが教育にとって最も重要であるという考え方である。物事に本気で取り組んでいる大人に接することで、非言語的な情報や立ち居振る舞いなどから、学生は多くのことを学ぶ。どれだけ、そういう場を提供できるかがポイントとなる。ただし、NGO と連携してそのような場を提供するにしても、どのような制度として担保できるかが、課題となる。

b) 今後の連携に向けて NGO が大学に求めているニーズや期待は何でしょうか？

大学との常設の協働関係、協働の関係、協働のプロジェクトの必要性は感じる。専門性と学生たちの機動力に期待している。大学側もようやく NGO を加える必要があると認

識し始めたかと思う。村井事務局長と大学の研究者との個人的なつながりはある。大学との普段からの協働関係を構築することで、災害が起こったときに迅速に共同して行動することができるようになるし、NGO としても視野を広げることが可能になる。

研究者と一緒に現地で活動することのメリットは感じる。災害復興においては、あらゆる領域における専門性が必要になる。他方、NGO は特別な一つの専門性を持っているわけではなく、NGO/ボランティアでできることは限られている。例えば、日本でも、法律の知識一つとっても、住宅を再建するために被災者生活再建支援法がどういう法律なのか、どれだけお金が下りるのか、被災者は知らない。NGO も法律の存在は知っていても、どう応用できるのか詳しくは分からない。そこで、法律の専門家を連れて行ったりする。

CODE の 16 年の活動の中で、個人としての専門家との連携はできている。もっといい形で、被災地で直ぐに動けるような体制ができていれば、大学の組織として機動性のある体制がとれば、望ましい。スピーディーで規模のある支援活動が可能になる。

神戸は、阪神淡路大震災以降、大学と NGO のみならず、大学と行政・国際機関、大学同士の連携など進んでいる方だと思うが、いまだ十分ではない。東日本大震災の復興の中でも、東北の大学の果たすことのできる役割は大きい。復興は、街や仕事だけでなく、文化・歴史的な側面も必要になる。色々な知恵を結集することが必要である。被災した地元の大学が被災地と連携する事例はいろいろと出てきているしニーズはあるけれども、全体の枠組みはまだまだだ。

大学との連携を発展させるためには、NGO の側の成長も必要である。大学の専門家から見ると NGO は素人集団とみなされている。ボランティアに何ができるのか、といった感覚。NGO も、さらに人材・専門知識・経験・知恵を蓄積し、大学からの信頼を勝ち取ることが必要。そうすることで初めて対等な関係で協働することができる。

3－3：NGO の能力強化に向けた望ましい連携のあり方（調査者による検討結果）

【今後の可能性】

今回の調査で改めて感じたことは、大学と NGO の連携と言っても、それ自身が自己目的化するのではなく、課題解決のためにどう連携しうるのが問われている、という当たり前のことである。上記の事例で言えば、被災地支援・復興という課題のなかで、大学と NGO それぞれの持つ強みをどう生かすのが鍵になる。

NGO の側のスタンスである緊急の被災者支援と現実の復興過程への寄与という比較的短期のフレームに引き付けて大学が果たすことのできる役割を考えると、①大学の専門性を活用すること、②学生ボランティアを派遣することの二つを想定できるのではないか。具体的には、前者は地域開発・都市開発・建築・交通・流通・法律・医療・農業などの産業・伝統文化などの分野で実践的な力になりうるし、後者は被災者との関係作りにおいて

力を発揮する。

大学の基本任務である研究と教育に引き付けて、NGO の果たすことができる役割を考えると、①NGO の実践と結合する場を提供することで、大学の研究者や院生に対し、被災者支援の実践的・具体的観点と課題を示すことができること、②学生に対する防災教育のフィールドを提供することができること、を挙げることができる。さらに大学の基本任務のひとつとして地域社会への貢献を掲げることができるならば、大学のリソースを活用して、被災地における大学・行政・国際機関・NGO など関係諸機関が連携するための枠組みをつくることも重要な役割である。

【今後の限界】

上記のような大学・NGO それぞれが果たしうる役割は実際的なニーズがあり、既に実践されている。だが、その多くは NGO のスタッフと個々の研究者との連携を通しての実践というレベルであり、大学という機関と団体としての NGO との連携にまでは至っていない。他方、組織同士の対等な関係での連携を想定する場合、特に中小規模の NGO にとっては、NGO の側の成長も課題となっている。

【問題解決のために取るべき手段】

大学側が、単に被災地支援 NGO のもつ強みを利用するだけではなく、被災地支援・復興に対し大学としての立場から寄与するという実践的な観点と立場を持つことが望まれる。その上で、大学のリソースを活用して、行政や NGO と一体となった支援・復興のための実践的な枠組みを作ることが必要ではないか。その中で研究者や学生ボランティアの支援・復興に向けた具体的な関与を、NGO と連携しながら作り出していくことができるようにすべきである。

【NGO の能力強化に向けた大学との連携の望ましいあり方】

中小規模の NGO との連携を考えた場合、比較的大きなリソースを持つ大学側のイニシアティブは不可欠である。他方で、大学の予算の制約や単位履修の要件など既存システムの煩雑さなどがネックになっている部分もあり、政府の大学における教育・研究の施策を見直すことも必要になってくる。大学が、組織として、被災地で直ぐに動けるような機動性のある体制がとれれば、望ましい。スピーディーで一定の規模をもつ支援活動が可能になる。そうした実践の中で、NGO との協働が実現できれば、そのこと自身が NGO にとっても被災地支援・復興の大きな力となるであろう。

事例 5 国際教育ボランティア・日本語教育人材養成プログラム

カンボジア教育支援フロム佐賀×佐賀大学

【調査概要】

2011 年度に佐賀大学文化教育学部、カンボジア王立プノンペン大学日本語学科、特定非営利活動法人カンボジア教育支援フロム佐賀、カンボジア・日本友好学園（在カンボジアの中高一貫校）が実施した「双方向型国際教育ボランティア・日本語教育人材養成プログラムの聞き取り調査。日本学生支援機構が公募した留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）プログラム採択事業であり、国内外の 2 大学、NGO、NGO が支援する途上国中等教育機関の 4 団体による連携事業として、7 人のカンボジア学生、7 人の日本人学生の国際教育実習が実現した。調査では、同事業のカンボジアからの学生来日時のイベント、カンボジア訪問後の成果報告会に参加したうえで、大学側の事業責任者ならびに NGO 側の事務局長にインタビューを実施し、成果報告書の提供も受けている。

【基礎情報】

調査実施者	高橋良輔（特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク、佐賀大学）
調査実施日	2011 年 2 月 10 日
調査対象	【大学】佐賀大学 田中豊治（文化教育学部 教授） 【NGO】特定非営利活動法人 カンボジア教育支援フロム佐賀 甲本洋子（事務局長）
調査形態	インタビュー：対面（佐賀大学 田中豊治教授） 資料提供：報告書「国際教育ボランティア・日本語教育人材養成プログラム」

1. 連携の現状調査と成果・課題の整理

1－1：連携の背景

a) 発案：連携事業は、当初、誰から、どのように提案されましたか？

- ・発案者：田中豊治（佐賀大学 教授）
- ・提案先：特定非営利活動法人 カンボジア教育支援フロム佐賀、
カンボジア・プノンペン王立大学日本語学科
- ・発案時期：2011 年 6 月
- ・実施までの期間：2 カ月
- ・実施までの経緯：日本学生支援機構が同年度に公募した留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）への応募にあたり、田中豊治教授よりフロム佐賀へ協力

を要請、実現した

b) 契約形態：連携事業は、正式契約のかたちをとっていますか？

特になし

c) 選定理由：そのカウンターパート（大学・NGO）を選んだ理由は何でしょうか？

【大学】

- ・田中豊治教授が、2001年のフロム佐賀設立時から関与し、2004年からは顧問・会員を務めるなど、連携実施までに関係性が構築されていた。
- ・王立ブノンペン大学日本学科に関しては、同学科のレスミー教授と2年前から交流があった。

d) その他の事情：連携にいたるまでに特記すべき経緯がありますか？

日本学生支援機構が同年度に公募した留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）への応募を契機に企画・実施された事業だが、今後の循環型国際教育のテストケースとしての意味合いがある。

1－2：連携事例の概要

a) 時期：連携事業はいつ行っていますか？

- ・2011年8月26日～9月4日：ショートステイ
カンボジア王立大学の学生7人・教員1人が来日。佐賀大学での講義、佐賀市民との交流、佐賀県内でのホームステイなどを実施。
- ・2011年12月24日～2012年1月2日：ショートビジット
佐賀大学文化教育学部学生7人がカンボジアを訪問。カンボジア・日本友好学園（在カンボジアの中高一貫校）での国際教育実習などを実施。

b) 場所：連携事業はどこで実施していますか？

- ・ショートステイ：日本国内：佐賀大学、佐賀市内ほか
- ・ショートビジット：カンボジア：カンボジア・プレイベン州 日本友好学園（在カンボジアの中高一貫校）など
- ・成果報告会：2012年1月25日 佐賀大学

c) 参加者：連携事業には誰が、どのような役割で参画していますか？

【大学】 教員

- ・田中豊治（佐賀大学 文化教育学部 教授：委員長）

- ・張韓模（佐賀大学 文化教育学部・准教授：委員・事務局）
- ・Loch Leasmy（プノンペン大学日本語学科・教授・事務局）
- ・浦田義和（佐賀大学 文化教育学部 教授：委員）
- ・西 晃央（佐賀大学 文化教育学部 准教授：委員）
- ・倉本哲男（佐賀大学 文化教育学部 准教授：委員）
- ・高橋良輔（佐賀大学 文化教育学部 准教授：委員）

事務局

- ・佐賀大学国際課（留学生交流支援制度への応募の窓口）

学生

- ・岡野智之（佐賀大学文化教育学部 人間環境課程 1 年）
- ・大山晃代（佐賀大学文化教育学部 人間環境課程 1 年）
- ・渡辺駿弥（佐賀大学文化教育学部 人間環境課程 1 年）
- ・寺地麻衣子（佐賀大学文化教育学部 国際文化課程 4 年）
- ・龍香夏（佐賀大学文化教育学部 国際文化課程 2 年）
- ・龍伸剛（佐賀大学文化教育学部 学校教育課程 2 年）
- ・矢野ちひろ（佐賀大学文化教育学部 学校教育課程 2 年）
- ・Pich Sovanny（プノンペン大学日本語学科 1 年）
- ・Chhoeng Hauv Chakriya（プノンペン大学日本語学科 1 年）
- ・Roth Filiyan（プノンペン大学日本語学科 1 年）
- ・Chea Davin（プノンペン大学日本語学科 2 年）
- ・Chhun Ly Namata（プノンペン大学日本語学科 2 年）
- ・Mao Chotema（プノンペン大学日本語学科 3 年）
- ・Eath Chhunneang（プノンペン大学日本語学科 3 年）

【NGO】 スタッフ（役職：役割）

- ・松尾由紀子（カンボジア教育支援フロム佐賀：理事長）
- ・甲本洋子（カンボジア教育支援フロム佐賀：事務局長）
- ・弥富道子（カンボジア教育支援フロム佐賀：会計担当）
- ・Kong Vorn（日本カンボジア友好学園理事長）

d) 内容：連携事業の内容は何か？

日本学生支援機構が公募した留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）プログラムへ応募し、佐賀大学文化教育学部、カンボジア王立プノンペン大学日本語学科、特定非営利活動法人カンボジア教育支援フロム佐賀、カンボジア・日本友好学園（在カンボジアの中高一貫校）が連携して、「双方向型国際教育ボランティア・日本語教育人材養成プログラム」を実施した。カンボジアから 7 人の学生が来日して研修を受

講。日本からは7人の学生がフロム佐賀が支援する友好学園での国際教育実習を実施した。

e) 理由：連携事業の目的は何でしょうか？

【大学】

- ・国際循環型教育システムのパイロット事業の実施
- ・佐賀大学／王立ブノンペン大学、フロム佐賀／友好学園の4者連携により、国際教育実習のフィールドが確保でき、国際循環型の教育実習のネットワークが構築できる

【NGO】

- ・友好学園の卒業生を日本語教師、日本への留学へ導くための基盤づくり

f) 手法：連携事業の運営はどのように行っていますか？

【大学】

- ・企画コンセプト・ビジョンの提案
- ・王立ブノンペン大学（レスミー教授）とのネットワーク提供
- ・留学生交流支援制度を活用した学生の渡航・来航経費支援（8万円×14人）
- ・日本からの学生引率教員への渡航経費支援（10万円×2人）
- ・カンボジアからの来日学生のホームステイ先の手配（教職員宅）
- ・佐賀大学における研修科目の提供
- ・成果報告会の開催など

【NGO】

- ・カンボジアでのプログラムの立案
- ・友好学園での教育実習のコーディネート
- ・カンボジアからの来日学生のホームステイ先の手配（会員宅）
- ・日本からの引率者
- ・現地通訳などの手配
- ・成果報告会への参加など

1－3：連携から得られた成果と課題（大学側／NGO側）

a) 成果：連携事業から得られた成果は何でしょうか？

【大学】

- ・国際教育実習の実現による学生の動機付けの向上

b) 課題：連携事業における課題は何でしょうか？

【大学】

- ・留学生交流支援制度を活用したものの、事業予算面では課題が多い
(引率教員の経費・時間・責任の負担など)

c) その他：この連携事業に関連して特記すべき事項がありますか？

【大学】

- ・今後はプノンペン王立大学との協定締結を通じて、国内外の大学および民間援助団体、同団体が支援する海外の中等教育機関との間の循環型国際教育を定着させていきたい

1－4：調査事例の評価（調査者によるまとめと補足）

本連携事例は、日本学生支援機構の留学生交流支援制度をきっかけとして実施されたものであり、必ずしも恒常的な連携の事例とはいえない。また、特にカンボジア学生の来日（ショートステイ）に関しては、国際交流事業としての色彩が強く、国際協力における実質的進展が図られたわけではない。しかしその一方で、途上国の教育支援を続けてきた地域の NGO と地域の教員養成も担う国立大学の連携事例としては、一定の成果を収めている。特に、以下の諸点では、大学と NGO の連携事例として注目すべき点がある。

1. 大学から NGO への連携事業発案
2. 海外大学の関与
3. NGO の会員・活動地域などの人的ネットワークの活用
4. 連携実施までの比較的短期間の実施
5. 日本学生支援機構の助成金を用いた経費支援（学生のみ）

以下の 2. で分析するように、大学が有する企画力および学生動員力と、地域の NGO が培ってきた国内内外の人的ネットワークを活用している点で、有効な連携が図られたと言える。

2. 連携のあり方の分析

2－1：連携における優位性（大学側／NGO 側）

a) 連携において大学の強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・企画力（意義・目的の提示、新たなヴィジョン・制度の提案、事業立案の方法論など）
- ・学生の動員力

- ・教員の有する知的財産・人的ネットワーク
- ・協定締結などによる関係の制度化
- ・文化教育学部国際交流委員会からの引率教員への経費支援（10 万円×2 人）

b) 連携において NGO の強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・地域に根差した人的ネットワーク（会員制度を利用したホームステイ先確保）
- ・財源のやりくりの巧みさ
- ・海外支援現場での人的ネットワーク

2－2：連携における脆弱性（大学側／NGO 側）

a) 連携において大学の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・事業予算・財源の確保の困難
- ・引率教員への負担（時間・経費・危機管理の責任など）

b) 連携において NGO の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・支援手法のルーティン化・定型化
- ・予算上の限界
- ・組織規模などの面からもカウンターパートとして対等な関係が築き難い（互いに遠慮してしまう）

2－3：大学と NGO の分業のあり方の分析（調査者による検討結果）

【メリット】

本事例における分業のメリットは、大学側が企画アイデアと今後のヴィジョン、参加学生の募集・経費支援・研修を提供をする一方で、NGO 側が国内での会員ネットワーク、海外支援先での人的・組織的ネットワークを提供し、発案から 2 カ月程度で 4 機関による循環型国際教育プログラムのテストケースが実施されるに至った。

【デメリット】

本事業における分業のデメリットは、事業予算の薄弱さにある。日本学生支援機構の単年度の留学生交流支援制度を財源としているために、日本／カンボジアの学生の渡航経費支援は一定額を確保したものの、日本でホームステイ、交流事業、研修を担当した NGO スタッフ・大学教員、またカンボジアへの引率を担当した NGO スタッフ・大学教

員には、時間面・金銭面・責任面などで重い負担感が残った。

【成果】

大学間ないし民間援助団体間の連携を越えて、国内外の4機関が連携することで、短期間のうちに循環型の国際教育プログラムが実現したことは大きな成果である。

【課題】

他方、プログラム実施にあたり大学事務局はほとんど関与することがなかった。また大学とNGOの組織規模の違いの中で、双方の側に不公平感が生じたことも否めない。プロジェクトの実施経緯からも大学が事業実施主体、NGOが協力団体になってしまった。異質な組織間での対等のパートナーシップ構築の困難が浮かび上がっている。

【中小規模のNGOの能力強化への寄与】

1. 中長期的な教育支援効果の向上

フロム佐賀が支援する日本カンボジア友好学園は高い評価を受けている中等教育機関だが、今回の連携事業の結果、同学園卒業生が王立プノンペン大学日本語学科や佐賀大学に進学する可能性が向上し、フロム佐賀の教育支援効果を中長期的に向上させる効果があったと思われる。

2. 日本語派遣講師事業の継続・活性化

フロム佐賀は2000～2007年にかけて、友好学園に日本語派遣講師の派遣事業を継続してきた。今回、佐賀大学文化教育学部の比較的若年の学生が多くカンボジアでの国際教育実習に参加しており、今後の日本語講師派遣事業の継続・活性化が期待できる。

3. 連携の発展のための研究

3-1: 連携におけるニーズ、期待（大学側／NGO側）

a) 今後の連携に向けて大学がNGOに求めているニーズや期待は何でしょうか？

- ・ 現地政府・自治体諸機関などとのネットワークへの接続
- ・ 海外でのローカル組織とのコーディネート
- ・ 海外での日系企業とのコーディネート
- ・ 学生が海外ボランティアとして滞在した場合の居場所づくり
(日本語講師のキャリア形成への協力・日本人の現地サークルの形成など)
- ・ 海外における日本文化の発信や理解者の育成

3-2：連携における不安、難点（大学側／NGO 側）

a) 今後の連携に向けて大学が NGO に対して感じる不安や難点は何でしょうか？

- ・組織規模の違いから事業主体としての対等性が確保し難いこと
(NGO 側に経費負担・マンパワー提供などの不公平感が生じやすい)
- ・事故の場合の対応・危機管理体制の責任の所在の不明確性
- ・財政基盤の弱さ
- ・引率教員の負担の大きさ（時間・経費・責任）

3-3：NGO の能力強化に向けた望ましい連携のあり方（調査者による検討結果）

【今後の可能性】

佐賀大学の担当教授は、今後、王立ブノンペン大学との交流協定締結を目指しており、カンボジア教育支援フロンティア佐賀と日本カンボジア友好学園との4機関連携によって、循環型の国際教育プログラムが定着していく可能性がある。その場合は、NGO が実施してきた教育支援活動に国内外の大学が連携することで、中等教育支援が高等教育支援にまで拡大していくことになり、内戦からの復興の道を歩むカンボジアへの教育支援活動の新たな段階となることが期待される。

【今後の限界】

本連携事例は、日本学生支援機構が公募した留学生交流支援制度（ショートビジット・ショートステイ）を主たる財源としており、大学側・NGO 側の双方にとってアドホック的事业である。関与する NGO スタッフ・教員への時間的・経費的・責任上の措置も不十分であり、連携にあたって正式の文書なども取り交わされていない。このため、大学側はすでに2012年度事業の実施申請を進めている一方で、NGO 側がどれだけの協力を行うかは未確定の状態になっている（2012年2月現在）。また大学側でも事務局が積極的に関与しているとは言い難く、連携の持続性が今後問われる。事業の提案から実施に至るプロセスは、大学教員・NGO スタッフの個人的な努力によるところが大きく、継続的な実施の可能性も危ぶまれる。

【問題解決のために取るべき手段】

上述の問題に対処するためには、以下の施策が必要である。

1. 責任・経費負担範囲の事前明示

大学—NGO 間で「覚書」などを取り交わし、連携事業の実施に係る責任・経費の分担範囲を、事前にある程度まで明確化しておくことが有効である。こうした事前合意がないまま連携を進めた場合、相互の不信感が蓄積していき、連携の継続が困難になる場合もありうる。

2. 連携事業の位置づけの明確化

留学生交流支援制度は単年度の学生へ向けた助成金制度であることから、今後、大学・NGO が同連携事業をそれぞれの業務・活動の全体計画のなかで明確に位置付ける必要がある。位置付けとしては以下のようなかたちが考えられる。

自主事業：何らかの外部資金が確保できなくても実施する事業

助成事業：外部資金が確保できた場合のみに実施する臨時的事業

大学側は各種の協定に加えて、参加学生の単位認定なども検討する余地がある。

3. 大学事務局の関与

これまで大学の国際化事務局の主たる業務は、海外大学との学術交流協定の締結や留学生の相互派遣の窓口であった。現在、NGO や JICA、国際交流基金、地域の国際交流協会との協働は、各教員のイニシアティブに委ねられている状態だが、今後は国際課や国際交流推進センターなどが更に積極的にリエゾンの機能を果たすことも有効である。

【NGO の能力強化に向けた大学との連携の望ましいあり方】

本事例の場合、連携事業は、双方に有用であるものの、実質的には一部の積極的な大学教員と NGO のボランティアズムによって支えられていることは否めない。今後の望ましい連携のあり方としては、大学側のリソース（学生・教員・設備）と NGO 側のリソース（会員組織・支援地でのネットワーク）などを互いに意識化し、組合せる必要がある。ことに、教育支援分野で連携のメリットを活かすためには、経費や責任の所在を明確化し、大学教員・スタッフの個人的・臨時的な連携から組織的・継続的な連携に変化させ、中長期的な視点で相互に補完するべきである。

事例 6 正課科目「企画マネジメント」および「海外社会実習」

NGO 福岡ネットワーク×九州国際大学

【調査概要】

特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク（FUNN）と九州国際大学 国際関係学部（以下、九国大と表記）の「海外社会実習（国際協力スタディツアー）」連携事例

【基礎情報】

調査実施者 藤井大輔（九州国際大学 助教）
調査実施日 2011 年 12 月 22 日、2012 年 2 月 12 日
調査対象 【大学】九州国際大学 国際関係学部 藤井大輔（助教、副学部長）
【NGO】特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク（FUNN）
原田君子（事務局長、理事）
本田正之（事務局）
調査形態 インタビュー：対面およびメール

1. 連携の現状調査と成果・課題の整理

1-1：連携の背景

a) 発案：連携事業は、当初、誰から、どのように提案されましたか？

・発案者：九州国際大学 国際関係学部
・提案先： FUNN
・発案時期：2010 年 10 月
・実施までの期間：約半年
・実施までの経緯：これまで九州国際大学の講義「国際協力実践論」での講師派遣やオープンキャンパスでの NGO 相談員（外務省委嘱事業）派遣をお願いしていたこともあり、スタディツアーの実施に関し、協力して欲しい旨の提案を行った

b) 契約形態：連携事業は、正式契約のかたちをとっていますか？

口頭約束

c) 選定理由：そのカウンターパート（大学・NGO）を選んだ理由は何でしょうか？

【大学】

- ・担当教員が同 NGO の理事・副代表を務めていること
- ・大学のある地元の国際協力 NGO に学生に興味関心を持ってほしいこと

【NGO】

- ・依頼があったため
- ・関係者が NGO に関わりがあったため

d) その他の事情：連携にいたるまでに特記すべき経緯がありますか？

特になし

1－2：連携事例の概要

a) 時期：連携事業はいつ行っていますか？

2011 年 4 月～2011 年 9 月（期間内に講義 2 度、説明会 1 度、スタディツアー実施）

b) 場所：連携事業はどこで実施していますか？

- ・九国大授業「企画マネジメント」
- ・九国大授業「海外社会実習」（スタディツアー）

c) 参加者：連携事業には誰が、どのような役割で参画していますか？

（すでに参画が終了している方についても、可能な限りで確認・ご記入ください）

【大学】 教員

- ・藤井大輔（国際関係学部 助教、副学部長、授業担当者）

【NGO】 スタッフ

- ・原田君子（FUNN 事務局長、現地コーディネート〈同行〉、事前学習）
- ・本田正之（FUNN 事務局員、授業コーディネート）

d) 内容：連携事業の内容は何でしょうか？

九国大の正規授業である「海外社会実習（スタディツアー）」の実施に関する連携事業。同実習の企画立案やマネジメントを実践的に学ぶ講義「企画マネジメント」にも講師として FUNN が関わる。これまでの講義「国際協力実践論」の NGO パート（全 4 回）について 2007 年度よりコーディネートをお願いしているほか、オープンキャンパスにも外務省委嘱事業「NGO 相談員」のブースを出してもらい、同大学で国際協力を学びたい高校生らからの質問に応じるなどの協力を FUNN は行なっている。

e) 理由：連携事業の目的は何でしょうか？

【大学】

- ・これまでのスタディツアーの実績を踏まえた経験を学ぶ
- ・訪問地とのネットワークを利用したい
- ・学生が地元 NGO の活動を知ると共に関わり方について学ぶ

【NGO】

- ・ NGO の活動や役割、国際協力について理解してもらい、将来の関わりを作ること
- ・ ネットワークに加盟している団体とつなぐ
- ・ 団体の経験と現地でのネットワークを活用し事業に提案すること

f) 手法：連携事業の運営はどのように行っていますか？

【大学】

- ・ 講義としての実習に関する事務作業

【NGO】

- ・ 現地との連絡調整および講義でのゲスト講師手配および講演

1－3：連携から得られた成果と課題（大学側／NGO側）

a) 成果：連携事業から得られた成果は何でしょうか？

【大学】

- ・ 大学／教員ではつながっていなかった現地 NGO の訪問などの実習体験を実施できた
- ・ NGO のスタディツアーの知見を大学のスタディツアーに活かすことができた
- ・ 学生たちに身近で活動する NGO について紹介するとともに協働できた

【NGO】

- ・ 学生たちと協働し、当団体の活動や役割を学んでもらうことができた
- ・ 団体の現地訪問とは違う視点から学生対象のコーディネート開発・実施ができた

b) 課題：連携事業における課題は何でしょうか？

【大学】

- ・ 協力内容に応じた謝金や事業費などの提供が難しい
→ 予算の関係上、正規契約を取り結ぶことができず、ゲスト講師の枠での「謝金」の提供となったため
- ・ 正規授業でありながらも現状では「アドバイザー」という片務的な形となり、役割が明確化できていなかった

【NGO】

- ・ 連携事業の役割分担が明確ではなく、NGO 側がどこまで介入できるのかで戸惑った

- ・連携について契約を結ぶことができず、謝金や事業費などに関する部分が不明瞭
- ・大学側からの企画を待つ受け身事業になった
- ・帰国後の学生との関わりがほとんどなく、その後に活かせなかった

c) その他：この連携事業に関連して特記すべき事項がありますか？

【大学】

- ・特になし

【NGO】

- ・佐賀大学にて講義「国際協力論」非常勤講師を勤める
- ・複数の大学と講師手配などの実績がある

1－4：調査事例の評価（調査実施者によるまとめと補足）

過去5年間の講義などにおける講師派遣やNGO相談の出張相談などの関係性の構築が、大学におけるNGOの関与に成果を上げている。大学側が組織的に対応することができておらず、担当者頼みになっている現状であるが、今後につながる一定の成果は現れているといえる。

2. 連携のあり方の分析

2－1：連携における優位性（大学側／NGO側）

a) 連携において大学の強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・国際協力に関心のある学生とつなげることができる
- ・大学の講義を一部担当することでNGOの社会的信頼性を多少なりとも向上できる
- ・専門性

【NGO】

- ・国際協力に関心のある学生とつなぐことができる
- ・周囲からの信用

b) 連携においてNGOの強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・現地社会やNGOとのつながりを持っていること
- ・過去のスタディツアーの経験から国際協力を現地で体験・体感するための経験
- ・専門性

【NGO】

- ・ネットワークとして多様な現場を持っており、それらを提供することができる
- ・NGO の専門性を活かすことができる
- ・体験・経験を通じた身近な国際協力の学びを提供できる

2－2：連携における脆弱性（大学側／NGO側）

a) 連携において大学の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・正規の契約を結ぶにあたって手続きが煩雑であること
- ・非常勤講師の減少など予算的な制約が限りなく大きいこと
- ・現在は、個人レベルでのつながりであるために協働が限定的であること

【NGO】

- ・個人とのつながりに頼っていること
- ・契約手続きの煩雑さ
- ・教員にとって関心があり、時間と労力を割いてでも連携するというメリットがなければ動かないこと

b) 連携において NGO の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・大学側と正規の契約を結ぶための機能と実績が十分ではない
- ・事務局スタッフが少なく本事業に関わる割合が十分ではないこと

【NGO】

- ・大学の持つ強みの何が使いたいのかが明確ではない
- ・信用性が十分でなく理解が得られづらい
- ・予算がない

2－3：大学とNGOの分業のあり方の分析（調査実施者による検討結果）

【メリット】

大学においては NGO の途上国現地における経験と人脈および国内でのネットワークが、また NGO においては大学の信頼性による社会的な NGO の位置づけの向上が見込まれるところ。

【デメリット】

金銭的また人的な問題により、十分に信頼感のある取り組みとなりづらいところ。その

時々の人間関係がすべてであり、お互いに妥協する部分が大きく汎用性がないこと。

【成果】

学生が普段の旅行とは違う経験を現地で体験できる他、個別にスタディツアーに参加するのは異なり、「単位」という成果が生まれる。また地元 NGO との間につながりが生まれ、今後のキャリアを考える上で大きなきっかけとなりうる。NGO としては不十分なながらも「実績」を積むことができ、別の大学や組織との間の新たな協働のステップとなる。

【課題】

より緊密な協働を行うための正規契約と、教員個人ではなく大学と NGO との協働関係を作るための信頼醸成を様々な形で行うことが必要。同時に金銭的な面で多面的な価値観を踏まえた、長期的な達成目標を大学・NGO 双方が作る必要がある。

【中小規模の NGO の能力強化への寄与】

地域で活動するネットワーク NGO においては、地域の有力な組織体のひとつである大学との連携事業を何らかの形で実施することは、経験および社会的信頼の向上の一つのステップとなる。現状では、大学からの依頼を踏まえて行われているが、NGO 側から強みを生かした働きかけ（企画提案）なども行うことで、組織力強化にもつながる。

3. 連携の発展のための研究

3-1：連携におけるニーズ、期待（大学側／NGO側）

a) 今後の連携に向けて大学が NGO に求めているニーズや期待は何でしょうか？

- ・ 共同事業の企画提案などの働きかけ
- ・ 現地 NGO との事前・事後の関係性と実習以外のプロジェクトの立案や実施
- ・ 実習に参加した学生らに対する積極的な働きかけ（インターンへの誘いなど）

b) 今後の連携に向けて NGO が大学に求めているニーズや期待は何でしょうか？

- ・ NGO の専門性への理解と信用
- ・ NGO 事業に対する理解と学生への広報
- ・ 講義でのゲスト派遣などの機会
- ・ 教職員が積極的に関心を持ち関わる姿勢

3－2：連携における不安、難点（大学側／NGO側）

a) 今後の連携に向けて大学が NGO に対して感じる不安や難点は何でしょうか？

- ・次年度以降の継続性などの働きかけのないこと
- ・必要経費などの具体的な提示や役割分担の不明確さ

b) 今後の連携に向けて NGO が大学に対して感じる不安や難点は何でしょうか？

- ・連携事業の突発的な打ち切りや単発化
- ・連携に対する慎重な姿勢
- ・担当教員が変わった場合に連携が続けられるのか
- ・事業の一つであり「人件費」をどこまで認められるのか

3－3：NGO の能力強化に向けた望ましい連携のあり方（調査実施者による検討結果）

【今後の可能性】

相互に課題はたくさんあるが、その問題性は認識している。大学が組織的に対応し、NGO 側が一定の企画立案・提案ができるようになれば、新たな可能性は生まれうる。

【今後の限界】

一方で、上記の新たな対応ができない限り、これ以上の連携は容易ではない。大学側に金銭的な期待を NGO は持つ一方で、時節柄そこには限界もある。連携事業の主たる対象である「学生」、そして現地社会・住民に対して相互に理解をし、それを出発点にして考えることができなければならないが、そういう姿勢をお互いに生み出せるかどうかの限界に至るかどうかの境であろう。

【問題解決のために取るべき手段】

そのためには大学と NGO 間で相互の「強み」「提供できること」をしっかりと出し合い、話し合いの場所を積極的に作っていく必要がある。お互いがどのようなことを求めている、そこにそれぞれの「強み」を生かしていくのか？という協議が必要となる。

【NGO の能力強化に向けた大学との連携の望ましいあり方】

相互に定期的な話し合いの場を持ち、お互いが求めていることを率直に話し合い、関係性を構築していくこと。小さな NGO であっても何かしらフィールドを持ち、得意な活動分野がある。それを出しつつも、相手側が求めることは何なのか？ ということを国際協力事業と同様に大学との間においても求め確認していくことが大切で、それは自らの団体の活動に帰ってくるものとなるだろう。

事例 7 フィリピン・ボランティア・ワークキャンプ連携

日本国際飢餓対策機構×西南学院大学

【調査概要】

西南学院大学と日本国際飢餓対策機構の「フィリピン・ボランティア・ワークキャンプ」連携事例

【基礎情報】

調査実施者 藤井大輔 九州国際大学助教
調査実施日 2012 年 1 月 13 日・31 日、2 月 13 日・26 日
調査対象 【大学】西南学院大学宗教局 リディア・ハンキンス（宗教主事）
篠田裕俊（宗教局事務室／大学宗教部事務室 事務室長）
【NGO】一般財団法人 日本国際飢餓対策機構 清家弘久（常務理事）
調査形態 インタビュー：対面、電話
資料提供：西南学院大学『フィリピン ボランティアワークキャンプ報告書』

1. 連携の現状調査と成果・課題の整理

1－1：連携の背景

a) 発案：連携事業は、当初、誰から、どのように提案されましたか？

・発案者：松隈潤 元西南学院大学法学部教授／現東京外国語大学教授、リディア・ハンキンス氏
・提案先：日本国際飢餓対策機構
・発案時期：2003 年
・実施までの期間：第 1 回ワークキャンプが 2004 年 1 月に実施された。
・実施までの経緯：西南学院大学では国内・地域でのボランティア活動は盛んであったが、これを海外にも視野を広げ行なっていこうと海外ボランティアを計画。松隈氏とハンキンス氏で実現を模索する中、松隈氏がかつてスタッフをしていた日本国際飢餓対策機構(JIFH)が候補の一つとなった。

b) 契約形態：連携事業は、正式契約のかたちをとっていますか？

契約

c) 選定理由：そのカウンターパート（大学・NGO）を選んだ理由は何でしょうか？

【大学】

- ・教員がかつて所属していた NGO であること
- ・理念や考え方を共有してくれる団体であること

【NGO】

- ・教員がかつて所属していた NGO であること
- ・キリスト教系の団体であること
- ・これまでも募金活動・寄付などの関係性があったこと

1－2：連携事例の概要

a) 時期：連携事業はいつ行っていますか？

- ・毎年度 2～3 月の 11 日間程度
- ・2004 年から毎年実施

b) 場所：連携事業はどこで実施していますか？

- ・スタディツアー／ワークキャンプ

c) 参加者：連携事業には誰が、どのような役割で参画していますか？

【大学】

事務局

- ・リディア・ハンキンス宗教主事（企画、引率）
- ・宗教部／大学宗教事務室（連絡調整など）
- ・江尻純子（宗教部事務室：引率…2010 年度の事例）
- ・大野晶子（言語教育センター事務室：引率…2010 年度の事例）

【NGO】

スタッフ（役職：役割）

- ・清家弘久（常務理事：連絡調整）
- ・小島亮子（スタッフ：引率）
- ・アテ・グレイス（現地スタッフ：ワークキャンプ・プランニング）
- ・アテ・メリローズ（現地スタッフ：ワークキャンプ・スケジュール管理）

d) 内容：連携事業の内容は何でしょうか？

フィリピン・カビテ州パリパラン地区における「ボランティア・ワークキャンプ」

e) 理由：連携事業の目的は何でしょうか？

【大学】

- ・学生たちが現地でボランティア活動に取り組むため

- ・キリスト教における人格形成の1つとしてのボランティアマインドを育てる

【NGO】

- ・現地を見ることで国際協力に関心をもつ学生を増やす
- ・国際協力に関する啓発活動

f) 手法：連携事業の運営はどのように行っていますか？

【大学】

- ・学生募集と説明会
- ・NGO とともに具体的な計画立案
- ・経費は学生参加費を除き、日本からの NGO スタッフ費用、現地費用、材料費などを含めて大学側が負担

【NGO】

- ・現地での活動に関する計画とスケジュール作成
- ・現地との調整
- ・一時的に NGO 側が費用を立て替えている

1－3：連携から得られた成果と課題（大学側／NGO側）

a) 成果：連携事業から得られた成果は何でしょうか？

【大学】

- ・安全に連れていくことができる
- ・継続性を持った取り組みが行える
- ・学生たちが現場を見て学びを深めることができる

【NGO】

- ・ワークキャンプ後に学祭で募金集めをするなど関わりが続いている
- ・かつての参加者が NGO の取り組みを卒業後に関わってくれる人が出てくるようになった

b) 課題：連携事業における課題は何でしょうか？

【大学】

- ・多くの学生が参加できるものにしたい
- ・治安の認識の違いがまだいくらかあること

【NGO】

- ・特になし。信頼関係ができている

c) その他：この連携事業に関連して特記すべき事項がありますか？

【大学】

・フィリピン現地において、(特活)ソルト・パヤタス(事務所：福岡)の活動地訪問をしている。ゴミ山や家庭訪問などを行い、現地の状況や社会状況などを学んでいる

【NGO】

・東京基督教大学でも同様の事業を実施している

1－4：調査事例の評価（調査実施者によるまとめと補足）

過去 9 年間に及ぶ西南学院大学と日本国際飢餓対策機構との間の連携は一定の成果を残している。それは元々、NGO 職員であった教員が大学とともに（今回の場合は大学の組織としての宗教部）行う仕組を最初から模索し、実行してきたことである。その成果は法学部で今年 3 年目を迎えた海外ボランティアの新しいプログラム（これも JIFH が担当している）ことに現れるとともに、本年 4 月に開設される「ボランティアセンター」の取り組みにも結実している。15 人の参加枠に 3 倍もの申し込みをする学生がいることから、事業の学生への有用性も見て取れる。

2. 連携のあり方の分析

2－1：連携における優位性（大学側／NGO側）

a) 連携において大学の強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・ 学生という人材がいること
- ・ 継続性だけでなく、地域のプロジェクトに新たに関わることができる
- ・ 報告書作成など行なってきたことを「しっかりと残す」事ができる

【NGO】

- ・ 継続して一定のクオリティのある人材（教員）を出すことができる
- ・ 地域がどう変わっていったかをともにみていくことができる

b) 連携において NGO の強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・ 継続的な活動を NGO が行なっているからこそ協力してやっていける
- ・ 費用を立て替えるなど柔軟に応じることができること

【NGO】

- ・ 現場での経験がある
- ・ 同様の経験（大学との連携）の実績がある

2－2：連携における脆弱性（大学側／NGO側）

a) 連携において大学の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・ NGO 側に求めることが多い
- ・ 現地のことがわからず、具体性がないことが多い

【NGO】

- ・ 学生は4年間のみになってしまい、別のステージに行ってしまう
- ・ NGO で働く人がなかなか出てこない
- ・ 組織的な対応に柔軟性を欠くこともある

b) 連携において NGO の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

- ・ 特になし（JIFH に対しては）

【NGO】

- ・ 大学の申し出に喜んで飛びつく事が多い

- ・人と人のつながりで事業を動かしがちであること

2-3：大学とNGOの分業のあり方の分析（調査実施者による検討結果）

【メリット】

教員個人レベルではなく、組織として NGO が専門的かつ継続的に現場を持ち、活動を行ってきたことによる地域住民との間の信頼関係を大学側は「利用」させてもらっている。しかし、同時に NGO にとっては人材育成の一貫として捉え、また NGO を支える市民社会の醸成に大学という社会的信頼性の高い組織との連携の中に価値を見出している。

【デメリット】

一方で、NGO 側の求める人材育成の結果は芳しいとはいえない。大学が「組織」的にそれを組み込み行なっているという状況ではないこともあるだろう。しかし、「デメリット」と呼ばれるほどの大きなものはないだろう。参加学生らの現場における活動が時に問題を起こすこともあるが、ある程度は折込済みであり、また何かが起こった時、それらを話し合いによって解決する関係性ができている。

【成果】

上述したが、宗教部のボランティア・ワークキャンプが行ってきたものが、法学部において学部レベルの取り組みとしてスタートし、またボランティアセンターの創設に至るまでのものを生み出した大きな要因であることは間違いない。

【課題】

ボランティアセンターの開設により、今後テーマとなりうるであろう学生の出口と地域社会への貢献を考えることが、NGO が社会において果たす役割を考える大きなきっかけになるだろう。単に「現場」を持つ NGO としてではなく、大学も含めた社会の一員としての関係性の構築ができるかどうかは次のステップであると思われる。

【中小規模の NGO の能力強化への寄与】

大学の専門性を活かすという連携はできていないが、「人」を通じた関係性の構築が、連携事例によってどのような結果を生み出すのか？ということに意識的である必要がある。それらは巡り巡って NGO の活動へと返ってくるはずだからである。大学という社会的信用度の高いアクターを取り込み、「人」＝学生との関わりについて積極的に考えていきたい。

3. 連携の発展のための研究

3-1: 連携におけるニーズ、期待（大学側／NGO側）

a) 今後の連携に向けて大学が NGO に求めているニーズや期待は何でしょうか？

- ・ 学生たちにとっていい経験になるように、事業に関する提案をして欲しい
- ・ 他の大学とのこれまでの連携を共有して欲しい

b) 今後の連携に向けて NGO が大学に求めているニーズや期待は何でしょうか？

- ・ NGO との連携を大学の「USR(大学の社会的責任)」として考え取り組んで欲しい
- ・ 大学が学生のしたことをキチンと残し、伝えていくこと
- ・ 「大学」として取り入れて欲しい。連携プログラムが「大学」を代表して行なっているという意識を持つこと

3-2: 連携における不安、難点（大学側／NGO側）

a) 今後の連携に向けて大学が NGO に対して感じる不安や難点は何でしょうか？

- ・ 他の NGO との連携を考えた時、どのような団体かわかりづらいことが多い
- ・ 事業として継続的に行えるかどうか不安に思うことがある

b) 今後の連携に向けて NGO が大学に対して感じる不安や難点は何でしょうか？

- ・ 事務的に、「仕事」としてのみ捉え、取り組んでいってしまうこと
→ システマティックにやられると齟齬が起こる。最初に立ち上げた精神が続くかどうか
が鍵
- ・ フィールドを単なる現場としてのみ捉えずに自らが関わっていることに自覚的に見て欲しい

3-3: NGOの能力強化に向けた望ましい連携のあり方（調査実施者による検討結果）

【今後の可能性】

ボランティアセンターの設立により、より頻繁かつ多様な連携が開かれる可能性がある。キリスト教という共通項により、他の連携よりも一歩深い位置からスタートすることができていることは強みである。それが具体性を伴った新たな形で現れる可能性が考えられる。

【今後の限界】

大学がNGOを単に現場に詳しい便利屋としてみてしまうと、そこに限界が出てくる。NGOについても財政的・人材的な「道具」として大学を見てしまうことも同様である。「大学」「NGO」にできることを考えることは大切だが、「相互関係」の中で何が生み出せるのかを考えたい。西南とJIFHの間には相互の信頼関係は高いが、現状で大学側は「満足」してしまっている部分がある。それを社会性（清家氏の言葉を借りれば“USR”）を生み出すかを考えなければ、今以上の成果は現れないだろう（そしてそれは大学という組織ではありうる）。

【問題解決のために取るべき手段】

双方の「専門性」を尊重し、それらを最大限に生かしつつも、双方の「関係性」から生まれる方向性に意識的である必要がある。相互に求めていることは何なのか？ということを考える中で、事務的なやり取りだけではなく、しっかりと協議・話し合いの時間をとり、中身を具体的に練っていくことが大切であろう。

【NGOの能力強化に向けた大学との連携の望ましいあり方】

大学の事情を最大限考え、尊重することにより関係性は良好になる。NGO側が大学を積極的に訪ね、頻繁に連絡を取り、自らの取り組みについて説明するとともにその中に大学との連携事業を如何に取り込んでいくかを計画立てていかねばならないだろう。

<参考事例>

1. 学生 NGO とサポートする大学の取り組み

立命館大学 フェアトレード団体 beleaf

立命館大学サービスラーニングセンター

京都外国語大学外国語学部英米語学科 3 回生

関西 NGO 協議会インターン

山内悠豪

京都には大学・短期大学が合わせて 40 以上あり、学生のまちとして有名である。その数に比例して、大学には学生が主役の学生 NGO/NPO も数多く存在する。そこで私自身も NGO でインターンとして働く京都の学生として、現在の学生の動向を調べたいと思った。大学とその大学内で活動する学生 NGO/NPO の関係性を調査した。

大学と学生 NGO の選定条件として、

「①京都府内、②国際協力関係の学部・学科があり、③NGO/NPO について学ぶ環境がある」大学の学生が中心になって国際協力を行っている「学生 NGO」

と、定めた。

その結果、以下の学生 NGO と大学を選定し、両者にお話を伺った。

(1) 学生 NGO

日時

2012 年 1 月 8 日

インタビュー対象

立命館大学フェアトレード団体 beleaf

副代表 安達真央 氏

beleaf HP : <http://beleaf.web.fc2.com/>

インタビュー内容

設立の経緯

2005 年発足。立命館大学生だった当時の代表が、タイのスタディツアーで「鳥の笛」を知った。フェアトレード工芸品として広めようと思った矢先に学内の団体や生協と連携する機会があり、立命館大学フェアトレード団体としてスタートした。

活動場所

- ・立命館大学内、学内のイベント
- ・学外イベント、他大学・高校・中学
- ・スタディツアー（タイ）

活動内容

- ・立命館大学へのフェアトレード商品の導入
- ・「鳥の笛」（タイのフェアトレード工芸品）の広報、雑貨屋への卸・販売、現地で視察&開発
- ・ワークショップ：学内外
(学外例：京都市立紫野高等学校、平安女学院中学校、立命館宇治高等学校)

活動理念

ビジョン：南北問題を引き起こしている世界の現状や構造をより多くの人々に伝え、
不平等・無関心・搾取などのない、より公正な世界を実現する

ミッション：立命館大学を拠点に、フェアトレード活動を通じて、自らの問題意識を
明確にすると同時に学び、考え、行動する

「立命館大学」という“大学”で活動する上でのプラス要素

- ・学生の総数が多い（2011年5月1日学生総数：32,982人）
- ・フェアトレードを学ぶ講義がある（例：国際関係学部）
- ・学生NGOということで親近感を持たれやすい

「立命館大学」という“大学”で活動する上でのマイナス要素

- ・立命館大学は学生数に比例して団体数も多く、広報が弱いため目立ちにくい
- ・他の団体に比べ、規模が小さい
- ・サークルの展開、拡大のチャンスとして他のプロジェクトや他団体との事業連携も可能だが、学内のサークル（年度毎に代表が変わる、持続性の不安など）のため、将来的な見通しが立たないリスクがあり、安易に連携、契約しにくい面もある

団体として行っている工夫

- ・1回生に仕事を任すことで、事業の継続性を保っている
- ・データをしっかり管理しておくことで、引き継ぎの際や非常時にもそうだが、一部の人間に頼りすぎない仕組みにしている

団体としての課題

- ・大学生協との関わりの減少→生協の担当者以外に全体と交流する必要がある
- ・学外の当団体を知らない人にも、より活動を知ってもらい、行動に移していただく過程が大切

(2)立命館大学

日時

2012 年 1 月 27 日

インタビュー対象

立命館大学サービスラーニングセンター <http://www.ritsumeai.ac.jp/slc/>

主事 小林政夫 氏、主事 井上泰夫 氏

インタビュー内容

設置の経緯

1995 年 1 月、阪神淡路大震災後に学生が主体となって「ボランティア情報交流センター」を設置。被災地との連絡調整や、ボランティアの派遣などを行ったことを契機として、2004 年に「立命館大学ボランティアセンター」を開設した。2008 年には「立命館大学サービスラーニングセンター」に改称した。

活動場所

立命館大学

主な活動内容

- ・サービスラーニングに関する授業の開発・運営
- ・課外・正課でボランティアをする学生の支援
- ・サービスラーニングに関する調査研究

当センターでは教職員が直接学生にアドバイスすることもあるが、学生同士がコミュニケーションを取って相談したり運営のコツなどを教え合ったりすることを支援するようにしている。昨年の 6 月にも、当センターと立命館大学の学内ボランティア系サークルが共同で「ボラフェス」という合同ガイダンスを実施し、新入部員の勧誘や各団体の交流が活発に行われた。このように、勉強会などの場や時間を提供する点で、当センターは強く関わっている。

当センターには学内外の団体から新人歓迎会などのチラシを受け取り、ラックに配架してセンターを訪れる学生が自由に見られるようにしている。その他、学外からの求めに対

して「立命館大学サービslラーニングセンターが支援している学生 NGO」としての認めを出せることなどがある。

大学が考える、学生 NGO の課題

主な課題は、以下の 3 点である。

- ・団体の継承性：歴史の長い団体でも継承性について、悩みを相談に来ることがある
- ・活動資金：当センターとして資金援助は出来ないので、助成金や補助金の紹介をしている
- ・学生のモチベーション：多忙で活発な昨今の学生が、どれだけ団体に注力できるか

サービslラーニングセンターが果たす役割

単にボランティア情報を提供するだけではなく、サービslラーニングの意識を持って、ボランティアについての学びの場と時間、コミュニティを提供している。びわこ・くさつキャンパスにも衣笠キャンパス同様にボランティアコーディネーターが常駐し、団体のコアメンバー向けに NGO マネジメントの勉強会や交流会なども開催している。

立命館大学としては、「教学」の一環としてボランティア活動の教育的効果に着目している。従って、授業でボランティアを実践的に学ぶこともでき、学生も主体的に取り組んでいる。

<調査を終えて>

先に学生団体の取材を行ったのだが、次の点で、いい意味で意外な印象を受けた。

一つ目は、取材に対応していただいた学生の方は 2 回生だったのだが、団体の現状と将来性についてとてもしっかりした見通しが出来ていた点だ。これは、「工夫として 1 回生にも仕事と責任を与えている」と挙げていたように、継続性を考慮しながら活動が出来ている結果だと思った。

二つ目は、団体同士で情報交換や交流が盛んである点だ。歴史のある大きな団体であっても、大学内に数多くある国際協力系の団体と連携して、イベントや広報を行っていることが印象的であった。

立命館大学サービslラーニングセンターとしての役割にもとても感銘を受けた。ボランティアとなる学生にしてみれば「無償の奉仕」と受け取られがちだが、学生の「学びと成長」のために、概要的な学びではなく、体感・実践の参加型学習として学べることで、主体的な学びができる場を作っているといえる。

近年の学生の「多忙」といった新たな問題も存在するが、社会貢献や国際協力を通じて学生を育てる、大学としての新しいあり方が見え、非常に参考になる調査となった。

2. NGO 事業への学生参加

特定非営利活動法人アクセスー共生社会をめざす地球市民の会
龍谷大学経済学部大林稔研究室

関西 NGO 協議会 NGO 研究会担当 池田悦子

アクセスの活動では、龍谷大学など数多くの大学生・大学院生がスタディツアーに参加するだけでなく、ボランティアとして重要な役割を果たしている。傍目から見ると龍谷大学と連携を行っているように見えるが、組織としての連携はしていないとのことである。

アクセスからは学生ボランティアへの対応の方法や考え方、アクセスへ数多くのゼミ生を送り出している龍谷大学大林ゼミの大林稔教授からは、アクセスなど NGO へ学生を送り出す意義を伺い、両者が学生を媒介として関係性を維持している一つのゆるやかな連携の在り方を考察した。

(1)NGO 側

日時

2011 年 11 月 29 日

インタビュー対象

特定非営利活動法人 アクセスー共生社会をめざす地球市民の会 森脇祐一氏(常務理事)

資料提供：「アクセス 2010－2011 年次報告書」

インタビュー内容

龍谷大学経済学部大林ゼミの学生が関わるようになったきっかけ

2001 年に龍谷大学が龍谷大学ボランティア・NPO 活動センターを開設するにあたり、当時センター長であった大林教授が、大学の近くに事務所を有するアクセスを訪れたことで、大林教授がアクセスを直接知ることとなった。

その頃、大林ゼミの男子学生もボランティアとして所属しており、イベントやスタディツアーの案内をゼミや大林教授などの講義にて配布していた。案内をきっかけにアクセスの存在を知り、活動やスタディツアーに参加する学生がいた。

その後も、アクセスに所属する大林ゼミの学生やその他の龍谷大学の学生スタッフによる広報が続き、国際協力を学ぶ大林ゼミの学生が活動に参加することがある。

なお、ゼミや講義での広報活動をきっかけにスタディツアーに参加する学生は大林ゼミ以外にもいるため、アクセス内では、とくに大林ゼミの学生という意識はしていない。

ボランティアの活動場所・活動方法

- ・ 事務局（京都）、スタディツアー参加（フィリピン）、イベントスタッフの参加、ボランティア支援チームへの参加などがある
- ・ スタディツアーの参加のみ、恒常的にボランティアとして様々なチームに属して活動を行う、時々翻訳をする、事務所での作業を手伝うなどさまざまである

事務局とボランティア

- ・ アクセスの事務局による研修やボランティア支援チームの会議への参加を通じて、ボランティアにはアクセスの活動に必要な基礎情報（理念や基本的な実務事項）を指導している

ボランティアの主な活動内容

- ・ フェアトレード事業部、開発教育チーム、アペロクルス（都市貧困地区）支援チーム、ペレーズ（貧農漁村地区）支援チーム、スモーキーマウンテン（ごみ捨て場周辺コミュニティ）支援チームなど7つの支援チームが活動している。それぞれのチームごとに、広報や街頭募金、小・中・高校への訪問授業、写真展やイベントを通じた啓発、現地訪問を通じた現地スタッフとの会議や住民との交流、商品開発や国内でのマーケティング（フェアトレード）などの活動を行っている
- ・ 会としての理念や活動の方向性は理事会（事務局）が決定するが、具体的な活動の計画や実施に関しては各チーム（ボランティアスタッフ）が決定する
- ・ 各チームでの活動に関しては、理念や方向性に沿っていれば、事務局が想定する方法と異なる実施方法でもかまわない。それぞれのチームが創意工夫し、主体的に行うことが重要だと考えている。ただし、特にチームが事業を実施する上で外部のパートナーがいる場合には、介入することがある

ボランティアの学生と所属大学・ゼミの関係について

- ・ アクセスはボランティアの学生がどの大学のどのゼミに所属しているかについては関知していない
- ・ 学生がアクセスのボランティアスタッフとして活動するほか、大学のゼミや講義などでスタディツアーの募集やその他イベントの広報を行っている

学生が NGO で学びを得るメリット（質問者の考察および補足）

- ・ アクセスの事業実施方法が学生ボランティアの学びを深め、学生ボランティアの活動意欲を盛り立てている。つまり、活動の枠組みは事務局で決定し、その他、各ボランティアチームでの活動は学生などのボランティアに任せることで学生たちの意欲を高め、継続性を保っている。

- ・ 学生 NGO 団体と異なり、事務局が組織としての理念をぶれさせないため、安心して活動できるという学生の声があった。

(2)龍谷大学

日時

2011 年 12 月 21 日

インタビュー対象

龍谷大学経済学部 大林稔教授

インタビュー内容

大林ゼミの特徴

- ・ 大林ゼミは国際協力を専門とするゼミであり、もともと NGO 活動に関心の高い学生が集まっている。加えて大林教授がアクセスに所属する大林ゼミの学生やその他の龍谷大学の学生スタッフの広報を歓迎しているため、アクセスのツアーに参加したり、スタッフやボランティアとして活動するゼミ生は常に絶えたことがない。

学生を NGO に参加させる意図

- ・ NGO 活動や国際協力の現状に対する理解を深め、学修との相乗効果を生み出すことができる
- ・ 参加するだけでなく、学生自身が独自に NGO を立ち上げ、実践していくことも期待している

アクセスを紹介する理由

- ・ 大学の近くに事務所を有し、学生が活動に参加しやすい。また、毎年実施されているツアーは内容が充実しているうえに、渡航先はフィリピン対象なので、渡航費、言語（英語）など学生が参加しやすい。なお、アクセス以外にも、学生自身の興味関心にあった NGO への参加を勧めている。

アクセスの活動と大林ゼミの関係

- ・ ゼミに所属する学生のうち数人が、アクセスのボランティアスタッフとして活動している。大学のゼミや講義などでスタディツアーの募集やその他イベントの広報を行うこともある（学生の活動と NGO の活動に対する間接的な支援）
- ・ アクセスのスタディツアーやボランティア体験とゼミでの研究を連携させている学生もいる（大学と NGO のゆるやかなフィールドの共有、学びの学問的・社会的位置づけ・アドバイス）

- ・ゼミの先輩が後輩を勧誘しているわけではない。あくまでも学生の個人的な活動としてアクセスを紹介している

その他の情報

- ・他団体のイベントやスタディツアー、自主的活動への補助金情報などを、講義やメールリングリストを通じて積極的に広報している。また NGO や他の国際協力組織から講師を招くなどの努力も系統的に行なっている。大学と NGO との連携強化には、学生と教員も参画し、NGO のプロジェクトに協力（調査や評価、指標の作成、など）することができないのではないかと考えている。実現すれば教育面でも大きな効果が見込まれる。そのために、会って話す機会があってもいいと考えている（NGO との直接的な接点がない）
- ・アクセスと連携があるというより、ゼミに積極的に働きかける NGO がアクセスに限られている。他の NGO や組織にももっと積極的に働きかけてほしいと考えている
- ・大学が十分に世界に開かれ、学生が多様で多くの国際協力情報や、社会活動の機会に接する事ができる環境が整い、彼らが自主的に社会とつながっていくことが望ましい。学生への情報提供に努力しているのはそのためである。

<調査を終えて：ゆるやかな「場」の共有>

龍谷大学ボランティア・NPO 活動センターが紹介する海外スタディツアーにアクセスが挙げられたり、経済学部フィールドワーク実習Ⅱでの対象ツアーとして選定されたり、国際関係の授業で講演が行われるなど、龍谷大学において、アクセスの名を目にすることがしばしばあるため、何か連携と言えるものがあるのではないかと考えていた。

しかしながら、龍谷大学との「連携」は行っていないとのアクセスの森脇常務理事の言葉があった。実際の聞き取りからも、「連携」と明らかに言えるものはなかった。あくまでも、アクセスは講義やスタディツアーにおいて単発で講師として来校したり、渡航先に選ばれたりするのみである。

今回の聞き取りを通じて、アクセスと龍谷大学は「大学」や「NGO 団体」としての連携ではなく、大学に所属する「学生」を媒介にして、大学と NGO がゆるやかにつながっていることが特徴的だという印象を持った。例えば大林ゼミの場合、龍谷大学の学生が一人もアクセスに関わっていなければ、ゼミから毎年のようにアクセスの活動に参加するものはいなかったかもしれない。もちろん、国際協力活動に関心のある学生が独力でアクセスの存在を知り、参加することや、別のルートからアクセスに関心を持ち、参加する学生もいるだろう。また、アクセスなどの NGO で実践を行う学生がいなければ、ゼミでの議論が活性化したり、卒業論文などで深く考察したりする機会が減少したかもしれない。学生は NGO の経験や大学の学びなど、両者から様々なものを得るだけでなく、大学、NGO の媒介者となり、ゆるやかな繋がりを保つことにも寄与しているのではないかという思いを

強くした。

また、このゆるやかな繋がりによる利点も考えた。利点は以下の 4 点である。

1. 大林研究室の学生送り出しは強制力がないため、関心のあるものだけが参加することができる。協定などで送り出すことが決定すれば、関心のない学生が参加し、NGO への負担が増大するかもしれないが、そのような事態を避けることができる。
2. 大林教授のゼミで国際協力を学ぶため、効果的なターゲティングが可能となる（講義も同様）。よく似た問題意識を持つゼミ生がゼミや講義内で広報活動を行うことにより、効果的に関心のある学生を募ることができる。
3. 他団体へのボランティアやスタディツアーの参加意欲も高くなり、ゼミ内でのモチベーションの増加も見込まれる。
4. 研究室のみのスタディツアーや NGO 的な活動と異なり、幅広い出会いが期待できる。ここまでは学生を介した NGO と大学の関係だが、大林教授は研究面に関して、要請があれば、NGO のプロジェクト評価なども大学（教員）ができるのではないかと話した。このことは、今後の大学と NGO の連携の可能性を示唆するとともに、大学と NGO の連携を考えると、大学と NGO とのマッチングの難しさを端的に示すものといえるだろう。

NGO が大学教員にどんな専門性があるか、あるいは、大学教員が NGO にどのような潜在的ニーズを抱えているか、双方ともに情報が欠如している。NGO のニーズと、ニーズに対応できる大学（研究者）がつながれば、途上国の問題解決にむけたより多くの実践・研究が可能となるだろう。

< 調査原票 >

(2011 年 9 月 18 日確定版)

【名称】

【調査概要】

【基礎情報】

①調査実施者 氏名：

所属：

②調査実施日 2011 年 月 日

③調査対象 【大学】機関名：担当者（役職）：

【NGO】団体名：担当者（役職）：

* 複数の団体、大学関係者が関与している場合には追記して下さい。

* いわゆる学生 NGO も NGO の一形態とします。所属大学などを明記して下さい。

④調査形態 インタビュー 形態（対面・メールなど）：

資料提供 資料名称など：

その他（ ）

概要：

1. 連携の現状調査と成果・課題の整理

1 - 1 : 連携の背景

a) 発案：連携事業は、当初、誰から、どのように提案されましたか？

(誰から、誰に対して、発案時期、実施までにかかった時間と経緯など)

- ・ 発案者：
- ・ 提案先：
- ・ 発案時期：
- ・ 実施までの期間：
- ・ 実施までの経緯：

b) 契約形態：連携事業は、正式契約のかたちをとっていますか？

(口頭約束、覚書・委託契約・連携協定の有無、契約者、更新方法など)

c) 選定理由：そのカウンターパート（大学・NGO）を選んだ理由は何でしょうか？

【大学】

【NGO】

d) その他の事情：連携にいたるまでに特記すべき経緯がありますか？

1－2：連携事例の概要

a) 時期：連携事業はいつ行っていますか？（開始時期～終了時期、頻度など）

.

b) 場所：連携事業はどこで実施していますか？

（国内：学内イベント、授業科目、事務所など、国外：現地事務所、スタディツアーなど）

.

c) 参加者：連携事業には誰が、どのような役割で参画していますか？

（すでに参画が終了している方についても、可能な限りで確認・ご記入ください）

【大学】 教員（所属・役職：役割）
 事務局（所属・役職：役割）
 学生（所属・学年：役割）

【NGO】 スタッフ（役職：役割）
 ボランティア（役職：役割）

d) 内容：連携事業の内容は何でしょうか？

e) 理由：連携事業の目的は何でしょうか？

【大学】

【NGO】

f) 手法：連携事業の運営はどのように行っていますか？

（企画・運営・実施・経費負担・事後評価など）

【大学】

【NGO】

1－3：連携から得られた成果と課題（大学側／NGO側）

a) 成果：連携事業から得られた成果は何でしょうか？

【大学】

【NGO】

b) 課題：連携事業における課題は何でしょうか？

【大学】

【NGO】

c) その他：この連携事業に関連して特記すべき事項がありますか？

（大学－NGO 間において他の連携事業の実績・予定などがある場合もご記入ください）

【大学】

【NGO】

1－4：調査事例の評価（調査実施者によるまとめと補足）

--

2. 連携のあり方の分析

2－1：連携における優位性（大学側／NGO側）

a) 連携において大学の強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

【NGO】

b) 連携において NGO の強みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

【NGO】

2－2：連携における脆弱性（大学側／NGO側）

a) 連携において大学の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

【NGO】

b) 連携において NGO の弱みと考えているところはどこでしょうか？

【大学】

【NGO】

2－3：大学と NGO の分業のあり方の分析（調査実施者による検討結果）

・上記の調査内容から、これまでの大学と NGO の連携のあり方におけるメリット・デメリット、成果と課題、可能性と限界は何だと考えられるでしょうか？ またそれは中小規模の NGO の能力強化にどのように寄与している／していないのでしょうか？

【メリット】

【デメリット】

【成果】

【課題】

【中小規模の NGO の能力強化への寄与】

3. 連携の発展のための研究

3－1：連携におけるニーズ、期待（大学側／NGO側）

a) 今後の連携に向けて大学が NGO に求めているニーズや期待は何でしょうか？

・

b) 今後の連携に向けて NGO が大学に求めているニーズや期待は何でしょうか？

・

3－2：連携における不安、難点（大学側／NGO側）

a) 今後の連携に向けて大学が NGO に対して感じる不安や難点は何でしょうか？

・

b) 今後の連携に向けて NGO が大学に対して感じる不安や難点は何でしょうか？

・

3－3：NGOの能力強化に向けた望ましい連携のあり方（調査者による検討結果）

・上記の調査内容から、今後の大学と NGO の連携における可能性と限界は何だと考えられるでしょうか？ またその問題はどのようにすれば解決できるでしょうか？ 地域の大学と中小規模の NGO との連携事業のあり方がどのように変われば、NGO の能力強化に結びつくでしょうか？

【今後の可能性】

【今後の限界】

【問題解決のために取るべき手段】

【NGO の能力強化に向けた大学との連携の望ましいあり方】

外務省主催 NGO におけるテーマ別能力向上プログラム（NGO 研究会）

複数の NGO が外務省の資金援助のもとで自らの事業実施能力や専門性の向上を図るために行う研究会活動のこと。各研究会では、NGO が直面する共通の課題をテーマとして調査・研究、セミナー、ワークショップ、シンポジウムなどを行い、具体的な改善方策を報告・提言する。

平成 23 年度については、関西 NGO 協議会を含む 5 団体が外務省から NGO 研究会の委嘱を受けている。

平成 23 年度外務省 NGO 研究会 事業報告書

大学と NGO の連携

～大学との連携促進による、国際協力 NGO の組織力強化とスタッフの能力向上～

発行日 2012 年 3 月
発行元 外務省国際協力局民間援助連携室
事務局 特定非営利活動法人関西 NGO 協議会
〒530-0013 大阪市北区茶屋町 2-30
TEL : 06-6377-5144
編集責任者 奥谷充代（関西 NGO 協議会 理事・事務局長）

公開シンポジウム（福岡）実施協力
特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク

* 本書の一部または全部を無断で複写・転写・引用揭示・電子媒体へ入力することを
固く禁じます。